

社会保障の教育推進に関する検討会報告書 －資料編－ (案)

資料 1.

社会保障を教える際に重点とすべき学習項目

社会保障を教える際の重点項目（理念・内容・課題）を生徒に理解してもらうために
おさえておくべき項目を整理したもの

資料 2.

社会保障を教える際に重点とすべき学習項目の具体的内容

資料 1「社会保障を教える際に重点とすべき学習項目」を授業内で教材として使用する
ことを想定して文章化したもの

資料 3.

映像教材「社会保障って、なに？」～身近な人から学ぶ健康保険や公的年金の話～

生徒の当事者意識を引き出し、学習のモチベーションを高めるための映像教材

資料 3－1 DVDジャケット

資料 3－2 映像教材を視聴しながら使用できるワークシート

資料 4～10

自ら主体的に考え、自分の考えをまとめ、ディベート等を含む意見交換を通じて、生徒と教師が理
解を深めるためのワークシート（およびその活用マニュアル）

＜比較的短い時間でも使用でき、各学習項目の基礎的な理解向上に資するもの＞

資料 4－1.

「社会保障の理念やあり方を考える」ワークシート

社会保障制度が果たす役割や各国間の社会保障制度の比較を踏まえ、望ましい社会保
障制度とは何かを学習させるもの

資料 4－2.

「社会保障の理念やあり方を考える」活用マニュアル

資料 4－1 を使って授業を行う際の、指導者向け活用マニュアル

資料 5－1.

「身近な社会保障を学んでいく」ワークシート

家計と社会保障制度との関係を通して、社会保障制度と私たちの生活がいかに密接に
関連しているかを学習させるもの

資料 5－2.

「身近な社会保障を学んでいく」活用マニュアル

資料 5－1 を使って授業を行う際の、指導者向け活用マニュアル

資料 6.

年金教材『10 個の「10 分間講座」』

公的年金について、高校生が最低限知っておくべき 10 個の項目を、生徒にとって分かりやすく、先生にとって使いやすいようにクイズ形式でまとめたもの

＜社会保障の基礎的な知識を学習した生徒が、さらに理解を深めることができるもの＞

資料 7－1.

「社会保障って何？」ワークシート・ファクトシート

日本の社会保障制度を理解するための見方や考え方について学習させるもの

資料 7－2.

「社会保障って何？」活用マニュアル

資料 7－1 を使って授業をする際の、指導者向け活用マニュアル

資料 8－1.

「政府の役割と社会保障」ワークシート・ファクトシート

政府や社会保障の役割、税と保険料の違いなど、社会保障制度の基本的な内容について考えさせるもの

資料 8－2.

「政府の役割と社会保障」活用マニュアル

資料 8－1 を使って授業をする際の、指導者向け活用マニュアル

資料 9－1.

「公的医療保険って何だろう？」ワークシート・ファクトシート

身近な公的医療保険を切り口にして、社会保障の意義などについて学習させるもの

資料 9－2.

「公的医療保険って何だろう？」活用マニュアル

資料 9－1 を使って授業をする際の、指導者向け活用マニュアル

資料 10－1.

「年金」ワークシート・ファクトシート

公的年金の特徴、保険料を払う意味、少子高齢化への対応などについて学習させるもの

資料 10－2.

「年金」活用マニュアル

資料 10－1 を使って授業をする際の、指導者向け活用マニュアル

参考資料

参考資料 1.

社会保障の正確な理解についての 1 つのケーススタディ

～社会保障制度の“世代間格差”に関する論点～（第 4 回検討会資料 2－1 一部改変）

社会保障における給付と負担の関係を整理した解説資料

参考資料 2.

「社会保障」や「租税」「財政」等に関する学習指導要領の主な記述

学習指導要領および学習指導要領解説における「社会保障」や「租税」「財政」等の
主な記述を抜粋したもので、検討会第 1 回の配布資料である。

社会保障を教える際に重点とすべき学習項目

社会保障の理念・内容・課題に絞り込み、主な学習項目の案を列挙

社会保障の理念

- ▶ 日本の社会保障の考え方を理解する
- ▶ 社会がどう成り立ち、社会保障がどう関わっているのかを理解する

○リスクと自立と社会保障制度

- ・人生を生きていく上では様々なリスクがあること
- ・やむを得ない理由で様々な助けを必要としている人々がいること
- ・誰もが助けを必要とする状態になる可能性があること
- ・自立した生活を支援するために、社会保障制度があること
- ・日本では全ての国民に人間として最低限度の生活が保障されていること。そのための制度が社会保障であること

○日本の社会保障制度の考え方

- ・日本の社会保障は「社会保険」が中心で、他に社会福祉、公的扶助、公衆衛生があること
- ・それぞれの財源は、税や社会保険料（と自己負担）で賄われていること（可能であれば税と社会保険料の違い）
- ・社会保険の受給は社会保険料の納付が原則であること
- ・社会保障制度は一人ひとりが支えていかなければならないものであること
- ・社会保障制度は、市場経済だけでは果たせない社会の安定等の目的を達成するために所得再分配を行っていること
- ・社会保障制度はその所得再分配機能を通じて対象者個人の生活を守っているだけでなく、経済・社会の安定・活性化にも役立っているということ
- ・社会保障制度は国ごとに大きく異なり、その国の社会のあり方を映し出していること

社会保障の内容

- ▶ 社会保険を中心に、それぞれの制度の概要と意義・必要性とをセットで理解する

少なくとも1つの制度を題材として、公的な保険制度の意義や役割※、そして制度の概要について学習してもらう

- ※強制加入によって多くの人が保障の対象となり社会全体の安定に繋がっていること
- ※各制度とも様々な支え合い（現役世代から高齢世代へ、健康な人からそうでない人へ、所得の高い人から低い人へ）によって成り立っていること

例：公的年金

○公的年金の意義

- ・公的年金は長生きリスク・インフレリスクへの対策であること、また、障害を負った時や死亡した際に遺族がいる時の保障であること
- ・仕送り方式で、扶養を社会化した制度であること
- ・高齢者の生活の基礎を支え、経済を支えていること

○公的年金のしくみ

- ・皆年金、20歳で加入、遺族・障害年金、納付特例制度（学生や所得の低い人の保険料支払いを猶予したり免除したりする制度）
- ・高齢化への対応（基礎年金の半分が税金、5年ごとの財政状況チェック）
- ・未納・未加入は障害・遺族年金を受け取ることもできないこと 等

例：医療保険

○医療保険の意義

- ・病気・ケガ時のリスクを保障するものであること
- ・個々人のリスクの大きさにかかわらず、誰もが加入できる仕組みとなっていること

○医療保険のしくみ

- ・国民皆保険、3割負担、高額療養費制度（月ごとの医療費の自己負担額が一定額を超えた場合に、その超えた金額を支給する制度）
- ・諸外国との比較 等

社会保障の課題

- ▶ 社会保障制度が前提としている社会の現状と課題、それに対応するため進められている施策の方向性など大きな枠組みを理解する

○社会保障を取り巻く現状と課題

- ・少子高齢化や非正規雇用の増加をはじめとする社会経済情勢の変化に伴い、社会保障制度にも様々な課題が生じていること
- ・「社会保障制度の中身」と「負担と給付」について、見直しが必要となっていること

○進められている施策の方向性

- ・誰もが参加できる活力のある社会、子どもを生育しやすい社会を作っていくことが重要であること

■ 社会保障を教える際に重点とすべき学習項目の具体的内容（案）

社会保障の考え方

望ましくないことが発生する可能性のことをリスクという。私たちの人生には、自分や家族の病気、障害、失業、死亡など様々なリスクが潜んでおり、自立した生活が困難になるリスクを抱えている。健康で長生きすることは望ましいことであるが、誰にも自分の寿命はわからないため、老後の生活費が不足するリスクもある。また、将来の経済状況や社会状況の中には予測することが不可能な領域もある。このような、個人の力だけでは備えることに限界がある生活上のリスクに対して、幾世代にもわたる社会全体で助け合い、支えようとする仕組みが社会保障制度である（注1）。

注1：このような生活上のリスクには、将来にどれくらいの確率で発生するかを事前に分からないものがあり、これを不確実性と呼ぶこともある。こうした不確実性に対して民間保険が対応することは難しいために、民間保険とは異なる仕組みとしての社会保険や、他の諸制度が総合的に社会保障制度として対応することになる。

注2：憲法第25条
①すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。
②国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

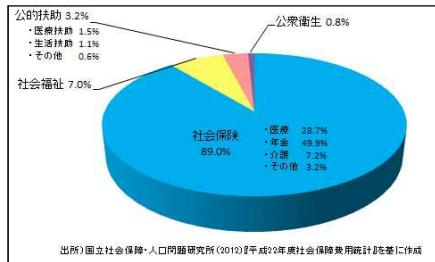
注3：社会保障給付費のうちでは「社会保険」が支出の過半を占めている。
例えば、2010年度の社会保障給付費103兆円のうち、「社会保険」は92兆円（89%）である。「社会福祉」は7.2兆円（7.0%）、「公的扶助」は3.3兆円（3.2%）、「公衆衛生」は0.8兆円（0.8%）である。（注15も参照）

注4：1961年に国民皆保険・皆年金が実現した。

日本の社会保障制度

日本の社会保障制度は、憲法第25条（注2）の生存権の保障を具体化するものとして充実が図られ、主に社会保険料で運営される「社会保険」を社会保障の中心として、「社会福祉」や「公的扶助」、「公衆衛生」などがそれを補足する形で発展してきた（注3）。▶図表1）。

【図表1】社会保障給付費の内訳



社会保険では、給付を受けるためには事前に保険料を拠出しておく必要があり、拠出していない場合には、実際にリスクに見舞われても、原則、給付を受けることができない仕組みとなっている。

現在、「社会保険」には、病気・ケガに備える「医療保険」、年をとったときや障害を負ったときなどに年金を支給する「年金保険」、失業するリスクに対する「雇用保険」、仕事上の病気・ケガに備える「労災保険」、加齢に伴い介護が必要になったときの「介護保険」等がある。病気やケガ、失業など、貧困に陥る原因となる事故に対してあらかじめ備え、現実これらが発生してもそれによって生活困難に陥らないようにする「社会保険」は「防貧」の働きをしている。

民間保険会社の保険も、加入者で保険料を出し合ってリスクを分担・軽減する仕組みであるが、例えば病歴のある人など高いリスクを持った人は、保険会社から加入を拒否されたり、保険料が極めて高額になるため実質的に加入できなくなったりするということが起きてしまう。

これに対して我が国の社会保険は、すべての人々の生活のリスクを分かち合うため、法律ですべての人々に加入を義務づけており（注4）、保険料は各自のリスク、たとえば病気であるかどうかなどにかかわらず、賃金等の拠出能力に応じたもの

となっている。また、国や地方公共団体も費用の一部を拠出するほか、サラリーマン等が加入する保険ではその事業主（勤務先の企業等）も保険料を拠出する仕組みとなっている。これによって、私たちは、たとえ年をとったり、病気にかかったりするリスクが高くなっても、拠出可能な保険料で継続的に保険に加入し、必要な給付を受けることができるようになっている。

一方、「社会福祉」や「公的扶助」、「公衆衛生」などは税金を主な財源として給付を行う仕組みであり、国や地方公共団体の施策として、金銭やサービスが提供されている（▶図表2）。

【図表2】日本の社会保障制度

	社会保険	社会福祉	公的扶助	公衆衛生
社会保障給付費に占める割合（※）	89%	7%	3%	1%
主な制度	医療保険 年金保険 雇用保険 労災保険 介護保険	児童福祉 身体障害者福祉 高齢者福祉	生活保護 生活扶助 教育扶助 住宅扶助 医療扶助 介護扶助 出産扶助 生業扶助 葬祭扶助	感染症予防 予防接種
制度の趣旨	人生において遭遇する様々なリスク（病気、労働災害、失業など（＝保険事故という））に備えて、人々があらかじめお金（保険料）を出し合い、保険事故にあった人にお金やサービスを支給する。	子どもへの保育や障害者等への福祉サービスなどを提供し、生活の安定や自己実現を支援する。	資産、能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、必要な保護を行うとともに自立を助長する。	国民が健康的な生活を送れるようにするため、病気の予防や積極的な健康作りを公的に行う。
主な財源	保険料（本人・事業主） 公費（租税）	公費（租税）	公費（租税）	公費（租税）

社会保障の機能・役割は主に3つある。1つ目は、これまで見てきたように生活のリスクに対応し、生活の安定を図り、安心をもたらす「生活安定・向上機能」である。あらかじめ保険料を拠出し合ってリスクに備える社会保険や、税金を主な財源とする社会福祉、公的扶助など、社会保障各制度がそれぞれの役割を果たすことにより、人々の自立した生活を支援し、社会全体の活力につながっていく。

2つ目は、所得を個人や世帯の間で移転させることによって、生活の安定を図る「所得再分配機能」である。社会保障制度の財源である税や社会保険料の多くは、所得に応じて額が決められている。所得の高い人がより多くの税や保険料を拠出するようになっており、所得の格差を緩和する効果がある。また、低所得者はより少ない税・保険料負担で社会保障の給付を受けることができている。

3つ目は、景気変動を緩和し、経済成長を支えていく「経済安定化機能」である。公的年金制度のように好不況にかかわらず継続的に現金が支給される制度は、高齢者等の生活を安定させるだけでなく、消費活動の下支えを通じて経済社会の安定に

役立っている。

市場は、効率や競争が促進される優れたメカニズムを持っているが、それに強く依存しすぎると、格差や貧困の発生が避けられないという特徴を持っている。格差や貧困の問題を放置すれば、結果として社会の安定が損なわれることにつながる。

社会保障制度の所得再分配の機能は、格差を是正し、経済社会を安定・活性化する効果がある。一方で、社会保障の給付を手厚くすることは、当然、人々の税・社会保険料の負担を増やす必要が生まれてくる。社会保障制度は、その国の社会のあり方を映し出しており、国ごとに大きく異なっている。日本がどのような社会を目指し、そのために社会保障にどのような機能を、どの程度求めるのか。私たちが考え、選択していかなければならない問題である。

公的年金の意義

社会保障給付費に占める割合が最も大きい公的年金からその意義としくみを概観する。

もし、公的年金制度がなければ、私たちは、自分の親が引退して所得がなくなった場合、同居や仕送りによって私的に支える必要があるだろう。親に十分な貯蓄があれば、仕送りは不要かもしれないが、想定外の病気により治療費を支払ったり、予想以上に長生きしたりすることで貯蓄が尽きてしまうかもしれない。

そもそも自分や自分の家族の身に何が起きるか予測することができない中で、長生きをした時や重度の障害を負った時、一家の大黒柱が亡くなった時の生活のリスクに対して、個人の力だけで備えるには限界がある。さらには、現在までの歴史を振り返っても、社会経済は劇的に変動しており、今後も私たちを取り巻く社会経済がどのように変動するのかは誰にも予測できない。

日本の公的年金制度は、現役世代全員で拠出した保険料を仕送りのようにそのときの高齢者等に給付する仕組み（これを賦課方式という）であり、こうした予測できないリスクに対して世代を超えた社会全体で事前に備えるものである（注5）。

公的年金は、この仕組みにより、社会全体の賃金や物価の水準が急に上がっても（➤図表3）、それに合わせて給付水準を引き上げることができ、一生涯にわたり実質的な価値に配慮した給付という、私的な貯蓄では不可能な老後の安定的な所得保障を行っている。そのため、私たちは、親と離れた場所で仕送りなど私的な扶養による負担なしに自らの社会生活を営むことができるとともに、50年以上先の老

【図表3】昔の物価と今の物価

（出典）小売物価統計調査

		1965年		2010年	
食パン	1kg	94.9円	→	438円	4.6倍
鶏肉	100g	71.8円	→	129円	1.8倍
牛乳（瓶）	1本	20円	→	114円	5.7倍
うどん	1杯	53.7円	→	595円	11.1倍
カレーライス	1皿	105円	→	742円	7.1倍
コーヒー（喫茶店）	1杯	71.5円	→	411円	5.7倍
タクシー代	初乗	100円	→	710円	7.1倍
はがき	1通	5円	→	50円	10倍
ノートブック	1冊	30円	→	144円	4.8倍

注5：大部分の先進国では、積立方式（自分が将来受け取る年金について予め保険料を積み立てる方式）ではなく、賦課方式が採用されている。

後に備えることができる。

また、若くして重度の障害を負って働けなくなった場合や、一家の大黒柱を失って遺族になった場合にも、年金給付を受けることができ、これらは生活を支える柱としての役割を果たしている。公的年金は、高齢者世帯の収入の約7割を占めるようになっており、高齢者・障害者等の生活に必要な不可欠なものとなっている。

（コラム）公的年金は高齢者のためだけにある？

公的年金というと、高齢者が受け取るもので、生徒のみなさんは自分には関係のないものと思うかも知れませんが、公的年金制度には、老齢年金以外にも障害年金や遺族年金があります。

例えば、若い人でも交通事故やスポーツ時の怪我で重度の障害を負った場合、障害年金を受け取ることができます。また、みなさんの親が不幸にして亡くなってしまっても、みなさんは遺族年金を受け取ることができます。

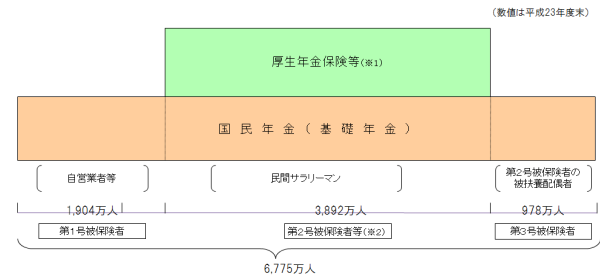
このように、公的年金制度は、高齢者の方だけでなく、みなさんにも関係する大事な「支え合い」の制度なのです。

公的年金のしくみ

日本の公的年金制度は、「2階建て」の仕組みになっている（➤図表4）。20歳以上の人は、大学生やフリーターも含めて全員が「国民年金（基礎年金）」に加入し、原則として60歳までの40年間、毎月約15,000円（注6）の保険料を拠出する（注7）。サラリーマンは、「厚生年金」（注8）に加入し、給料の約17%（注9）の保険料を会社と自分で半分ずつ拠出することで、国民年金の保険料も合わせて拠出したこととなる。

【図表4】公的年金制度の仕組み

- 現役世代は全て国民年金の被保険者となり、高齢期には、基礎年金を受け取る。（1階部分）
- サラリーマン等は、これに加え厚生年金等^{※1}に加入し、基礎年金の上乗せとして報酬比例年金を受け取る。（2階部分）



高齢になったときは、全員が共通して老齢基礎年金を受け取れるほか、厚生年金に加入していた人は、老齢厚生年金も受け取ることができる（注10）。また、障害年金と遺族年金にも基礎年金と厚生年金がある（注11）。

注6：2013年度現在で15,040円。
2017年度に16,900円[※]となる。
※2004年度の物価・賃金水準での価格であり、実際には、その時々物価・賃金の状況に応じて変わる。

注7：30歳未満で世帯の所得が低い人は「若年者納付猶予制度」を、学生の場合には「学生納付特例制度」を、また、世帯の所得が低い場合は「保険料免除制度」を利用することができる。これらの制度を利用するには、自分で市町村に申請する必要がある。
保険料を納めず、「若年者納付猶予制度」「学生納付特例制度」「保険料免除制度」等を利用しない場合は、将来の年金給付を受けられなくなるだけであるだけでなく、病気などで重度の障害を負っても障害年金がもらえなくなる。

注8：厚生年金は、サラリーマンなどの被用者（勤め人）が加入する年金であり、被用者年金とも呼ばれる。

注9：2012年9月～2013年8月の保険料率は、17.120%（本人負担分は、8.56%）。
2017年9月以降は、18.30%で固定される。

現在の制度は、今後見込まれる少子高齢化を見据えた仕組みとなっており、5年ごとに行う財政状況のチェック（「財政検証」という）と合わせて、社会経済情勢の変化に対応した適切な見直しを行っていくことで、年金財政の持続可能性は確保されていくものとなっている。

5

医療保険の意義・しくみ

日本では、すべての人々が公的な医療保険に加入し、病気やケガをした場合に誰でも必要な

時に必要な医療を、保険を使って受けることができる。これを「国民皆保険」という。所得や健康状態にかかわらず、すべての人が加入し、所得等に応じて保険料を

10 拠出する公的な社会保険制度であり、社会全体でリスクを分担することで、経済的な理由で、必要な医療が受けられないといったことがないように配慮している。

医療機関の窓口で保険証を提示することで、原則として、医療費の3割の自己負担で医療を受けることができる（注12）。この他、出産の際の出産育児一時金など、金銭給付の仕組みもある。

15 高額な医療では3割の自己負担であってもかなりの額になる。家計における医療費負担が過重なものとならないよう、月ごとの自己負担額が一定の限度を超えた場合は、その超過分については、医療保険から別途支給を受けることができる「高額療養費制度」がある（注13）。

介護保険の意義・しくみ

介護保険は2000年から実施されている最も新しい社会保険制度である。市町村が運営して

おり、40歳になったら加入し、所得水準に応じた保険料を拠出する。加齢によって介護が必要な状態となったとき、1割の利用者負担で、介護サービス（注14）を受けることができるという、従来家族で行ってきた介護を社会化した制度である。

25

社会福祉・公的扶助・公衆衛生の意義・しくみ

社会福祉制度は、障害者、母子家庭など社会生活を送る上で様々なハンディキャップを負っている人々が、そのハンディキャップを克服して、安心して社会生活を営めるよう、公的な支援を行う制度である。（児童福祉、障害者福祉など）。

30 公的扶助制度は、生活に困窮する人々に対して、最低限度の生活を保障し、自立を助けようとする制度である（生活保護制度）。保護の種類には、生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助等の8種類があり、それぞれ日常生活を送る上で必要となる食費や住居費、病気の治療費などを支給している（注15）。この制度は、人々

注10：老齢基礎年金の満額は、月約6万5千円。夫が老齢厚生年金を受給する夫婦2人の標準的な年金額は月約23万円（夫婦2人分の基礎年金分を含む）（2013年度現在）。実際の額は、加入期間などによって変わる。

注11：遺族基礎年金・障害基礎年金（2級）の額は、加入期間に関わらず老齢基礎年金の満額と同額。障害基礎年金1級の額はその1.25倍。

注12：義務教育就学前の子どもは2割、高齢者のうち70歳から74歳までの者は2割（2014年3月までは特例で1割に据え置かれていたため、2014年3月末までに70歳に達していた者は1割）、75歳以上の者は1割となっている。また、70歳以上の者のうち現役世代並みの所得がある者は3割となっている。子どもについては、地方自治体が独自に自己負担割合を軽減している場合もある。

注13：一般的な所得の人（70歳未満）の限度額は、医療費が100万円である場合、月約87,000円。

注14：サービスには、大きく分けて居宅サービス（訪問介護、訪問入浴、通所介護など）、施設サービス（介護老人福祉施設〔特別養護老人ホーム〕、介護老人保健施設など）、地域密着型サービス（定期巡回・随時対応型訪問介護看護など）がある。

の最低限度の生活を保障する最終の手段であることから、本人の資産、能力などあらゆるものを活用し、また、親族の扶養や他の法律による扶助があれば優先し、それでもなお最低限度の生活が維持できない場合にはじめて保護を受けることができる（補足性の原理）とされている（注16）。この制度が憲法で定める生存権を最終的に保障しており、「社会保障の最後のセーフティネット」と言われている。また、貧困に陥った人を事後的に救済するという意味で「社会保険」の「防貧」機能に対して、「救貧」の働きをしている。

5

公衆衛生制度は、人々の健康を守るための病気の予防、積極的な健康づくりを公的に行う仕組みである（感染症予防、予防接種など）。

10

あるべき社会と今後の社会保障

生活上のリスクは、かつては、家族で対応していた。家族の中で、働く世

代の人たちは、子どもを扶養し、そして年老いた親を扶養していた。そうした家族の中での扶養を、社会全体での支え合いに広げたものが社会保障である。したがって、核家族化が進み、老親と離れて暮らす人が増えている現代、社会保障制度があることによって、かつては、家族で直接支援してきた私的な支出は軽減されており、この制度は、主に給付を受けている高齢世代のみならず、現役世代にとっても大きな意義があるとも言える。社会保障制度は、その6割程度が社会保険料、4割が税で支えられている。私たち一人ひとりが働き、税や社会保険料を納めることで自身や周りの人たちを助けてくれる制度を支えることとなる。ひいては、個人の力では備えることに限界がある生活上のリスクに対して社会全体で支え合う社会を作ることにもつながるのである。

20

他方、近年、社会保障制度は様々な新たな問題に直面している。

25

高齢化による社会保障給付費の増加と少子化による現役世代の減少が避けられない中で、制度の持続可能性の確保が課題となっている。また、正社員と比べて処遇が不安定な非正規雇用の労働者が増加している。独居高齢者や共働き世帯も増加しており、今後、医療・介護・子育て支援などのあり方や、これらをどう支えていくかについて、私たちも考えていかなければならない。

30

こうした状況下、私たちはこれからどのような社会を目指していけばよいのだろうか。現在は、若者、女性、高齢者、障害者など誰もが参加できる活力のある社会、子どもを産み、育てやすい社会を構築し、すべての世代に安心感と納得感の得られる社会保障を目指して改革が進められている。

「これからの日本の望ましい社会のあり方は何か」、「そのためには社会保障にどのような役割を求めるのか」、一人ひとりが考えていく必要がある。

注15：「公的扶助」の中での最大の支出項目は、医療サービスの費用を支給する「医療扶助」（47%）であり、その次に日常生活に必要な費用を支給する「生活扶助」（35%）が続く。それぞれが、社会保障給付費全体に占める割合は、「医療扶助」（1.5%）、「生活扶助」（1.1%）である。（▶図表1も参照）。

注16：そのため、支給に当たってはその人が本当に生活に活用できる所得や資産がないかを調査することになっている（資産調査＝ミーンズテスト）。一方で、ミーンズテストは、生活保護を受ける人にスティグマ（汚名）を与えやすいと言われている。日本では、戦後、スティグマが伴う公的扶助よりも、一定の拠出を要件として普遍的な性格を持つ社会保険を中心として社会保障制度を準備しており、社会保障給付費の82%を占めている（▶図表1）。

社会保障って、なに？ ～身近な人から学ぶ健康保険や公的年金の話～（約26分）

このDVDは健康保険・公的年金など社会保障制度についてわかりやすく紹介しています。誰にでも起こりうるリスクに対して、社会全体で支えるしくみである社会保障制度の意義を学んで頂くことを目的としています。

プロローグ ～社会保障制度とは

健康保険や公的年金について皆さんはどのくらい知っているのでしょうか？街の高校生にクイズを出題してみました。答はストーリーが進むにつれて明らかになります。（約6分）



健康保険の事例（ドラマ）

高校生の拓也は、健康保険について先輩に話を聞きに行きます。先輩の父親が手術を受けた時、治療費は100万円でした。でも、健康保険のおかげで自己負担額は…？

健康保険の概要（解説）

健康保険はすべての人が加入し、病気や怪我で苦しむ人を助ける制度です。かかった医療費のうち3割を払うだけで済みます。さらに、大きな治療費がかかる場合は高額療養費制度によって負担が小さくなります。誰でも必要な時に必要な医療を受けることができます。

（健康保険の事例・概要 約5分）



企画・制作：厚生労働省 制作協力：(株)放送映画製作所

文部科学省特別選定/選定 平成25年11月27日

平成25年10月製作

本ケースには映像教材を見ながら使用できるワークシートが同封されています。
適宜コピーしてご活用ください。

【ディスクの視聴のしかた】DVDプレーヤーまたはDVDドライブのあるパソコンで再生してください。

DVD VIDEO	NTSC/COLOR	片面・一層	MPEG2	非売品
-----------	------------	-------	-------	-----

このディスクの内容を、著作権者に無断で一部または全部を複製したり、改編、放送（有線、無線）、インターネットでの公開、有料上映、レンタル（有償、無償問わず）、販売等の行為を行うことは法律で固く禁じられています。



中学生・高校生・青年・成人向け映像教材



社会保障って、なに？

～身近な人から学ぶ健康保険や公的年金の話～

文部科学省特別選定 中学校・高等学校向け

文部科学省選定 青年・成人向け



社会保障って、なに？

～身近な人から学ぶ健康保険や公的年金の話～

文部科学省特別選定

厚生労働省



『社会保障って、なに?』ワークシート

年 組 番 : 名前

1. 次のクイズに答えてみましょう (DVDを見る前に記入しましょう)。

(1) 公的年金の保険料は何に使われていますか?

- 1 自分の老後のために積み立てられる
- 2 今の高齢者の年金になる

☐

(2) 公的年金は老後に受け取るもので、若い時には受け取れない。

- 1 ○
- 2 ×

☐

(3) 公的年金を受け取っている高齢者は健康保険の保険料を納付しなくてもいい。

- 1 ○
- 2 ×

☐

2. 次の文章を読み、< >に当てはまる適切な言葉を入れましょう。

- (1) 社会保障制度の多くは< >という仕組みが使われており、その中でも< >制度と健康保険という仕組みがある。
- (2) 病気や怪我をした場合に、誰でも保険を使って安心して治療を受けることができる制度を< >という。
- (3) 健康保険に入っていると、窓口で支払う金額は< >割が一般的である。
- (4) 公的年金には、年をとった場合に受け取る< >年金、障害者になった場合に受けとる< >年金、一家の生計を支えていた人が死亡した場合に遺族に支払われる< >年金の3種類がある。

3. 次の文章のうち、適切なものには“○”、そうではないものには“×”を()の中に入れましょう。

- (1) () 健康保険とは、みんなで毎月少しずつお金を出し合って、病気になった人の治療費を払う制度である。
- (2) () 健康保険とは、国が全額税金で病気になった人の治療費を払う制度である。
- (3) () 持病があったり、高齢者になると、公的医療保険には入れないことがある。
- (4) () 年金の保険料を納めていない場合は、年金は受け取ることはできない。
- (5) () 公的年金は、働いている人が納めた保険料に税金を加えて、高齢者に給付している。
- (6) () 公的年金は、働いている人みんなで保険料を納付することで、お年寄りの生活を社会全体で支えるとともに、働いている人の負担の偏りを減らす仕組みである。
- (7) () 公的年金は20歳になったら加入するものなので、学生の間でも必ず保険料を納付しなければならない。

4. 以下の2つのテーマについて考えてみましょう。

(1)あなたは、自分自身の「老後」の経済生活をどのように送っていこうと思いますか。

(2)あなたは、今後の社会保障に関してどのようなことを政府に望みますか。どのような社会が理想ですか。

年 組 番 : 名前

1. 次のクイズに答えてみましょう（DVDを見る前に記入しましょう）。

(1) 公的年金の保険料は何に使われていますか？

- 1 自分の老後のために積み立てられる
- 2 今の高齢者の年金になる

2

(2) 公的年金は老後に受け取るもので、若い時には受け取れない。

- 1 ○
- 2 ×

2

(3) 公的年金を受け取っている高齢者は健康保険の保険料を納付しなくてもいい。

- 1 ○
- 2 ×

2

2. 次の文章を読み、＜ ＞に当てはまる適切な言葉を入れましょう。

(1) 社会保障制度の多くは＜ 社会保険 ＞という仕組みが使われており、その中でも＜ 公的年金 ＞制度と健康保険という仕組みがある。

(2) 病気や怪我をした場合に、誰でも保険を使って安心して治療を受けることができる制度を＜ 健康保険 ＞という。

(3) 健康保険に入っていると、窓口で支払う金額は＜ 3 ＞割が一般的である。

(4) 公的年金には、年をとった場合に受け取る＜ 老齢 ＞年金、障害者になった場合に受けとる＜ 障害 ＞年金、一家の生計を支えていた人が死亡した場合に遺族に支払われる＜ 遺族 ＞年金の3種類がある。

3. 次の文章のうち、適切なものには“○”、そうではないものには“×”を（ ）の中に入れましょう。

(1) (○) 健康保険とは、みんなで毎月少しずつお金を出し合って、病気になった人の治療費を払う制度である。

(2) (×) 健康保険とは、国が全額税金で病気になった人の治療費を払う制度である。

(3) (×) 持病があったり、高齢者になると、公的医療保険には入れないことがある。

(4) (○) 年金の保険料を納めていない場合は、年金は受け取ることはできない。

(5) (○) 公的年金は、働いている人が納めた保険料に税金を加えて、高齢者に給付している。

(6) (○) 公的年金は、働いている人みんなで保険料を納付することで、お年寄りの生活を社会全体で支えるとともに、働いている人の負担の偏りを減らす仕組みである。

(7) (×) 公的年金は20歳になったら加入するものなので、学生の間でも必ず保険料を納付しなければならない。

4. 以下の2つのテーマについて考えてみましょう。

(1)あなたは、自分自身の「老後」の経済生活をどのように送っていこうと思いますか。

自由に意見を書いてもらう（クラスで話し合っても良い）。

(2)あなたは、今後の社会保障に関してどのようなことを政府に望みますか。どのような社会が理想ですか。

自由に意見を書いてもらう（理由も一緒に。クラスで話し合っても良い）。

本ワークシートは、厚生労働省ホームページの「社会保障教育」ページからダウンロードができます。

(URL : <http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/shakaihoshou/kyouiku/index.html>)

なお、予告なく内容を改変したりサービスを停止したりすることがあります。

「幸福を分かち合う社会」とは？

資料4-1

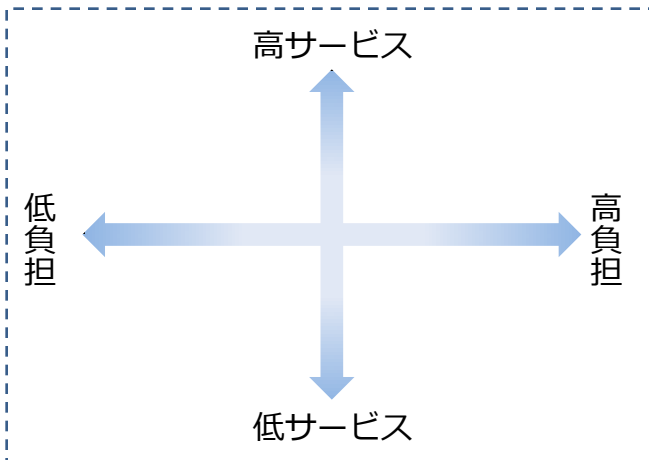
“社会保障制度”が果たす役割を理解しよう！

◆「社会保障」に関する“高校生クイズ”

Q 1. 部活中に骨折して、入院・手術……。あなたは窓口で保険証を出して3万円を支払いました。もし、保険証がなかったら、いくら支払うことになるでしょう？

6万円 9万円 10万円 15万円

○あなたが望ましいと考える「社会保障制度」とは？

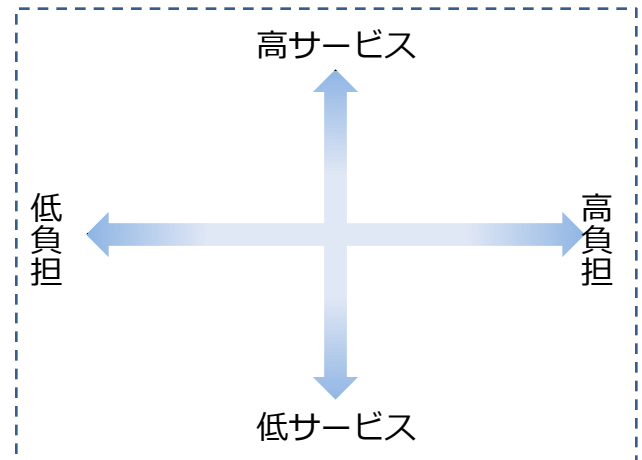


Q 2. 「年金」の保険料は20歳から払いはじめます。それでは、年金の受け取りについて、「20歳から受け取る場合もある？」

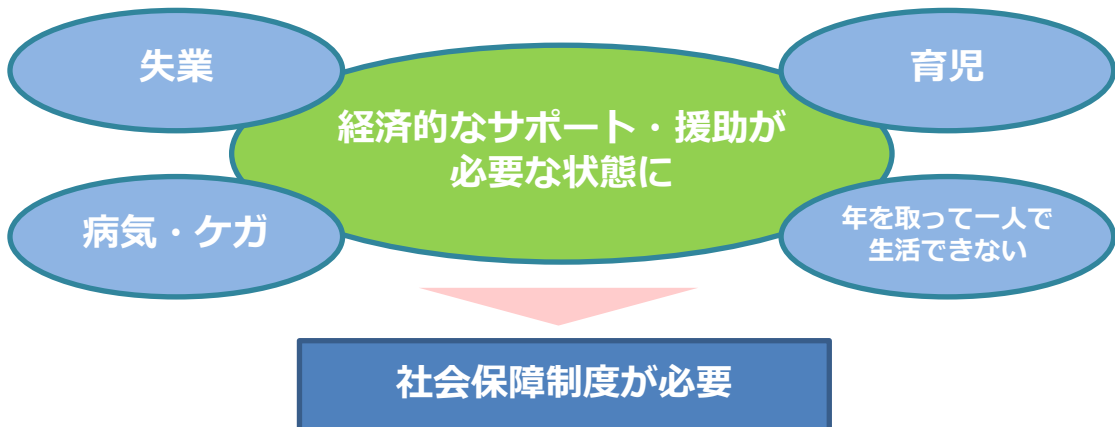
ホント

ウソ

○実際の日本の「社会保障制度」はどの位置にあると思うか？

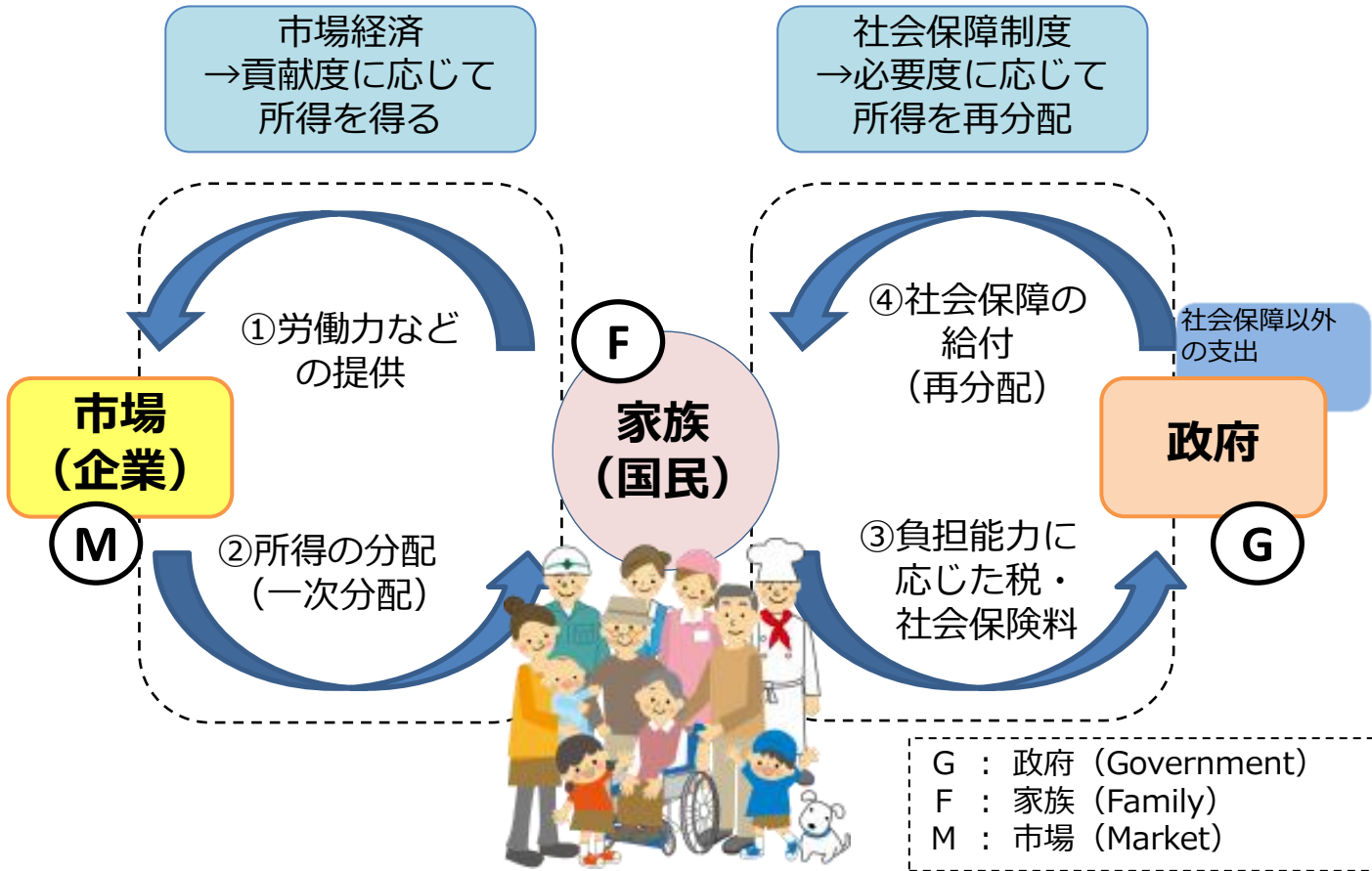


理由は……



◆「社会保障制度」を整理してみよう。

憲法第25条で「生存権」が規定されて以降、日本の社会保障制度は大きく発展し、様々な仕組みが整備されてきた。その中心は、主に（1 ）を財源とする「社会保険」であり、（2 ）を財源とする「社会福祉」や「公的扶助」、「公衆衛生」などがそれを補足している。

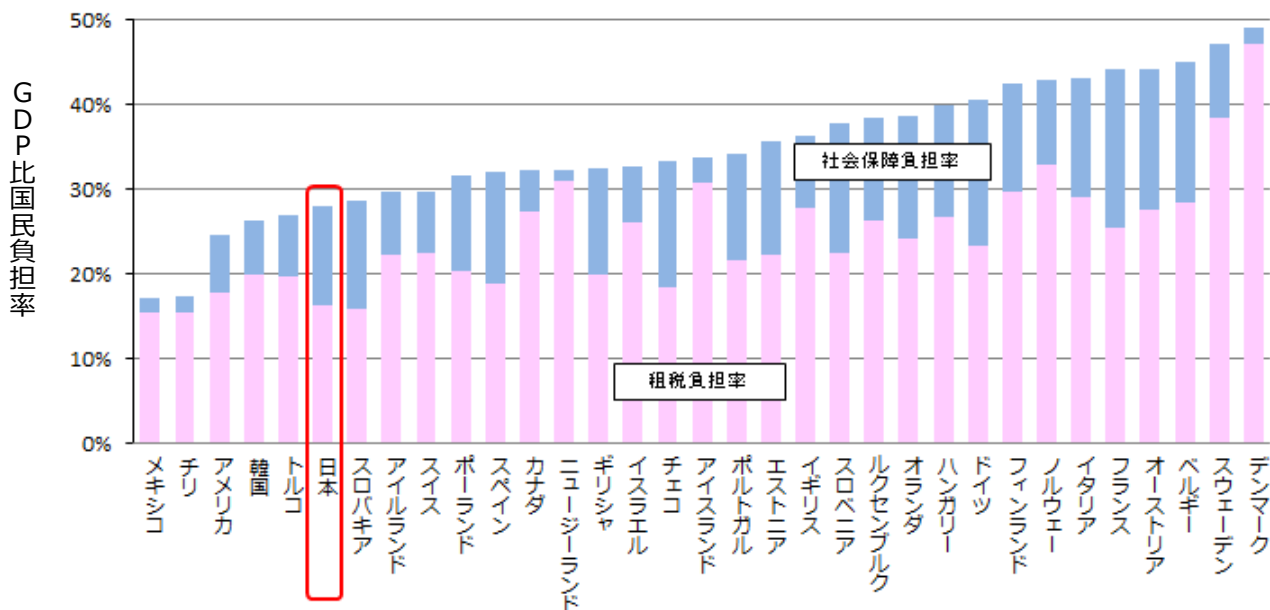


社会保障制度は、私たちが市場での貢献度に応じて得た所得を、必要度に応じて修正する『所得の（ ）機能』を果たしている。

- 経済的なサポート・援助が必要な時のために、あらかじめみんなで出し合った税・社会保険料を基にして社会的に備えておく仕組みがあるので、私たちは安心して毎日の仕事や生活に全力を尽くすことができる。
- 社会保障制度は、所得の低い人に対して所得の移転を通じて生活を保障したり、病気やけが、障害や高齢により、生活上の困難を抱えたときに、それを乗り越えるのに必要な専門的なサービスや生活費を保障している。
- このようにして、私たちは同じ社会の一員としてお互いに支えあっているのである。

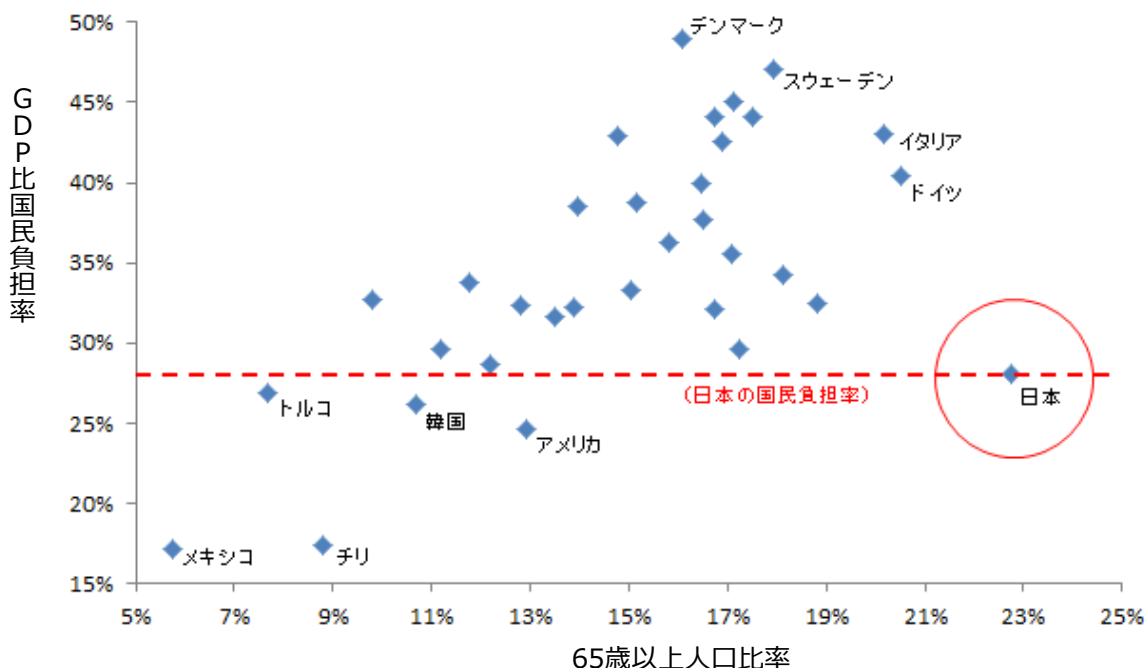
◆ 日本の税金や社会保険料は高い？ 低い？

GDP比国民負担率（2009年）



(注) OECD34カ国中33カ国の実績値（オーストラリアは計数が足りず算出していない）
出所：OECD.Stat (<http://stats.oecd.org/>)

高齢化率とGDP比国民負担率（2009年）



(注) OECD34カ国中33カ国の実績値（オーストラリアは計数が足りず算出していない）
出所：OECD.Stat (<http://stats.oecd.org/>)

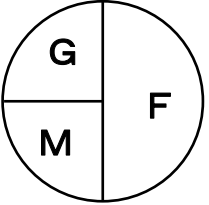
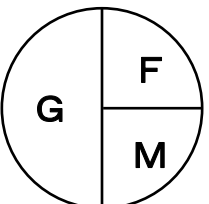
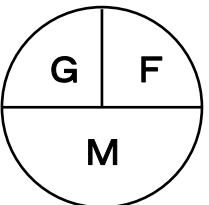
- お年寄りには年金や介護、医療費など、社会保障の受給が多い。
- 日本はOECD加盟国33カ国中ではもとより、世界でもお年寄りの比率が最も高い（注）。
- 国民負担率（税金や社会保険料の水準）は国際的に見て低い。

(注) WHO（世界保健機関）によるWHO加盟194カ国を対象とした統計でも、日本は最も高齢者（60歳以上）の割合が高いとされている。
出所：World Health Organization(2013) "World Health Statistics 2013"

◆「社会保障制度」・・・国によって様々なパターンがある。

福祉ニーズの量は、国によってそれほど変わるものではないが、家族（F）、市場（M）、政府（G）のどこで福祉のニーズを満たしているかは、国によって大きく違う（人々がどんな社会にしたいかを映し出している）。

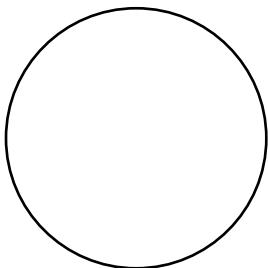
Q：日本、アメリカ、スウェーデンはそれぞれの型に最も近いでしょうか？
下表の右の空欄に国名を記入してください。

	<u>家族（F）依存型</u> ○国民負担率は低い ○家庭内で子育てや介護といった福祉のニーズを満たすため、それを主に担う女性の負担が大きい社会	 
	<u>政府（G）依存型</u> ○国民負担率は高い ○政府が福祉のニーズを満たしてくれるため、福祉サービスを誰もが比較的平等に利用できる社会	 
	<u>市場（M）依存型</u> ○国民負担率は低い ○福祉サービスを市場から購入することになるため、個人の所得に応じて福祉サービスの利用に大きな格差が生まれる社会 （高所得者は超豪華なサービスを利用できるが、低所得者はサービスを利用できないこともある）	 

※ F、M、Gは、それぞれ家庭、市場、政府が提供する福祉サービス。

あなたの考えは？

あなたはどんな社会がいいと思う？



理由は？..

今日の授業の感想を書こう

「社会保障の理念やあり方を考える」ワークシート 活用マニュアル(解答例とねらい)

この教材のねらい

この教材は、社会保障制度の基本的な考え方や、その給付と負担のあり方などについて、幅広い議論が展開できるように作成しています。

教材は「ワークシート」形式になっており、ワークシートに沿って学習を進めることで、議論をより深いものにすることを目指しています。

社会保障制度については、世界でも様々な考え方があり、各国によって制度は異なっています。つまり、社会保障制度は、その国の社会・生活に対する価値観を反映したもの、ということができます。

したがって、設問については、必ずしも一つの「正しい解答」があるものばかりではありません。

学習を進めるにあたっては、生徒に自由に意見を発表させたり、議論させたりして、主体的に考えさせることに重点を置いてください。

この教材を通じた学習は、公的年金のあり方や、保険料を納める意味、少子高齢化への対応など社会保障制度のあり方について考えるきっかけとなり、社会の一員としての自覚を身に付けることが期待できます。

学習指導要領との関係

このマニュアルに沿った学習は、公民科・家庭科の教科目標の達成に資するものと考えられます。

(公民科の教科目標)

「広い視野に立って、現代の社会について主体的に考察させ、理解を深めさせるとともに、人間としての在り方生き方についての自覚を育て、平和で民主的な国家・社会の有為な形成者として必要な公民としての資質を養う」

(家庭科の教科目標)

「人間の生涯にわたる発達と生活の営みを総合的にとらえ、家族・家庭の意義、家族・家庭と社会とのかかわりについて理解させるとともに、生活に必要な知識と技術を習得させ、男女が協力して主体的に家庭や地域の生活を創造する能力と実践的な態度を育てる」

「社会保障」に関する“高校生クイズ”

★ねらい

- 「社会保障」の学習にあたって、身近な事例での扱いを問いかけることで、興味・関心を持たせる。
- 公的医療保険制度が、病気やケガの時の医療費負担を軽減する役割を果たしていることに気づかせる。
- 公的年金制度が、高齢期だけでなく若年期にも給付（障害年金・遺族年金）があり得ることに気づかせる。

★解説

(Q1)日本では「国民皆保険」が達成されている。

保険証を提示することで、全国のほとんどの医療機関で保険診療を受けることができ、窓口ではかかった医療費の3割（年齢により異なる）の自己負担で済んでいる。

(Q2)年金が給付されるのは、高齢になったときの老齢年金のほか、障害をもったときには障害年金、生計維持者が死亡したときには遺族年金が給付される。

設問の場合、20歳の時に障害をもった場合に障害年金（年金に加入中の病気やけが等が原因で、障害を有することになった場合に支給される）が給付されるため「ホント」が正答。

- あなたが望ましいと考える「社会保障制度」とは？
- 実際の日本の「社会保障制度」はどの位置にあると思うか？

★ねらい

- 社会保障制度を考える上で避けることができない「給付と負担」の問題についての導入。

★解説

- 日本の公的社会支出の対GDP比は一貫してOECD平均よりも低かったが、近年増加傾向にあり2009年時点でOECD平均とほぼ同水準となっている（右下のグラフ参照）。
- また、国民負担率の水準は、主要国では高齢化の進展に伴いおおむね上昇しているが、特に高齢化が進展している日本においては近年ほぼ横ばいで推移しており、相対的には低負担と考えられる（3頁参照）。

★展開の工夫

- 左右のマトリクスを生徒に自由に考えてもらう（理由も）。「高サービス・低負担」のセルを選択した場合には、その上で誰が負担すべきかを生徒に問うなどして考えさせても良い。
- 黒板に同じ図を書いて、生徒にシール等を貼らせても良い。
- ここでは正解を求めたり説明したりするのではなく、生徒自身が考える社会保障制度の理想型と、現実世界との間にギャップがあることをイメージしてもらえれば良い。

下段の図

★解説

- 社会保障制度の役割は、老齢・病気・貧困などの様々なリスクから、国民の生活を守ることである。
- 社会保障は、人々が安心して生活できる重要な基盤であり、これがあるから経済社会の安定や発展が支えられている。

「社会保障の理念やあり方を考える」ワークシート

「幸福を分かち合う社会」とは？

“社会保障制度”が果たす役割を理解しよう！

◆「社会保障」に関する“高校生クイズ”

Q 1. 部活中に骨折して、入院・手術……。あなたは窓口で保険証を出して3万円を支払いました。もし、保険証がなかったら、いくら支払うことになるでしょう？

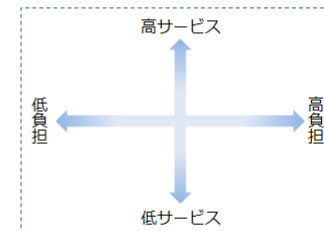
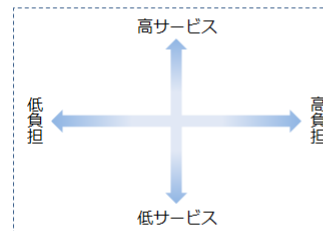
6万円 9万円 **10万円** 15万円

○あなたが望ましいと考える「社会保障制度」とは？

Q 2. 「年金」の保険料は20歳から払いはじめます。それでは、年金の受け取りについて、「20歳から受け取る場合もある？」

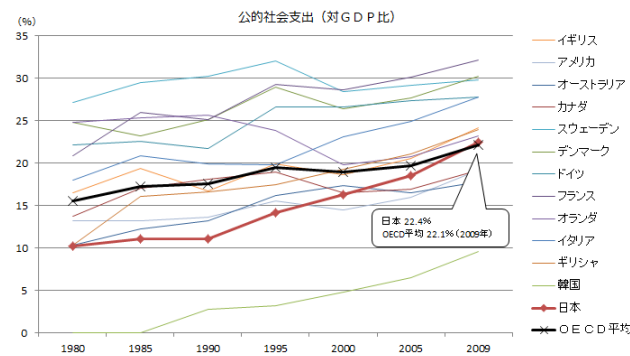
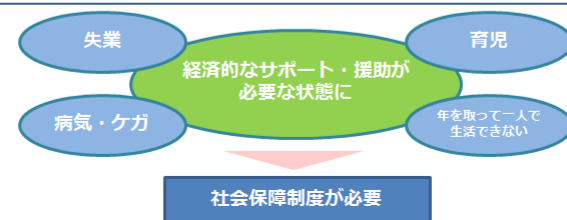
ホント ウソ

○実際の日本の「社会保障制度」はどの位置にあると思うか？



理由は……

自由に意見を出してもらおう



「社会保障制度」を整理してみよう①

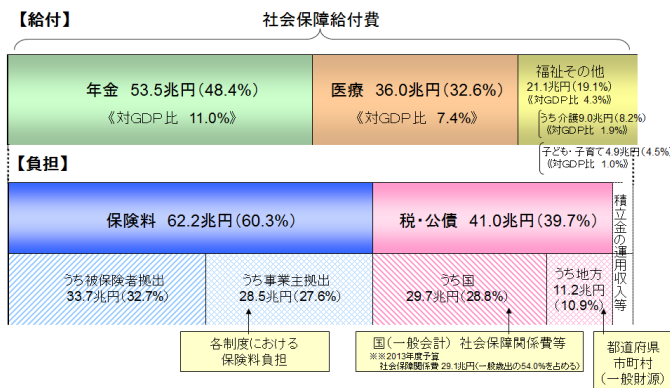
上段の箱

★ねらい

- 社会保障制度の負担主体による区分を整理した上で、給付と負担を通して社会保険制度が果たしている機能を理解させる。

★解説

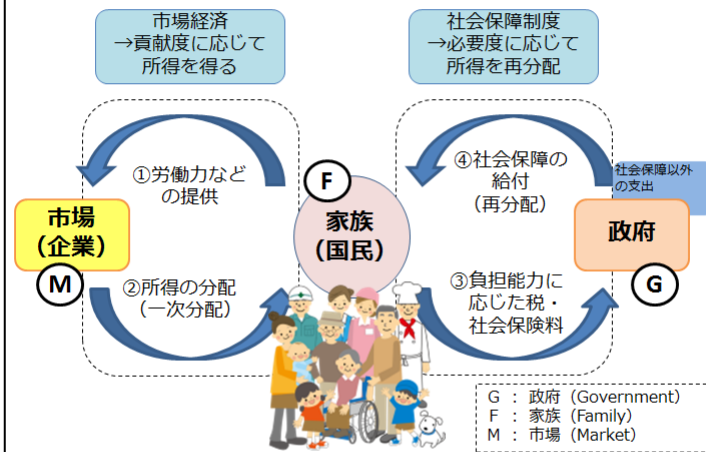
- 社会保障給付費を賄う財源の構成は、社会保険料（被保険者や企業が支払う保険料）が約60%（62.2兆円）、税金や公債が約40%（41.0兆円）となっている。これ以外にも、年金の積立金の運用収入や手数料収入等もあるが、割合はそれほど大きくない（2013（平成25）年度予算ベース）。
- また、国などが負担している財源を税収で賄うことができず、約半分が公債で賄われている（つまり、「借金」）。
- なお、社会保険料収入の約60兆円という規模は、税収や公債金収入から社会保障に使われる金額（約40兆円）よりも大きい。



- 日本の社会保障制度は、社会保険料を主な財源とする「社会保険」と、税金を財源とする「社会福祉」や「公的扶助」、「公衆衛生」などに大別できる。
- 現在、日本の社会保険には、病気・けがに備える「医療保険」、年をとったときや障害を負ったときなどに年金を支給する「年金保険」、失業するリスクに対する「雇用保険」、仕事上の病気・ケガに備える「労災保険」、加齢に伴い介護が必要になったときの「介護保険」がある。
- 一方、税金を財源とする制度には、公的扶助としての生活保護のほか、児童福祉、障害者福祉といった社会福祉制度もある。
- 社会保障給付費（総額110.6兆円）を「医療」「年金」「福祉その他（※）」の3つの部門別に見ると、年金に48.4%（53.5兆円）、医療に32.6%（36.0兆円）、福祉その他に19.1%（21.1兆円）のお金が社会保障制度を通じて支出されている（2013（平成25）年度予算ベース）。
- なお、社会保障給付費（約110兆円）は、国の歳出総額（約90兆円）よりも大きい。

◆「社会保障制度」を整理してみよう。

憲法第25条で「生存権」が規定されて以降、日本の社会保障制度は大きく発展し、様々な仕組みが整備されてきた。その中心は、主に（1）社会保険料）を財源とする「社会保険」であり、（2）税金）を財源とする「社会福祉」や「公的扶助」、「公衆衛生」などがそれを補足している。



社会保障制度は、私たちが市場での貢献度に応じて得た所得を、必要度に応じて修正する『所得の（再分配）機能』を果たしている。

- 経済的なサポート・援助が必要な時のために、あらかじめみんなで出し合った税・社会保険料を基にして社会的に備えておく仕組みがあるので、私たちは安心して毎日の仕事や生活に全力を尽くすことができる。
- 社会保障制度は、所得の低い人に対して所得の移転を通じて生活を保障したり、病気やけが、障害や高齢により、生活上の困難を抱えたときに、それを乗り越えるのに必要な専門的なサービスや生活費を保障している。
- このようにして、私たちは同じ社会の一員としてお互いに支えあっているのである。

2

上段の箱

- 社会保障給付費の配分を先進諸国と比べると、3部門のうち「福祉その他」の割合が少ない。中でも、子どもに対する給付（児童手当等）の規模が小さいという特徴がある。

※ 「福祉その他」には、医療扶助以外の生活保護費、児童手当などの社会手当、社会福祉サービス費、雇用保険給付などが含まれる。

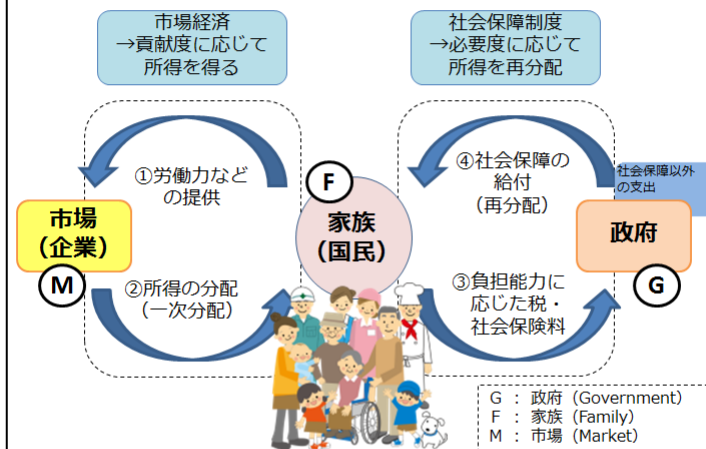
「社会保障制度」を整理してみよう②

中段の図	★ ねらい ○ 社会保障制度が果たしている機能のひとつである「所得の再分配機能」について理解させる。 ★ 解説 ○ 所得の再分配機能とは、所得を個人や世帯間で移転させることにより、貧富の差を縮小し、国民の生活の安定を図るものである。 ワークシートの図では、 (1)国民は労働力の対価として賃金を得る（一次分配）（①②）。 (2)賃金の中から負担能力（所得）に応じた税や社会保険料を負担する（③）。 (3)政府はそれらを財源として、必要とする人に社会保障を給付する（④）。 という構図を示している。 ○ 市場経済では、言わば貢献度に応じて所得が分配されるが、貧富の差が拡大する懸念がある。社会保障制度は、国や地方公共団体が国民から税や社会保険料という形で費用を集め、これを金銭や福祉サービスを必要とする人に現金給付や現物給付という形で支給するという所得移転を行っている（所得の再分配）。 ○ 例えば、生活保護制度は、税を財源にした「所得のより多い人」から「所得の少ない人」への再分配であり、公的年金制度は社会保険料を主要財源にした、現役世代から高齢世代への仕送りの社会化（再分配）とみることができる。また、公的医療保険制度では、所得に応じて保険料負担を求めるが、受けられるサービスは基本的に同じである。
------	--

下段の箱	★ 解説 ○ 社会保障には、「生活安定・向上機能」（生活の安定を図り安心をもたらす）や、「所得再分配機能」（所得を個人や世帯間で移転させることにより、貧富の差を縮小し、国民の生活の安定を図るもの）といった機能がある。 ○ これらの機能を通じて、私たちはお互いに支えあっている。たとえば、生活保護でいえば高所得層が低所得層を、年金でいえば現役世代が高齢世代を、医療保険でいえば健康な人が病気やけがの人を支えていると言える。 ○ また、たとえば年金や介護で考えると、「個々人で（私的に）親を支えていた」のを「社会全体での支え合い（社会化）」に広げた制度であり、かつては家族で直接支援してきた私的な支出が軽減されており、高齢世代だけでなく現役世代にとっても大きな意義があると言える。 ○ 病気やけが、失業といった予期しないリスクに対して、あらかじめ税や保険料を出し合って備えておくことで、安心して生活を送ることができる。これが社会保障制度の重要な機能の一つである（生活安定・向上機能） ○ 「経済的なサポート・援助が必要な時」として、どういったものがあるかを生徒自身を考えさせてみて良い。
------	--

◆「社会保障制度」を整理してみよう。

憲法第25条で「生存権」が規定されて以降、日本の社会保障制度は大きく発展し、様々な仕組みが整備されてきた。その中心は、主に（１）社会保険料）を財源とする「社会保険」であり、（２）税金）を財源とする「社会福祉」や「公的扶助」、「公衆衛生」などがそれを補足している。



社会保障制度は、私たちが市場での貢献度に応じて得た所得を、必要度に応じて修正する『所得の（再分配）機能』を果たしている。

- 経済的なサポート・援助が必要な時のために、あらかじめみんなで出し合った税・社会保険料を基にして社会的に備えておく仕組みがあるので、私たちは安心して毎日の仕事や生活に全力を尽くすことができる。
- 社会保障制度は、所得の低い人に対して所得の移転を通じて生活を保障したり、病気やけが、障害や高齢により、生活上の困難を抱えたときに、それを乗り越えるのに必要な専門的なサービスや生活費を保障している。
- このようにして、私たちは同じ社会の一員としてお互いに支えあっているのである。

日本の税金や社会保険料は高い？低い？

★ねらい

- 諸外国との比較から日本における社会保障の負担規模を把握させる。
- また、65歳以上人口比率との対比では、諸外国に比して負担規模が必ずしも大きくないことを理解させる。

★解説

- 社会保障を含めた国の政策のための費用は、国民、つまり家計や企業が租税や社会保険料という形で、その所得のうちから負担する(※)。
- ※実際には、歳出と収収等の差額を国の借金である公債等の発行によって埋め合わせており、普通国債残高は1990(平成2)年度から約540兆円増加し、2012(平成24)年度末には700兆円を超えた(約705兆円)。また、将来世代への負担の先送りとなる財政赤字を国民負担率に含めた「潜在的な国民負担率」を一定の比率にとり政府の規模を抑制すべき、という主張もある。
- 上段のグラフは、その負担割合をGDPとの対比で示したものである(国民所得に占める割合で算出する方法もある)。これは、前頁の「②所得の分配(一次分配)」に占める「③負担能力に応じた税・社会保険料」の割合と同じ。
- 日本の国民負担率の水準は国際的に見て低位にある(上段のグラフより)。
- 日本は、65歳以上人口比率がOECD加盟国の中で最も高いというだけでなく、WHO(世界保健機関)による統計(WHO加盟国194カ国を対象)においても最も高齢者(60歳以上)の割合が高いとされており、世界でも高齢化が最も進んだ国と言えるが、高齢化率の高さに対して国民負担率の水準は低いと言える(下段のグラフより)。
- 社会保障支出は、OECD諸国でも高齢化の進展により増加しており、日本も増加傾向にある。一方で、国民負担率の水準は主要国ではおおむね上昇しているが、日本では近年ほぼ横ばいで推移している。

★展開の工夫

- 「国民負担率」の名称が適切かについて考察してみることも有効と思われる。

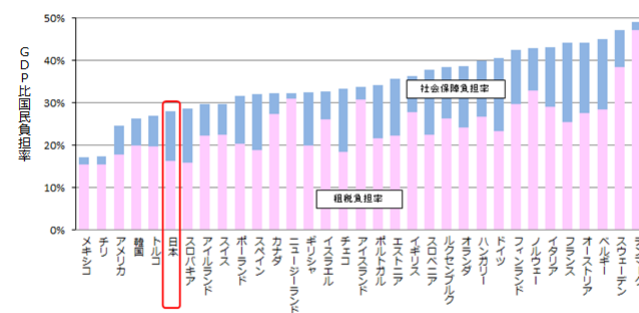
例)

- 先生) 税金や社会保険料を払うことは「負担」なのかな？
- 生徒A) 支払う金額が少ない方が、その分自分で自由に使えるお金が増えるのだから少ない方がいいんじゃない？
- 生徒B) でも、税金や社会保険料が少なければ、その分年金や医療保険に回すお金が少なくなるよ。たとえば、介護サービスは税金や社会保険料からのお金が原資になって運営されているけど、介護サービスが提供されなくなったら自分の親が介護状態になったとき誰が面倒をみるの？
- 生徒A) やっぱり家族で面倒みるしかないかな。
- 生徒B) そう。みんなが税金や社会保険料を払わないと、その分は家族などに負担がかかる。だから、税金や社会保険料は介護状態の家族を持っている人を支えるためのお金とも言えるよね。それでも、税金や社会保険料を払うのは「負担」なのかな？
- 生徒A) 税金や社会保険料の支払いは強制なんだから、やっぱり「負担」なんじゃない？
- 先生) 実は、税金や社会保険料を「国民負担」と呼ぶことについては以前から議論があるんだ。だとすると、他にはどんな呼び方があるかな？

※この問題に「正解」はないので、自由に考えを述べてもらえばよい。税金や社会保険料の支払いを「支出＝負担」という一側面だけでなく、多角的に考えることができればよい。次頁の設問にもつながる。他の呼び方の例としては、「国民連帯率」といった答えが考えられる。

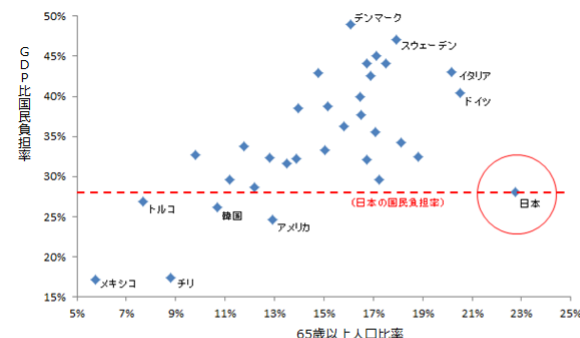
◆日本の税金や社会保険料は高い？低い？

GDP比国民負担率(2009年)



(注) OECD34カ国中33カ国の表(オーストラリアは計算が足りず表示していない)
出所: OECD.Stat (<http://stats.oecd.org>)

高齢化率とGDP比国民負担率(2009年)



(注) OECD34カ国中33カ国の表(オーストラリアは計算が足りず表示していない)
出所: OECD.Stat (<http://stats.oecd.org>)

- お年寄りは年金や介護、医療費など、社会保障の受給が多い。
- 日本はOECD加盟国33カ国中ではもとより、世界でもお年寄りの比率が最も高い(注)。
- 国民負担率(税金や社会保険料の水準)は国際的に見て低い。

(注) WHO(世界保健機関)によるWHO加盟194カ国を対象とした統計でも、日本は最も高齢者(60歳以上)の割合が高いとされている。
出所: World Health Organization(2013) "World Health Statistics 2013"

「社会保障制度」・・・国によって～

★ねらい

- 社会保障制度が国際的に一律なものではなく、各国の歴史や文化的背景によって、いくつかのタイプに分けられることに気づかせる。
- 社会保障の類型（依存すべき提供主体）を考えさせることで、社会保障が果たしている機能は、誰かが負担を担わなければ達成されないものであることに気づかせる。

★解説（※）

- 「家族依存型」の特徴は、伝統的な家族主義的な考え方や職域を重視する志向が強い。そのため、「家族依存型」の国における社会保障制度は職域ごとの社会保険制度を中心に発展しており、また、家族が扶養責任を果たせないときのために用意されているという性格がある。そのため、子育て・介護といった家族給付が少なく、高齢者向け給付が多い傾向にある。そのため、主に女性の家事負担が大きくなる傾向がある。この類型の特徴は、イタリアなど南ヨーロッパ地域の国に多く見られる。日本も高齢者給付が多い点や、戦後に構築された、男性の正規労働者（夫）と専業主婦（妻）というモデルが示すように、女性の家事負担が大きくなる傾向がある点について、この類型の特徴を有していると言える。
- 「政府依存型」の特徴は、高所得者であれ低所得者であれ、皆が同じ権利を持ち同じ給付を受けるという考え方を強く持っている。生活上のリスクを社会的な制度でカバーする範囲が広い。ため、社会保障支出の水準は高く負担の水準も高い（高福祉・高負担）。社会保障は国家が中心的役割を担い、いわゆる大きな政府となりやすい。典型例は、スウェーデン、デンマーク、ノルウェーが挙げられる。
- 「市場依存型」の特徴は、小さな国家、リスク管理に対する自己責任、市場中心の問題解決を志向する傾向にある。その結果、社会保障支出は比較的低水準で限られた人に給付され、社会保障負担の水準は比較的低水準となっている。多くの人は民間企業が提供する医療保険サービスに加入するなどの自助努力的な対応をとっている。典型例としては、アメリカが挙げられる。

※上記の類型化は、デンマーク出身の社会政策学者であるエスピノーアンデルセンによる「福祉レジーム論」を参考にしている。

福祉レジームは、具体的には、

- ①自由主義レジーム（アメリカなどのアングロ・サクソン諸国など。市場の役割が大きい）
- ②社会民主主義レジーム（スウェーデン、デンマークなどの北欧諸国。政府の役割が大きい）
- ③保守主義レジーム（ドイツ、フランスなどの大陸ヨーロッパ諸国。家族や職域の役割が大きい）

の3つに類型化される。ただし、あくまで類型化の目安であるため、個別の社会保障制度を見た場合、必ずしも適合しない場合がある。

なお、フランスはもともと家族や地域の役割を重視し政府による家族関係支出が抑え気味であったため、エスピノーアンデルセンによる類型化では「保守主義レジーム」に分類されているが、近年、家族向け給付を充実させる政策を積極的に打ち出している。

◆「社会保障制度」・・・国によって様々なパターンがある。

福祉ニーズの量は、国によってそれほど変わるものではないが、家族（F）、市場（M）、政府（G）のどこで福祉のニーズを満たしているかは、国によって大きく違う（人々がどんな社会にしたいかを映し出している）。

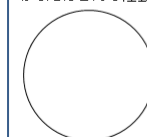
Q：日本、アメリカ、スウェーデンはそれぞれどの型に最も近いでしょうか？
下表の右の空欄に国名を記入してください。

	家族（F）依存型 ○国民負担率は低い ○家庭内で子育てや介護といった福祉のニーズを満たすため、それを主に担う女性の負担が大きい社会	日本
	政府（G）依存型 ○国民負担率は高い ○政府が福祉のニーズを満たしてくれるため、福祉サービスを誰もが比較的平等に利用できる社会	スウェーデン
	市場（M）依存型 ○国民負担率は低い ○福祉サービスを市場から購入することになるため、個人の所得に応じて福祉サービスの利用に大きな格差が生まれる社会 （高所得者は超豪華なサービスを利用できるが、低所得者はサービスを利用できないこともある）	アメリカ

※F、M、Gは、それぞれ家庭、市場、政府が提供する福祉サービス。

あなたの考えは？

あなたはどんな社会がよいと思う？



理由は？…

自由に意見を出してもらう

今日の授業の感想を書こう

「社会の一員として生きていくこと」とは

あなたも何年後かには、自分で働いてお金を稼ぎ、社会の一員として自立して生きていくことになります。

(1) 高校卒業後の初任給(157,000円とします)で、自立した一人暮らしのやりくりを考えてみましょう。

		記入欄	参考資料			備考
			節約型	普通	贅沢型	
支出	家賃	, 円	50,000	65,000	75,000	給料の1/3が目安
	食費	, 円	25,000	30,000	40,000	
	水道・光熱費	, 円	6,000	10,000	15,000	
	携帯等通信費	, 円	3,500	5,000	10,000	
	娯楽費	, 円				
	税・社会保険料	, 円				
	預貯金その他	, 円				給料の約10%
合 計		, 円				

* 税・社会保険料は想像で記入してみよう

① 収入から支出合計を引いた額は？
(プラスの額があればそれは預貯金に加えられます)

円

② マイナスの人は何を減らしますか？

(2) 頑張ってやりくりして生活しているあなたは、以下の事態に直面しました。あなたならどうしますか？

① 病気にかかり2週間入院。医療費が合計で50万円。

② 会社が倒産、失業してしまい、次の仕事を探すまで3ヶ月かった。

(3) 働いて自分の力で生活していくことは大切なことですが、病気や障害などやむを得ない理由でそれが困難になる人もいます(誰もがその可能性があります)。そういう人にどう対処するべきだと思いますか。

わたしたちの生活と社会保障

(イメージ)

社会保障制度は社会の知恵。一生を通じて私たちの生活を守り、ひいては社会の安定を守っています。

社会保障制度は、私たちが支払う保険料（収入に応じて負担）と税金で運営され、負担を分かち合っています。

国民年金加入
保険料支払開始

所得税支払開始

子ども期

- ✓ 子どもの健やかな育ちを支える
- ✓ 子育てを応援する

認定こども園
保育所
幼稚園

予防接種
乳幼児健康診査

児童手当

放課後児童クラブ

就学

出産育児の費用の支援
病気・けがの治療

支え合いの制度

それぞれが、生活上の様々なリスクに備えて、社会保険料を支払い、万に備えて支え合います。

公的な支援の制度

税を財源として、対象となる人々を公的に支援します。

成人期

- ✓ 可能な限り自立した生活となるよう様々なリスクに対する保障を行う
- ✓ 重層的なセーフティーネットで支える
- ✓ より子どもを生み、育てやすい環境を整える

出産・子育て支援

妊産婦健康診査
育児休業制度
各種子育て支援策 等

出産

病気やけがの時は…

就職

結婚

成人

失業したら…

失業時のサポート

ハローワークの就職支援
雇用促進（若者・女性・障害者）
求職者支援制度 等

高齢期

- ✓ 老後の生活の安定を支える
- ✓ 住み慣れた場所での安心した暮らし

私的扶養等

退職

親の介護や
扶養が必要に
なったら…

公的扶養等
（負担軽減）

仕事中事故
に遭ったら…

病気・けがの治療

介護が必要な方の
生活を支援

老後の生活の支え

障害年金

地域社会での安心した暮らし

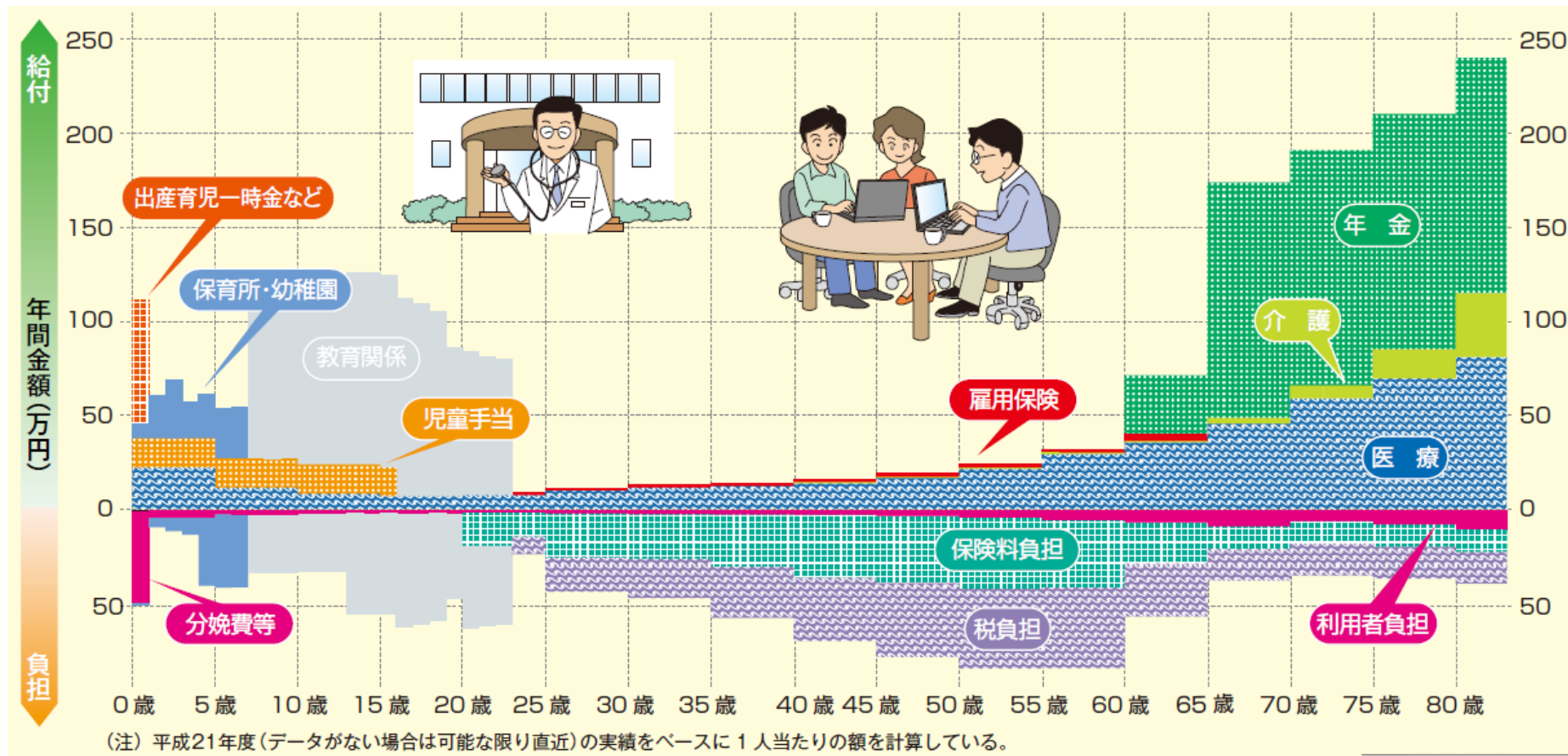
障害者福祉サービス

生活保護

どうしても生活が
困窮したら

医療扶助、生活扶助などの給付
受給者のための就労支援

ライフサイクルでみた社会保障の給付と負担のイメージ



- ここまでの学習で、社会保障制度に対するイメージはどう変わりましたか？

高校生として必ずおさえておきたい“年金の基礎知識”

「国民年金」を例にとり、社会保障に必要なお金をどのように集めて、どのように配分しているのかを見てみましょう。



- 20～59歳の国民が支払う保険料の水準（程度）と、お年寄りなどが受け取る年金の水準（程度）と、どちらを重視していくべきだと思いますか？

保険料を払い始める時期は？

大学に進学する場合 → 20歳から国民年金に加入することになります。

中学や高校を卒業して就職する場合 → 勤め先で厚生年金に加入することになります。（給料から天引きされます）

どうしても払えない時は？

国民年金の保険料の納付が免除・猶予される制度があります。
ただし、申請が必要です。

1. 学生で本人の前年所得が一定額以下の場合、保険料の納付が猶予されます。（学生納付特例制度）
2. 所得が一定額以下の場合に保険料が免除となる制度があります。

【免除の対象となる所得のめやす】(2012年度)

世帯構成	全額免除 若年者猶予	3／4免除	半額免除 学生特例	1／4免除
4人世帯 (夫婦+子2人)	162万円	230万円	282万円	335万円
2人世帯 (夫婦のみ)	92万円	142万円	195万円	247万円
単身世帯	57万円	93万円	141万円	189万円

※収入から各種控除した後の所得ベース

高校生として必ずおさえておきたい“公的年金のメリット”

●年金と貯蓄を比べてみましょう！

私たちは自分がどれくらい長生きするかわかりません。また、50年後の生活水準を予測することもできません。老後に備えて貯金することは大事なことです、長い人生には、自分1人では対応できないこともあります。公的年金があるのは、こうしたリスクへ社会全体で備える必要があるからです。

老後に備えて貯蓄しても…

人は、何歳まで生きるかは予測できない。
(どれだけ貯蓄をすればよいのかわからない)

50年後の物価や賃金の変動は予測できない。
(貯蓄しても、将来目減りするかもしれない)

いつ、障害を負ったり、小さな子どもがいる時に
配偶者を亡くす(=所得を失う)かわからない。

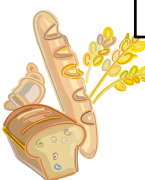
公的年金なら…

終身(亡くなるまで)で受給できる

実質的な価値を保障された年金を受給できる

障害年金・遺族年金を受給できる

昔の物の値段を考えてみよう！

	うどん1杯	カレー1皿	食パン1kg	コーヒー1杯
1965年 ↓ 2010年	 []円 ↓ 595円	 []円 ↓ 742円	 []円 ↓ 438円	 []円 ↓ 411円

「身近な社会保障を学んでいく」ワークシート 活用マニュアル(解答例とねらい)

この教材のねらい

この教材は、社会保障制度とわたしたちの生活がいかに密接に関与しているかを理解した上で、その給付と負担のあり方などについて、幅広い議論が展開できるように作成しています。

教材は「ワークシート」形式になっており、ワークシートに沿って学習を進めることで、議論をより深いものにすることを目指しています。

社会保障制度については、世界でも様々な考え方があり、各国によって制度は異なっています。つまり、社会保障制度は、その国の社会・生活に対する価値観を反映したもの、ということができます。

したがって、設問については、必ずしも一つの「正しい解答」があるものばかりではありません。

学習を進めるにあたっては、生徒に自由に意見を発表させたり、議論させたりして、主体的に考えさせることに重点を置いてください。

この教材を通じた学習は、公的年金のあり方や、保険料を納める意味、少子高齢化への対応など社会保障制度のあり方について考えるきっかけとなり、社会の一員としての自覚を身に付けることが期待できます。

学習指導要領との関係

このマニュアルに沿った学習は、公民科・家庭科の教科目標達成に資するものと考えられます。

(公民科の教科目標)

「広い視野に立って、現代の社会について主体的に考察させ、理解を深めさせるとともに、人間としての在り方生き方についての自覚を育て、平和で民主的な国家・社会の有為な形成者として必要な公民としての資質を養う」

(家庭科の教科目標)

「人間の生涯にわたる発達と生活の営みを総合的にとらえ、家族・家庭の意義、家族・家庭と社会とのかかわりについて理解させるとともに、生活に必要な知識と技術を習得させ、男女が協力して主体的に家庭や地域の生活を創造する能力を実践的な態度を育てる」

「社会の一員として生きていくこと」とは①

★ ねらい

- 初任給での生活をシミュレーションする中で、人生には様々なリスクが存在していることや、自立を支援する仕組みの必要性を理解させる。

(1)

★ ねらい

- 生活していくこと、やりくりの厳しさを理解させる。

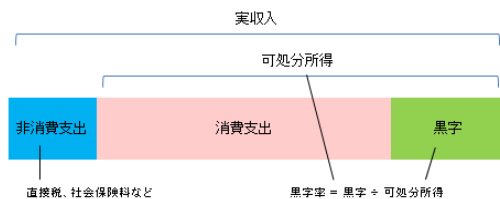
★ 解説

- 「税・社会保険料」・・・総務省『家計調査年報（家計収支編）平成24年 家計の概況』によれば、勤労者世帯の直接税、社会保険料などの非消費支出の割合は17.9%であった。

- 「預貯金その他」・・・預貯金額は家族構成や年齢、生活スタイル等によって異なる（必要額に応じて毎月の貯蓄額を決める等）が、貯蓄額がゼロというのは望ましい状態ではないため、10%程度は設定するようにする。

* 参考

総務省『家計調査年報（家計収支編）平成24年 家計の概況』では、可処分所得に占める黒字額（可処分所得から消費支出を差し引いた額）の割合である黒字率は勤労世帯で27.9%であった（可処分所得は、実収入から非消費支出を差し引いたもの）。



★ 展開の工夫

- 厳密にやる必要はなく、やりくりの厳しさが実感できれば良い。
- 「税・社会保険料」については、給与明細や源泉徴収票の実物を用いて説明すると良い。

「社会の一員として生きていくこと」とは

あなたも何年後かには、自分で働いてお金を稼ぎ、社会の一員として自立して生きていくことになります。

(1) 高校卒業後の初任給（157,000円とします）で、自立した一人暮らしのやりくりを考えてみましょう。

	記入欄	参考資料			備考
		節約型	普通	贅沢型	
支出	家賃	, 円 50,000	65,000	75,000	給料の1/3が目安
	食費	, 円 25,000	30,000	40,000	
	水道・光熱費	, 円 6,000	10,000	15,000	
	携帯等通信費	, 円 3,500	5,000	10,000	
	娯楽費	, 円			
	税・社会保険料	, 円			
	預貯金その他	, 円			給料の約10%
合 計		, 円			

* 税・社会保険料は想像で記入してみよう

① 収入から支出合計を引いた額は？

（プラスの額があればそれは預貯金に加えられます）

円

② マイナスの人は何を減らしますか？

(2) 頑張ってやりくりして生活しているあなたは、以下の事態に直面しました。あなたならどうしますか？

① 病気にかかり2週間入院。医療費が合計で50万円。

② 会社が倒産、失業してしまい、次の仕事を探すまで3ヶ月かかった。

(3) 働いて自分の力で生活していくことは大切なことですが、病気や障害などやむを得ない理由でそれが困難になる人もいます（誰もがその可能性があります）。そういう人にどう対処するべきだと思いますか。

「社会の一員として生きていくこと」とは②

- (2) ★ ねらい
- 自分の努力だけではどうにもならないリスクの存在に気付き、社会保障制度の必要性を理解させる。

★ 解説

- 「貯金を取り崩す」「親から借りる」等の回答も予想されるが、最後は、①②それぞれのケースでの現行制度の保障を説明する。2ページの「私たちの生活と社会保障」を適宜参照。

① 公的医療保険

3割負担は約15万円であるが、この場合、高額療養費制度（負担月額を一定限度（一般的な所得の人で8万円位）におさえる制度）も適用される。

② 雇用保険

たとえば、失業等給付の基本手当は、定年、倒産、契約期間の満了等により離職し、失業中の生活を心配しないで、新しい仕事を探し、1日も早く再就職するために支給されるもの。
年齢、雇用保険の被保険者であった期間及び離職の理由などによって、90日～360日の間支給される。

- (3) ★ 解説
- 個人の力だけでは備えることに限界がある生活上のリスク（病気、けが、老齢、失業、死亡など）に対して、社会全体でセーフティネットを作り支えようとする仕組みが社会保障制度である。
 - 社会保障制度などの社会の仕組みも理解、活用しながら、生きていくこと、また、こうした支え合いの意義を理解し、参加しようという意識を持つことが社会の一員として生きていくということと言える。

「社会の一員として生きていくこと」とは

あなたも何年後かには、自分で働いてお金を稼ぎ、社会の一員として自立して生きていくことになります。

(1) 高校卒業後の初任給（157,000円とします）で、自立した一人暮らしのやりくりを考えてみましょう。

	記入欄	参考資料			備考
		節約型	普通	贅沢型	
支出	家賃	, 円	50,000	65,000	75,000 給料の1/3が目安
	食費	, 円	25,000	30,000	40,000
	水道・光熱費	, 円	6,000	10,000	15,000
	携帯等通信費	, 円	3,500	5,000	10,000
	娯楽費	, 円			
	税・社会保険料	, 円			
	預貯金その他	, 円			給料の約10%
合 計		, 円			

* 税・社会保険料は想像で記入してみよう

① 収入から支出合計を引いた額は？
(プラスの額があればそれは預貯金に加えられます)

_____ 円

② マイナスの人は何を減らしますか？

(2) 頑張ってやりくりして生活しているあなたは、以下の事態に直面しました。あなたならどうしますか？

① 病気にかかり2週間入院。医療費が合計で50万円。

② 会社が倒産、失業してしまい、次の仕事を探すまで3ヶ月かかった。

(3) 働いて自分の力で生活していくことは大切なことですが、病気や障害などやむを得ない理由でそれが困難になる人もいます（誰もがその可能性があります）。そういう人にどう対処するべきだと思いますか。

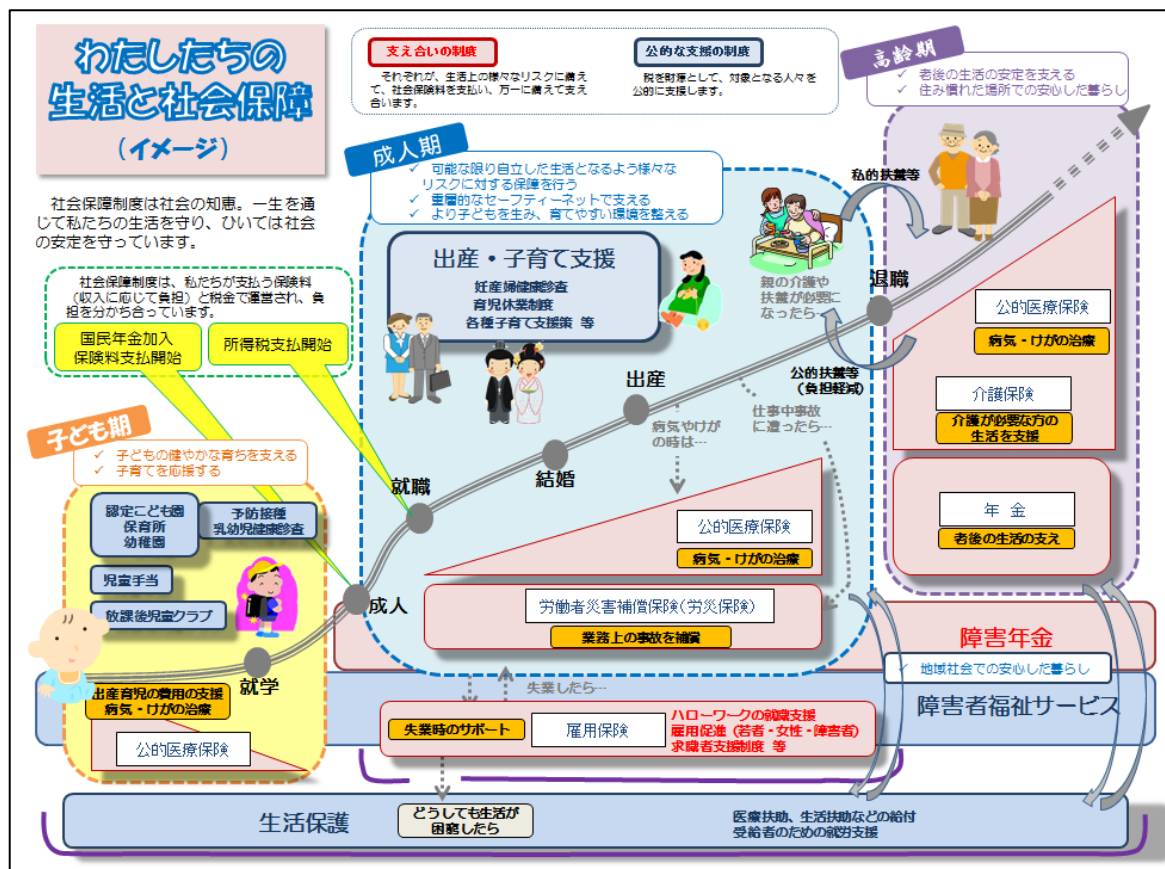
わたしたちの生活と社会保障

★ねらい

- 社会保障制度は、高齢期だけではなく、一生を通じて私たちの生活を守っている、身近なものであることを理解させる。
- 直接的な金銭の給付だけでなく、制度があることで、私的な扶養の負担が軽減されているという役割にも気付かせる。

★展開の工夫

- 一生の間にどんな保障を受けているか、ということをは話しながら、空白部分の制度名を記入させ、制度の全体像をつかむ。
- 同時に、その保障がなかったらどうなるか＝あるおかげで助かることを一緒に考える。
 - ・ 公的医療保険（健康保険）なら、ケガや病気の時の経済的負担が軽減されること（スライド中央部分）
 - ・ 年金や介護保険なら、「個々人で（私的に）親を支えていた」のを「社会全体での支え合い（社会化）」に広げた制度であり、かつては家族で直接支援してきた私的な支出が軽減されており、高齢世代だけでなく現役世代にとっても大きな意義があると言える（スライド右上部分）。



ライフサイクルでみた社会保障の給付と負担のイメージ

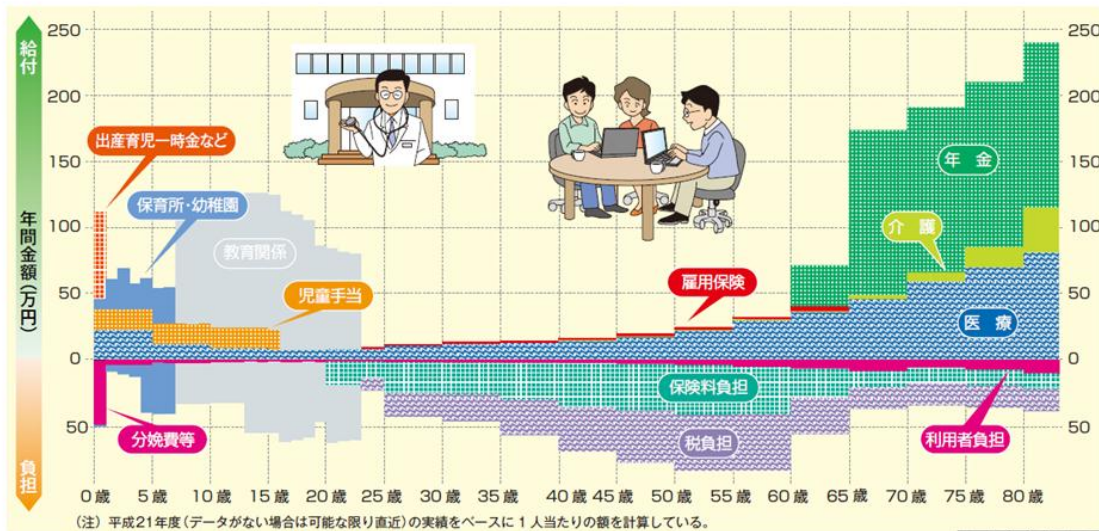
★ねらい

- 前ページのシートとあわせて、社会保障が遠い将来のことではなく、一生を通じて深く関わっていることを理解させる。
- 各世代における給付と負担のイメージをもたせる。
- 社会保障制度は、（収入に応じて負担する）保険料と税金で運営されている、支え合いのしくみであることを理解させる。
- 給付と負担の実際の金額がどの程度なのかを気づかせる。

★解説

- 社会保障全般としては各年代に応じた制度が用意されているものの、支出金額の規模でみると高齢者向けの支出が大きい。
- これは、戦後の日本では、右肩上がりの経済成長と低失業率の実現を背景とした安定的な雇用の維持によって人々（特に現役世代）の生活が支えられていたため、社会保障給付の多くが高齢者のための医療や年金、介護に向けられていたためである。
- 日本の人口構成は他国に類を見ないスピードで少子高齢化が進んでおり、給付は高齢世代中心、負担は現役世代中心の現在の社会保障制度を見直していく必要がある。
- 高齢世代が増え、現役世代が減っていく社会であっても社会保障制度を持続可能とするためには、給付・負担両面で人口構成の変化に対応した制度へと改革していくことが必要であり、現在「社会保障と税の一体改革」が進められている。
- 具体的には、医療、年金、介護など既存の枠組みにも手を加えつつ、子育て支援を中心とする現役世代への給付を手厚くすることや、高齢者にも応分の負担をしてもらうために税制や保険料、利用者負担のあり方を見直すなど、給付・負担両面で人口構成に対応した全世代対応型の制度へと改革していくことが検討されている。
- ただし、高齢世代向けの給付は、現役世代にとっては、自分の親を私的に扶養する負担が社会保障制度によって軽減されているという面もある。
- また、現在支える側になっている人（世代）も、病気、けが、老齢、失業、死亡などがあった場合には支えられる側になるものであることには留意が必要である。

ライフサイクルでみた社会保障の給付と負担のイメージ



●ここまでの学習で、社会保障制度に対するイメージはどう変わりましたか？

自由に意見を出してもらう（理由も一緒に）。

例）現役世代から様々な社会保障制度が用意されており、高齢者向けだけではない。

・公的医療保険のおかげで、けがや病気の時に負担が少なくてすむ。

・年金は、自分の親を養う費用の肩代わりをしてくれている。 など

高校生として必ずおさえておきたい“年金の基礎知識”

★ねらい

- 年金制度を例にとり、社会保障制度の役割「社会保険制度」の基本的な考え方を理解させる。
- 政府が役割を果たしていくためには、財政の問題が不可分であることを理解させる。

上段

★ねらい

- 給付と負担の関係がどうあるべきか、自分で考えさせる。

★解説

- 「国の補助を増やせばいい」という意見が出た場合には、それが結局は税負担の増加が必要になる関係であることを説明する。
- 「自分で積み立てて、老後にもらえる仕組みにすればいい」という意見が出た場合には、現在の勤労世代は、自分の年金を積み立てているわけではないので、その人たちが高齢世代になったときの年金の負担をどうするのかという問題が出てくるなど、長期的な視点で年金をどう支えていくのか、「世代間の公平」の問題も含めて、国民みんなで考えることが必要であることを説明する。

★展開の工夫

- この設問は明確な解答があるものではないので、自由に意見を出させる中で、政府の役割や財政について考えることができれば良い。
- 年金を例にした議論を通じて、社会保険制度における社会連帯、世代間の支え合いの関係、負担と給付のバランス関係の重要性などについて“気づき”が得られると望ましい。

高校生として必ずおさえておきたい“年金の基礎知識”

「国民年金」を例にとり、社会保障に必要なお金をどのように集めて、どのように配分しているのかを見てみましょう。



- 20～59歳の国民が支払う保険料の水準（程度）と、お年寄りなどが受け取る年金の水準（程度）と、どちらを重視していくべきだと思いますか？

自由に意見を出してもらおう(理由も一緒に)。

保険料を払い始める時期は？

大学に進学する場合 → 20歳から国民年金に加入することになります。

中学や高校を卒業して就職する場合 → 勤め先で厚生年金に加入することになります。(給料から天引きされます)

どうしても払えない時は？

国民年金の保険料の納付が免除・猶予される制度があります。ただし、申請が必要です。

1. 学生で本人の前年所得が一定額以下の場合、保険料の納付が猶予されます。(学生納付特例制度)
2. 所得が一定額以下の場合に保険料が免除となる制度があります。

【免除の対象となる所得のめやす】(2012年度)

世帯構成	全額免除 若年者猶予	3/4免除	半額免除 学生特例	1/4免除
4人世帯 (夫婦+子2人)	162万円	230万円	282万円	335万円
2人世帯 (夫婦のみ)	92万円	142万円	195万円	247万円
単身世帯	57万円	93万円	141万円	189万円

※ 収入から各種控除した後の所得ベース

4

下段

★ねらい

- 社会保険料を負担し始めるタイミングを伝え、特に国民年金については給与天引きではないため、自らが手続きを行う必要があることを理解させる。
- また、経済的に苦しく保険料を払えない場合に、免除制度や猶予制度という手段があることを理解させる。

★解説

- 経済的に苦しく保険料が払えない場合には、保険料の免除制度を利用することができる(所得に応じて、全額免除の他、4分の1、2分の1、4分の3の免除がある)。免除が認められれば、老後は年金のうち税金分は受け取ることができる。
- 一方、学生や若年者で保険料を払えない場合には、保険料の猶予制度を利用することができる。こちらは、免除制度と異なり、後から保険料を納めること(追納)が前提となっており、追納しなければ老後に年金を受け取ることができない。

高校生として必ずおさえておきたい“公的年金のメリット”

★ ねらい

- 年金と貯金を比較することにより、自分の努力だけではどうにもならないリスクに対する備えとして年金制度の利点を理解させる。

終身受給

★ ねらい

- 貯蓄にはない公的年金のメリットの1つとして、「長生きに備えることができる」という点を理解させる。

★ 解説

- 実際には、自分が何才まで生きるかはわからない。現代は、100才まで生きるのも珍しくない時代。もしかしたら、長生きして、老後の生活費が多かかってしまうかもしれない。
- 公的年金なら、亡くなるまで受け取ることのできる（終身で保障されている）ため、こうした“長生きのリスク”に対応することができる。

物価変動

★ ねらい

- 貯蓄にはない公的年金のもう1つのメリットとして、「インフレなどに対応できる」という点があることを理解させる。

★ 解説

- 下段の「昔の物の値段を考えてみよう！」にあるとおり、50年前に比べて物価（物の値段）は上がっている。若い頃に貯蓄したとしても、年をとった時に物価が上がっていれば、そのお金の価値が「目減り」してしまう可能性もある。
- 公的年金なら、こうした「物価上昇（インフレ）のリスク」にも対応できる。具体的には、物価が上昇すれば、それに応じて年金額も増額する仕組み（物価スライド）となっている※1。実際、1970年代の石油ショックの際も、物価スライドにより、実質的な年金の価値が保たれている※2。

※1 2004年以降、少子高齢化に対応して、現役世代の負担能力に見合うよう、年金額が自動的に調整される仕組みが導入されており、物価や賃金の伸びと比べ、年金額の伸びは抑えられる仕組みとなっている。

※2 物価変動や物価スライド、年金の実質価値などの説明は、生徒の理解度に応じて、適宜立ち入らないこともあり得る。

高校生として必ずおさえておきたい“公的年金のメリット”

● 年金と貯蓄を比べてみましょう！

私たちは自分がどれくらい長生きするかわかりません。また、50年後の生活水準を予測することもできません。老後に備えて貯金することは大事なことです。長い人生には、自分1人では対応できないこともあります。公的年金があるのは、こうしたリスクへ社会全体で備える必要があるからです。

老後に備えて貯蓄しても…

人は、何歳まで生きるかは予測できない。
（どれだけ貯蓄をすればよいかわからない）

50年後の物価や賃金の変動は予測できない。
（貯蓄しても、将来目減りするかもしれない）

いつ、障害を負ったり、小さな子どもがいる時に
配偶者を亡くす（＝所得を失う）かわからない。

公的年金なら…

終身（亡くなるまで）で受給できる

実質的な価値を保障された年金を受給できる

障害年金・遺族年金を受給できる

昔の物の値段を考えてみよう！

	うどん1杯	カレー1皿	食パン1kg	コーヒー1杯
1965年	54円	105円	95円	72円
↓				
2010年	595円	742円	438円	411円

5

障害年金 遺族年金

★ ねらい

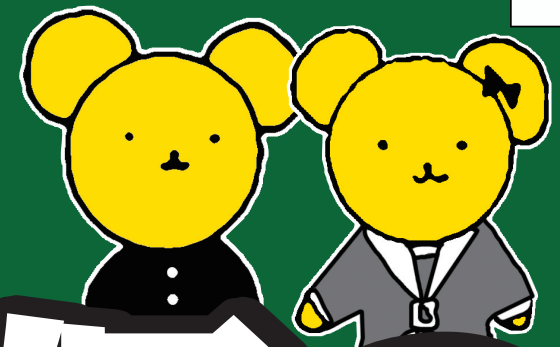
- 公的年金制度に老齢年金以外の機能があることを気づかせる。

★ 解説

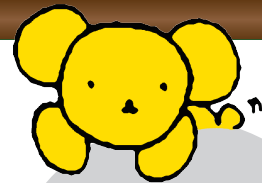
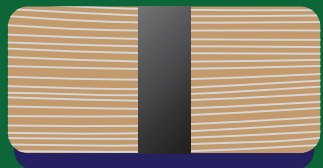
- 障害年金
年金に加入中の病気やけが等が原因で、障害を有することになった場合に支給される。
- 遺族年金
年金受給者や被保険者（加入者）が死亡した場合、その人に生計を維持されていた遺族（※）に支給される。

※ 遺族年金を受給できる遺族は、たとえば遺族基礎年金の場合、死亡した人に生計を維持されていた18歳未満（18歳の誕生日の属する年度末まで）の子、または18歳未満（同）の子のいる妻である。
遺族厚生年金の場合、死亡した人に生計を維持されていた配偶者、子、父母、孫、祖父母で、18歳未満（18歳の誕生日の属する年度末まで）の子のいる妻や子は、遺族基礎年金もあわせて受けられる。

高校生が最低限、今のうちから
知っておくべき
社会の仕組みがこの10個の
「10分間講座」でわかる！



10個の 10分間講座



年	組	名前
---	---	----

高齢になつて
働けなくなつた……
生活費は
どうやって稼ぐ？

お年寄りがどんどん
増えて、**子供の数**が
減っている。
大丈夫なの？

平均寿命が
100歳になる
って本当？

「100歳まで生きる」が 当たり前前の時代に？

30秒クイズ
Q1

世界一長寿といわれる日本人女性の平均寿命は86歳です。では、現在65歳の日本人女性は、その後平均で何年生きると思いますか？

① 18年 ② 21年 ③ 24年

30秒クイズ
Q2

今の男性の平均寿命は79歳ですが、例えば、30年以上前の1980年の男性の平均寿命は、何歳でしたか？

① 68歳 ② 73歳 ③ 78歳

30秒クイズ
Q3

会社員が退職して、老後を迎えるのは65歳からです。その後、30年間、つまり95歳まで生きるとしたら、老後の生活費はいくら必要ですか？

① 6300万円 ② 7300万円 ③ 8300万円



女性は2人に1人が90歳まで生きる！

現在の「平均寿命」は「男性で79歳、女性で86歳」（2011年、厚生労働省）となっています。このことから、現在65歳の女性が「何年生きるか？」の答えは、「86歳－65歳＝21年」と考えることができますが、実はこれは「間違い」。実は「平均寿命」には、0歳で亡くなった場合など、65歳を迎える前に亡くなった人も含まれています。

現在65歳まで生きている人だけで、残りあと何年生きるのか（＝「平均余命」）を考えると、寿命はもっと長くなり、24年間生きます（答えは3）。つまり、**65歳まで生きた女性は、平均で89歳まで生きる**のです。現在65歳の男女が何歳まで生きるかをまとめてみると、下の表のようになります。実に**女性の場合、2人に1人が90歳まで長生き**して、16人に1人は100歳まで長生きする時代なのです。



★65歳の女性は何歳まで生きる？

70歳	80歳	90歳	100歳
97%	84%	49%	6%



★65歳の男性は何歳まで生きる？

70歳	80歳	90歳	100歳
93%	68%	25%	1%



100歳以上の高齢者は30年前より約50倍も増えた！

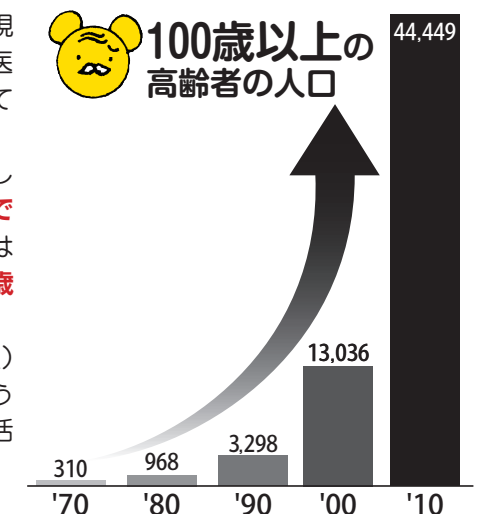
では、**高校生の皆さんは何歳まで生きる**のでしょうか？ 現在、16歳なら70年くらいは人生が続きそうですね。ただし、医療や薬の発達で、日本人の寿命は伸び続けていることも忘れてはいけません。

例えば、今から30年以上前の**1980年の平均寿命**を見てみましょう。男性は73歳、女性は79歳となっていて、**今よりも男性で6歳、女性で7歳も人生が短かった**のです（したがって正解は2）。ということは、みなさんがお年寄りになるころには**100歳まで生きるのが当たり前になっているかもしれません**ね。

ちなみに100歳以上の高齢者は1980年には1000人以下（968人）でしたが、2012年ではその50倍の5万人を超えています。そうした点を考慮すると、95歳くらいまで生きる前提で老後の生活設計をした方がよいかもしれませんね。



100歳以上の
高齢者の人口



老後は、毎月20万円以上が家計から出ていく!!

老後の人生は、思ったより長いものになりそうです。65歳で会社を定年退職して95歳まで生きるとすると、その後、30年間も生きることになります。生活はどう暮らしていけばよいのでしょうか？

イメージがわからないかもしれませんが、**老後の1か月の生活費は、60代の世帯で30万円、70代以上の世帯で22万円となっています**（下表）。つまり、1年間では60代が360万円、70代以上で260万円かかります。**95歳までの30年間生きるとすれば、「360万円×5＋260万円×25」8300万円も必要となってくる**のです（答えは3）。

世代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
世帯人数	1.58人	3.06人	3.22人	2.77人	2.31人	1.88人
1か月の支出	23万円	32万円	39万円	39万円	30万円	22万円

総務省統計局「家計調査」(平成23年)より推計

高齢者になったら、どう生活していけばいい？

30秒クイズ

Q1

老後に引退して働かなくなったら、収入はどうなりますか？

① 0円
(なし)

② 0円ではない
(あり)

30秒クイズ

Q2

老後には、世帯の平均で毎月約22万円の生活費がかかりますが、それは年金だけでまかなえますか？

- ① すべての人が、全部まかなえる
- ② ある程度まかなえるが、全部ではない
- ③ ほとんどまかなえない

30秒クイズ

Q3

平均寿命は、男性で79歳、女性で86歳ですが、国の年金は、何年間もらえると思いますか？

- ① 退職して10年間
- ② 退職して15年間(平均寿命まで)
- ③ 亡くなるまで



老後の収入には、国からの「年金」がある！

老後に30年間生きるとすると、「平均的に8300万円もの大金」が必要となってくることを、前回のプリントで習いました。私たちは、これだけの大きなお金をどうやって準備すればよいのでしょうか？

まず、考えておきたいのは、仕事を引退したら、収入が0円になってしまうかどうかです。実は、**高齢者の多くは、国民年金(基礎年金)や厚生年金といった、国からの「年金」をもらいながら暮らしている**のです。(したがって、正解は2)



「年金」は、老後に国からもらえる「お弁当」！

では、国からの年金は、どれくらいもらえるのでしょうか？
国からの年金には、主に次の2種類があります。

- 1つ目は、自営業者が入る「国民年金」
- 2つ目は、会社員が入る「厚生年金」

気になるのは年金でいくらもらえるか……ですが、これは“年金の種類”によって異なります。**自営業者が入る「国民年金」**であれば、**1か月では、約6万6000円**。会社員が入る「**厚生年金**」の場合は、**1か月では、約16万円**がモデルケースになっています。金額をみてもあまりピンとこない人のために、右のイラストのように「年金」を「国から毎日配られるお弁当」に例えて考えてみましょう。

まず自営業者の年金は、お弁当に例えると、“お米”だけ(=月6万6000円)の状態です。それは、**自営業者は「定年」がなく高齢になっても働ける**ので、おかずの部分は自分で稼ぐ仕組みになっているのです。

一方、**会社員は「定年」がある**ため、お弁当に例えると、“おかず付のお弁当”(=月約16万円)です。前回のプリント①で、70代の夫婦2人で月22万の生活費がかかると学習しました。これとの比較で見ると会社員は平均で1人あたり月約16万円の年金がもらえるので、食費は言うまでもなく、生活費の大きな部分がまかなえることになります。ちなみに、奥さんが国民年金の場合は、世帯の合計で月約22万6000円ということになり、平均的な世帯の生活費は、ほぼ、まかなえることになるのです。(したがって、正解は2)

でも、これはあくまで平均的な話で、老後には急に重い病気になることもあるなど、**どの家庭においても、年金だけでまかなえるわけでもない**ので、**老後のために「貯金」などで蓄えを築くことも大切**なのです。



国の年金は、「亡くなるまでもらえる」！

長生きするとその分、生活費がかかりますが、厄介なのは、「**自分の寿命は誰にも予想することができない**」ということです。100歳まで生きるのが不思議ではない時代、いくら貯めればよいのか、とても不安になるのではないのでしょうか。例えば、平均寿命までの生活費を自分で貯めていたとしても、それ以上に長生きするかもしれないので、老後に安心して生活するためには、自分の貯金だけでは不安が消えません。そこで、このような“いつまで生きるかわからない”という「**リスク(危険)**」に備えるために、**国からの「年金」は、亡くなるまでもらえるようになっている**のです。(したがって、正解は3)

次回は、「そもそも国の年金の仕組みは？」について解説します。

そもそも、国の年金の仕組みは？



国の年金制度に入っているのは誰でしょう？

- ① 国民全員
- ② 原則20歳以上の人
- ③ 原則60歳以上の人



自分たちが払う年金の保険料は、何に使われるの？

- ① 基本的には、自分の将来の年金のために積み立てている
- ② 基本的には、今の高齢者の年金に充てている



「もらう」のは老後から、でも「払う」のは…

国の年金がもらえるのは基本的に65歳からで、あなたが高校生の場合、40年以上も後の遠い将来の話ということになります。

しかし、実はこの問題の答えは「3」ではなく「2」。

年金制度に加入するのは「原則20歳以上の人」、つまり高校生の場合、「数年先」のことなんです。

なぜ、20歳から年金制度が関わってくるのでしょうか。

それは、年をとってリタイアした後、年金を「もらう」ためには、若いころ、つまり20歳以降に“年金保険料”というかたちで国に保険料を「払う」必要があるからです。具体的には、まず、日本に住んでいる国民は20歳になると、「国民年金」という制度に入り、毎月約1万5000円の保険料を国に払うことになります。これは、大学生でも、フリーターでも同じです。

そして、会社員になると、「厚生年金」という制度に入ることになります。「厚生年金」の場合、国に払う保険料の金額は、給料の約16%分となります。例えば、月25万円の給料をもらっている会社員では、約4万円が年金の保険料となります。ただ、(法律で)この保険料のうち半分の8%分は会社が負担することが決められています。そのため、月25万円の給料の人では、約2万円が年金の保険料として給料から差し引かれるようになります。



国の年金で、老親への“仕送り”を肩代わり

国の年金は、大人でも「自分が払ったお金だから、自分の老後のために積み立てている」と誤解してしまいがちですが、正解は「2」で、「基本的には、今の高齢者の年金に充てている」です。

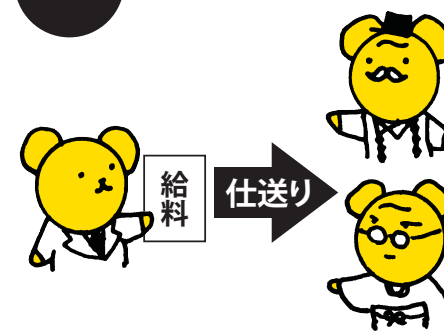
実は、若い世代が払っている年金の保険料は、年老いた親への子どもからの“仕送り”のようなもので、その時その時の高齢者の年金に充てられます。

戦前、国からの年金がなかった時代は、個人個人で、自分の両親や祖父母と同居して、農業や商店を営みながら高齢者を養っていました。しかし、日本は、戦後、高度経済成長とともに、核家族化が進み、おじいちゃんおばあちゃんから孫までが同じ家で暮らす家族は少なくなってきました。つまり、社会の変化で、高齢者と同居して支える家族がいなくなってきたのです。

そうした時代の流れのなかで、**高齢者の生活をより安定的に支えるために、おじいちゃん、おばあちゃんをその子どもが直接養う形から、年金という“社会全体で高齢者を養う形”にシフトしてきました。**

つまり、年金制度は、かつての家族間での“仕送り”を、国が肩代わりする形で、出来上がったわけです。(ちなみに、日本の年金は、厚生年金は1942年、国民年金は1961年に創設。20歳で払い始めた人が年金をもらうのが65歳だから、制度が成熟するにはおよそ50年がかかります)

昔は…



今は…



そもそも、私たちの一生の負担と給付は？



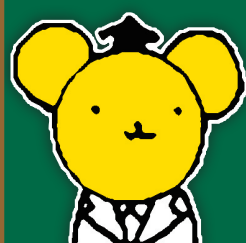
子どもの時にかかる食費や教育費などについて、正しいと思うものには○、間違っていると思うものには×をつけなさい。

- 1 本来は、自分で負担する仕組み。しかし、子どもはまだ働くことができないので親に育ててもらい、大人になったら必ずその金額を返す
- 2 それぞれの親が全額負担する仕組みになっている
- 3 親の負担でまかなうだけでなく、社会全体で負担する仕組みもある



高齢者になった時にかかる食費などの生活費について、正しいと思うものには○、間違っていると思うものには×をつけなさい。

- 1 自分で負担する仕組みになっている。現役のときに働いて積み立ててきた年金や貯金で暮らす
- 2 それぞれの子どもが全額負担する仕組みになっている
- 3 自分自身や子どもの負担でまかなうだけでなく、社会全体で負担する仕組みもある



公立小学校の授業料はいくら？

生まれたばかりの赤ちゃんだけでなく、小学生、中学生、そして高校生の多くが、自分では稼げないので、親などの保護者に食費や教育費を払ってもらう必要があります。

しかし、親が子どもの教育にかかるお金をすべて負担しているわけではありません。表面上は、親が全額負担しているように見えても、社会全体でまかなっている部分が多くあるのです。例えば、公立小学校では給食費は各家庭が払う仕組みになっていますが、授業料は不要、つまり0円となっています。では、どうやって先生の給料や学校の運営費をまかなっているのでしょうか？実は、学校の教育はとても大切なことで、“貧富に関係なく受けられるように”と、国や市区町村などが多くの費用を学校に出して支えているからです。そのもとになっているのは、国民全員が納めている税金で、まさしく社会全体で支えている仕組みなのです。

病気になったときの医療費なども同様で、子どもが成長するまでにかかる費用は、親だけでなく、社会全体で負担しているのです。（正解は、1× 2× 3○）



人生には「支える期間」と「支えられる期間」がある

それでは、高齢者の食費などの生活費は、誰が払っているのでしょうか？もちろん、お金を払うのは高齢者自身であるケースがほとんどですが、その高齢者のお金のもとをたどれば、主に年金や貯金で、場合によっては同居する子どもの収入などもあるでしょう。

つまり、高齢者の生活は、自分自身の貯金や子どもの収入だけでなく、社会全体で支えている「年金」も含めて成り立っているのです。

私たちには、長い一生で考えると、「支える期間」と「支えられる期間」があります。社会には、子どもや高齢者など、働くことが難しい人を支える仕組みがあるわけです。（正解は、1× 2× 3○）



いつの時代も、一生で見ると人生は基本トントン！

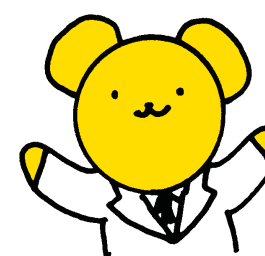
0歳～20歳

保護者や社会に
支えられる



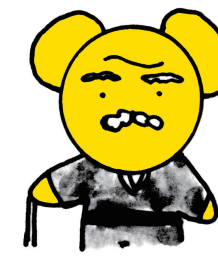
20歳～65歳

基本、
社会を支える



65歳～90歳

基本、
支えられる



そもそも、どうして国の年金は「仕送り方式」なの？



50年前のカレーライスは1皿105円

みなさんが高校生である場合、保険料を払うのは20歳からでもうすぐですが、年金を受け取るのはその40年以上も後ということになります。

では、50年後の社会はどうなっているのでしょうか？ 今と同じような物価が続き、「120円の缶ジュース」は、50年後も120円で買えるのでしょうか？ “50年後の物価”を想像しやすくするため、まずは、今から“約50年前の経済の状況”を考えてみましょう。

例えば、1965年の物価（商品やサービスの値段）を見てみると、この当時は、**牛乳瓶1本の平均額が20円（現在は114円）、カレーライス1皿が105円（現在は742円）、はがき1通が5円（現在は50円）**でした。また、**賃金も、1965年の大卒初任給は約2万円（現在は約20万円）**でした。つまり「50年前の物価」は、「今の物価」よりも低かったのです。したがってQ1の正解は「3」です。

50年で物価はこんなに上がった！

	うどん1杯	カレー1皿	食パン	コーヒー1杯
1965年 ↓ 2010年	54円 ↓ 11倍 595円	105円 ↓ 7倍 742円	95円 ↓ 5倍 438円	72円 ↓ 6倍 411円



数年後の物価さえも、わからない

それでは、今から「50年後の物価」は、どうなるのでしょうか？ これは、この先、上がるのか下がるのか、全く予想できません。実は、数年後の物価さえも、予想することは困難なのです。したがってQ2の正解は「4」です。



「仕送り方式」は、物価が上がれば年金額も上がる

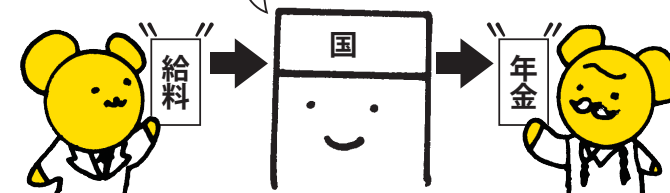
さて、「今の物価」が「50年前の物価」よりも高いと、どういうことが起こるのでしょうか？
たとえば、老後に備えて50年前の22歳の時に頑張って初任給の半分「1万円」を貯めておいたとします。50年前の「1万円」ならば、「うどん約200杯分」を購入できるだけの金額になるのですが、50年後の現在の「1万円」では、「うどん16杯分」しか買えなくなってしまっています。つまり、**50年後には「1万円」の価値が大きく目減りしてしまっているのです。若いころに貯金していても、老後にそのお金を使うときには、物価の上昇により貯金の価値が減ってしまう可能性があるのです。**

このリスクに備えるために、**国からの年金は、物価が上がっても、基本的にはそれに合わせて額が上がる仕組みになっています。**というのも、**国からの年金は、**前回までのプリントで習ったように“仕送り方式”で、主に**その時の現役世代の保険料から年金が支払われるので、物価や賃金が急が上がっても、その状況下に合わせた年金額に引き上げることで対応できる**からなのです。

50年後の物価や賃金の状況はわからないので、正解は「4」となります。

物価が上がった場合

物価と一緒に給料も増えて、保険料が多く入るようになったよ。だから、今の物価に合わせた年金の額にすることができるよ



30秒クイズ
Q1

今から50年前の物価はどうだったでしょうか？



- ① 今と変わらない
- ② 高かった
- ③ 低かった

30秒クイズ
Q2

今から50年後の物価はどうなっているでしょうか？



- ① 変わらない
- ② 上がっている
- ③ 下がっている
- ④ 上がっているか下がっているかわからない

30秒クイズ
Q3

今から50年後にもらえる年金額はどうなっているでしょうか？



- ① 変わらない
- ② 上がっている
- ③ 下がっている
- ④ 上がるか下がるかわからないが、基本的にその時の物価や賃金に連動する

年金は「貯金」なの？ それとも「保険」なの？



年金は、「貯金」じゃなくて「保険」！

年金がもらえるのは、老後の65歳から——が“基本”なのですが、実は、40代や50代、そして少数ではありますが20代や30代からでも、「年金」を受け取っている人がいます。

今まで話してきた「年金」は、**老後に受け取る「老齢年金」**の話です。「年金」という場合、ほとんどがこの「老齢年金」を指します。ただ、**実際の「国の年金」には他にも、たとえば、障害を負ってしまったときに受け取ることができる「障害年金」もあります。**

「障害年金」は20歳以降であれば年齢にかかわらず、障害を負ってしまったときから受け取れるようになる年金です。つまり、**20歳であっても、たとえば交通事故によって障害を負った場合、そこから年金を受け取れるようになるのです。**(したがって正解は「1」)



若くして亡くなっても、「遺族年金」がある

国からの年金には、「**老齢年金**」「**障害年金**」のほかに「**遺族年金**」もあります。例えば、Q2のような場合、残された家族は、「遺族年金」という形で年金をもらうことができます。**65歳までに亡くなってしまうと、「老齢年金」をもらえないため、それまで払っていた保険料は“払い損”になると思うかもしれませんが、残された家族には「遺族年金」が支払われるのです。**(したがって正解は「2」)

年金

高齢になるともらえる年金
(老齢年金)

障害を負うともらえる年金
(障害年金)

遺族がもらう年金
(遺族年金)

国の年金は、よく“貯金”と誤解されますが、こうした役割をみても、リスクに備える“保険”だということがわかります。そして、国の年金は“保険”なので「老齢年金」や「障害年金」「遺族年金」が受け取れるのも、あくまできちんと年金の「保険料」を払っていた場合に限られるわけです。せっかく保険に加入しているのですから、そもそも「何ももらえなければ払い損だ」と損得で考えるだけでなく、**「リスクに見舞われても給付がある」という安心感を得ている**ことに気づけるといいですね。ちなみに、日本の公的年金制度は、こうした安心感をすべての人が受けられるように、20歳以上のすべての国民が加入する「国民皆年金」となっているわけです。

実は、長生きも“リスク”？

実は、「長生き」というのも、「障害を負うこと」や「配偶者が若くして亡くなること」と同じく“万が一のリスク”なのです。ギネスにも認定された最高齢者は日本人で116歳(2013年5月現在)。長生きは、本来喜ばしいことですが、長生きした分だけ生活費がかかってしまい、「生活資金が尽きるかもしれない」という意味では“リスク”とも言えます。



30秒クイズ
Q1

年金の保険料を払っていた人が、年金をもらえるのはいつからでしょうか？

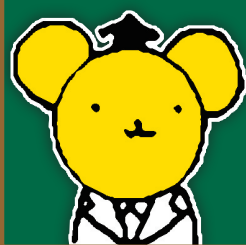
- ① 20歳から ② 65歳から ③ 40歳から



30秒クイズ
Q2

もし、あなたが結婚して子どもがいたとしましょう。事故などで30代で亡くなってしまった場合、あなたが払っていた年金の保険料は“払い損”となるのでしょうか。

- ① “払い損”となる
② 必ずしも“払い損”にはならない



年金の保険料を払わないとどうなるんだらう？



消費税の一部は年金に充てられている

年金は社会全体で支える仕組みで、年金の保険料を払うことは、法律上の義務でもあり、払わないことは“法律違反”となっています。

また、年金の保険料を払わない場合、当然「将来年金がもらえなくなる」のですが、実は、これは**“税金の払い損”**という状態にもなってしまいます。一体どういうことなのでしょう？

国が高齢者などに支給している年金は、多くが「保険料」によってまかなわれています。しかし、それだけではなく、一部は**消費税などの「税金」によってもまかなわれています**。年金の保険料を納めていない人でも、消費税などの税金は納めているわけですから、**年金にあてているお金の一部を、生涯ずっと負担し続けることになるのです**。つまり、**年金の保険料を払わないと、「税金」も含まれている年金を将来もらえず、税金の“払い損”の状態になるわけ**です。（したがって正解は、1〇 2〇）

毎日、買い物などで消費税とかの税金は払っていても、年金の保険料を未納にしておくと、その期間の年金はもらえないのか……ということは……



高齢者に渡す基礎年金の半分は「税金」から支払うよ！



簡単な手続きで猶予や免除も

収入が低くて年金の保険料を払えない人に対しては、「保険料納付猶予制度」や「保険料免除制度」といった制度が用意されています。

まず、「**猶予**」制度は、学生や若者で、収入が低くて年金の保険料を払えない期間、保険料の支払いを待ってもらう仕組みです。大学生などが活用するケースが多く、働いてから保険料を納めています。

一方、「**免除**」制度は、収入が低くて年金の保険料を払えないため、**保険料の支払いそのものを免除**してもらう仕組みです。**免除してもらった期間については、将来もらえる年金額が減ることになりますが、年金がもらえなくなるわけではありません**。「手続をせずに保険料を納めなかった場合」のような、**税金の“払い損”にはならなくて済む**のです。（したがって正解は、1× 2〇 3〇）



会社員は、あらかじめ給料から引かれる

ニュースなどで「国民年金保険料の納付率が60%を下回った」という話を聞くと、「半分近くの人が年金の保険料を払っていないなんて、年金制度は大丈夫かな？」と思うかもしれませんが、しかし、この**「60%」という数字は、自営業者などが入る「国民年金」、会社員などが入る「厚生年金」と2つある年金のうちの「国民年金」に関する納付率**です。多くを占めている「厚生年金」の場合では、あらかじめ給料から保険料が引かれるので、基本的に保険料を払わないという選択肢はないのです。

つまり、実は**年金制度全体で見ると、年金の保険料を納めていない人は「全体の5%程度」**であり、ほとんどの**「約95%」の人が年金の保険料を払っている**のです。（したがって正解は「2」）

公的年金加入者の状況（平成22年度末）

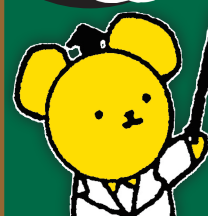
公的年金加入者 6827万人		
第1号被保険者 1938万人	第2号被保険者 3884万人	第3号被保険者 1005万人
免除者 348万人 特例者・猶予者 204万人	保険料納付者 厚生年金保険 3441万人	共済組合 443万人

未納者
321万人

実は、「未納者」というのは、全体で見ると5%にも満たない!!



30秒クイズ Q1 保険料を払える収入があるのに払わない人の状況について正しいと思うものには〇、間違っていると思うものには×をつけなさい。



- ① “法律違反”
- ② “税金の払い損”



30秒クイズ Q2 収入が低くて、年金の保険料を払えない人はどうすればよいかについて、正しいと思うものには〇、間違っていると思うものには×をつけなさい。



- ① 保険料を払うのは義務なのに払わないのだから、“税金の払い損”になるのは仕方なく、あきらめる
- ② “税金の払い損”にならないよう、保険料免除制度を利用する
- ③ 支払いを待ってもらう手続きをして、払えるようになったら払う



30秒クイズ Q3 「国民年金保険料の納付率が60%を下回った」というニュースをよく目にしますが、年金の保険料を払っていない人は、年金加入者の何%なのでしょう。



- ① 約40%
- ② 約5%
- ③ 約60%

少子高齢化が進むと年金はどうなるの？



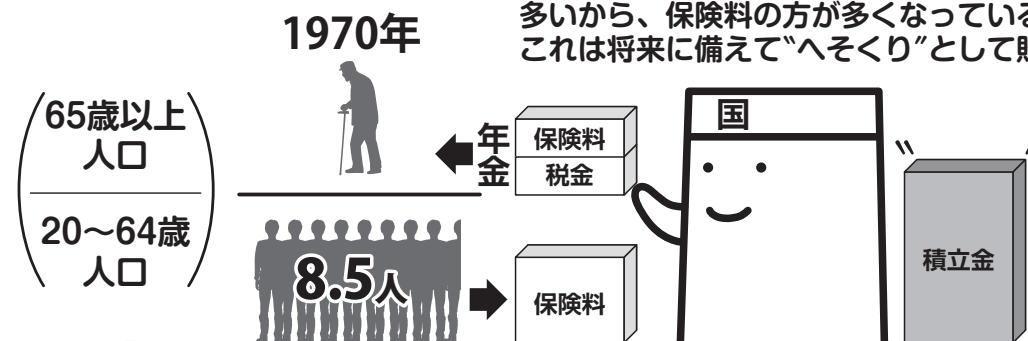
「積立金」は、“へそくり”の役目

今の日本は、子どもの数が減っていき、高齢者の数が増える「少子高齢化」社会と言われています。しかし、**かつては若い世代のほうが圧倒的に多い時代が続いていました。**

その時代の年金は、**(大多数の) 現役世代が払っていた保険料の総額が、その年の(少数の) 高齢者の年金の総額を大きく上回っていたため、きちんと計画的に、余ったお金を“積立金”という形で将来に残すようにしてきている**わけです。(したがって正解は「2」)。

この積立金は、いわば“へそくり”のようなもの。人口予測から、今後の少子高齢化を見越し、将来のために蓄えてきたお金で、現在100兆円以上あります。実は、**現在の国の年金は、今後の少子高齢化の中でも制度を続けていけるよう、「保険料」だけでなく、こうした「積立金」や「税金」も活用する仕組みになっている**のです。

現役世代が高齢者よりも圧倒的に多いから、保険料の方が多くなっているよ！
これは将来に備えて“へそくり”として貯めておこう



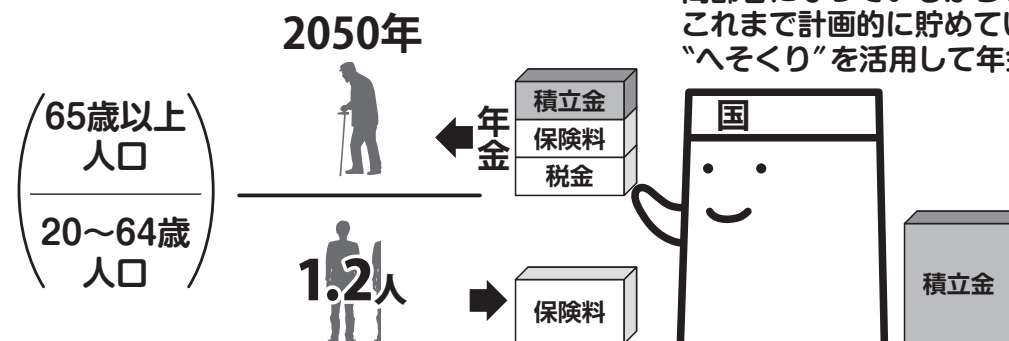
予備の“へそくり”は、計画的に使っていく

少子高齢化で積立金を毎年取り崩していけば、将来はいずれゼロになっていきます。具体的に今の計算では、2100年ごろに積立金がほぼゼロになる想定がされていますが、積立金がなくなってしまって、年金は破綻するのでしょうか？

この問いの答えは2、破綻せず、今と同じ仕組みで続きます。なぜなら、**2050年ごろには、高齢化の進展も落ち着く見込みになっていて、その後は徐々に計画的に積立金を使っていって、それに保険料と税金を合わせて、年金を支給できるようになっていく**からです。

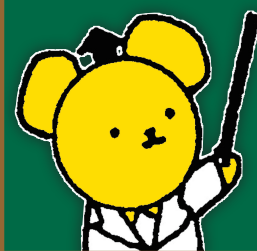
ただし、**世界中のどんな制度であっても、将来、何が起るのかはわかりません。**実は、もしも少子高齢化が予想以上に進行したり、逆に改善したりする場合も考慮して、キチンと**年金制度が安定的に続けられるように5年に1回、年金の健康診断にあたる財政のチェックを行う**など、長い目で考えられているのです。

かつて多くいた現役世代が高齢者になっているから、これまで計画的に貯めていた“へそくり”を活用して年金を支払おう



Q1 かつては高齢者(65歳以上)に比べて、圧倒的に現役世代(20~64歳)が多かったわけですが、それまでの現役世代の払った保険料は、どうなっていたのでしょうか？

- ① すべて高齢者の支払いに回った
- ② 一部は高齢者の支払いに回って、それ以外は、将来のために、基本的に積み立てられている



Q2 これから先、少子高齢化で積立金は減っていきませんが、年金はどうなるのでしょうか？

- ① 破綻してしまう
- ② 破綻せず、今の仕組みを続けていける



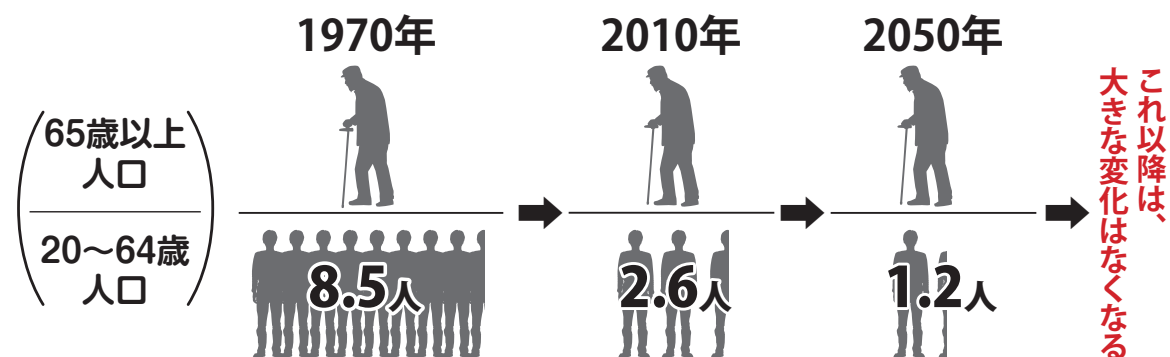
もし、年金の仕組みがなかったら…？



胴上げ→騎馬戦→肩車!?

仮に20歳～64歳の人を「支える人」、65歳以上の人を「支えられる人」としてみましよう。
日本は少子高齢化が進んでいるため、1970年には「8.5人で1人」、2010年には「2.6人で1人」、2050年には「1.2人で1人」を支える見込みとなっています（したがって正解は「2」）。単純にこの人口構成の変化を例えていうと、以前は“胴上げ”の形で高齢者を支えていたのに、今では“騎馬戦”となり、将来は“肩車”の形になってくる、という見方もできます。ただ、そもそも**実際の年金の仕組みは、人口の変化を考えた積立金（へそくり）がある**ので、単純に年齢で「支える人」と「支えられる人」をみても、実はそれほど意味がある話ではないのです。

高齢者1人を支える現役世代の人数



（出所）総務省「国勢調査」、社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位）、厚生労働省「人口動態統計」



父、母、祖父、祖母で…

では、もしも、**国の年金がなかったら、自分の親を、自分で支えないといけません。寿命も延びているので、父親、母親だけでなく、祖父母の生活の面倒もみる必要があります。**

仮にひとりっ子の場合、自分の両親（2人）と、さらにその両親（4人）の「合計6人」を支えないといけなくなります。

高齢化がピークとなる段階の「1.2人で1人」を社会全体で支えるというのは、一見すると大変に思えます。ただ、**もし国の年金がなかったら、「1人あたり最大6人」を支えなければならなくなる事態も起こりえる**わけです。

このように、実は「少子高齢化が進んでいるから、支え合いの仕組みが大変」ではなく、**少子高齢化が進んでいるからこそ、「社会全体で高齢者を支える」ことの重要性が、より高まることになっている**のです。

ちなみに、そもそも、Q1の「支える人」は20～64歳、「支えられる人」は65歳以上という機械的な考え方は、それでいいのでしょうか？ 例えば、これまで20～64歳の「全員」が「支える人」だったのでしょうか？

そして、今後「支える人」を、もっと増やせないのか、などを次のプリントで考えてみましょう。



30秒クイズ Q1
仮に20歳～64歳の人が65歳以上の人を支えるとします。1970年には「8.5人で1人」を支えていて、2010年には「2.6人で1人」を支えています。2050年には「何人で1人」を支えることになるのでしょうか？

- ①0.8人 ②1.2人 ③1.6人



30秒クイズ Q2
あなたが一人っ子だったとして、もし国の年金の仕組みがなかったら、2030年にはあなた（だいたい35歳くらい）は1人で何人の高齢者を支えることになると思いますか？

最大()人



もし社会保障がなければ…



これからの社会をどう考えていけばいいのか？

ここでは、みんなで議論してみましょう！

30秒クイズ
Q1



これからの時代、「女性は、“支えられる人”」という考え方は、当たり前だと思いますか？

30秒クイズ
Q2



高齢者は、何歳から支えられるべきでしょうか？

30秒クイズ
Q3



どうやって“支えられる人”を減らし、“支える人”を増やしたらよいのでしょうか？



「支える人」を増やすことはできる！

国の年金は、基本的には「仕送り方式」で、“支える人”と“支えられる人”によって成り立っていることをこれまでのプリントで学んできました。

ただ、そもそも“支える人”は20歳～64歳、“支えられる人”は65歳以上として、今後の社会は「胴上げ→騎馬戦→肩車」となるといった“機械的で単純な話”もありましたが、**現実の社会はそんな単純な世界ではない**というところまで理解できることが重要になるのです。

例えば、そもそも「**支える人**」というのは、**単純に年齢で分けられるものではなくて**、基本的には「**保険料や税を負担している人**」、つまり「**働いている人**」のことです。

つまり、**本来、国の「社会保障」(支え合いの仕組み)というのは、“年齢”という区分けではなく、“働いているかどうか”という視点で見ることが重要な指標になる**わけです。

「**支える人=働いている人**」と考えると、そもそも昔の「胴上げ」型の社会は、もっと「支える人」の人数を減らして考える必要があるのです。というのも、かつては、女性は「外で働く」ということが一般的でない時代もありました。

そして「50代後半や60代前半の高齢者」についても同様です。

昔は、今よりも引退の年齢が早く、定年も55歳や、または60歳とされていました。

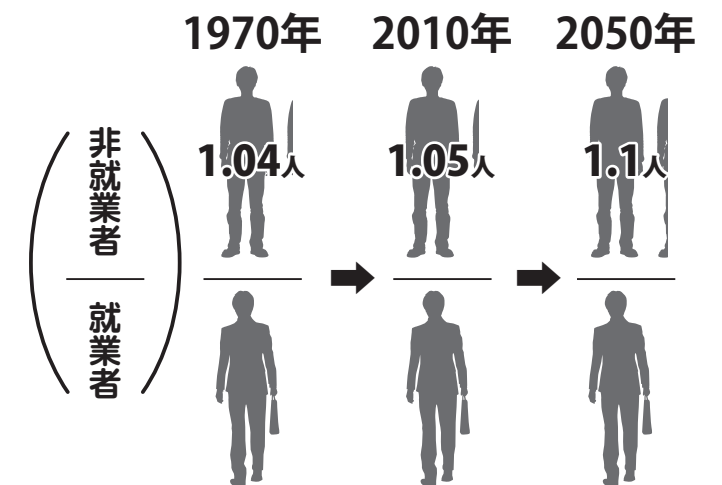
こうした女性や高齢者は「支える人」ではありませんでした。

さらに、**現代では、昔より、もっと「支える人」の多様性が増してきました。**

例えば、働く女性も増えてきました。高齢者についても、現代は“生涯現役社会”に近づいています。65歳以上の人でも元気でいろんな知識をもった人がたくさんいます。

女性の社会参画については、まだ日本は遅れている面があり、高齢者がもう一度社会で働ける仕組みも、まだ出来上がったばかりです。つまり、「支える人」はまだまだ増えていく余地があり、**「支える人(働いている人)」と「支えられる人(働いていない人)」という視点で見ると、実は昔も将来も、1人を支える人数はそれほど変化があるわけではないことが想定されている**のです。

就業者1人が支える非就業者の人数



(出所) 総務省「国勢調査」、社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」
(出生中位・死亡中位)、労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計(平成20年3月)」

つまり、「高齢者を現役世代が支える」と単純に考えるのではなく、どうやって“支えられる人”を減らし、“支える人”を増やすのか、ということが大事になっています。

65歳以上の人口比率でみて、7%を超えると「高齢化社会」、14%を超えると「高齢社会」、21%を超えると「超高齢社会」という定義が“**1950年代**”に国連で定められました。ただ、実際に、世界に先駆けて高齢化が進んだ日本で見ると、ずいぶんと「形式的な話」だったと、実感もできるようになってきました。「年齢のみに基づく単純な指標」で“思考停止”になってしまうのではなく、世界に誇れる“支え合い”のモデルを構築するにはどうすればよいか、みんなで考えてみましょう。

社会保障って何？

資料7-1

1. 「自立」について考えてみよう！

あなたも何年後かには、自分で働いてお金を稼ぎ、社会の一員として自立して生きていくことになります。

（1）高卒または大卒の初任給で、自立した一人暮らしのやりくりを考えてみましょう。

◆初任給◆（平成23年・千円単位に四捨五入）

高卒平均：157,000円 大卒平均：202,000円

収 入		支 出	
項目	金額	項目	金額
給料 その他		家賃 食費 水道・光熱費 通信費 税・社会保険料 遊興費 その他	
計	円	計	円

（2）頑張ってやりくりして生活しているあなたは、以下の事態に直面しました。どう対処しますか？

- ①病気にかかり2週間入院、医療費が合計で50万円。
- ②会社が倒産、失業してしまい、次の仕事を探すまで3ヶ月かかった。

（3）働いて自立することは大切なことですが、病気や障害など、様々なやむを得ない理由でそれが困難になる人もいます。そういう人にどう対処するべきだと思いますか？

2. 「自立」を支援する社会保障制度

社会保障制度は、私たちの生活を生涯にわたって安定させるための、社会の重要な基盤です。日本の社会保障制度は、以下のような考え方の組み合わせで成り立っています。

日本の社会保障制度をとらえる見方や考え方

自立しよう！（自助）

自ら働き、自分の健康
や生活は自分で守る

主な財源

自分のお金

具体的な行動や制度

- 貯金 ○予防、健康増進
- 資産運用
- 民間保険への加入

自立を支えるため
事前に準備しよう！（共助）

生活上の様々な困難に
対して、社会連帯の
考え方で支え合う

社会保険料

- 社会保険制度
年金、医療、介護、雇用、
労災

防貧：貧困に陥る
ことを防ぐ

すでに困っている人を
支えよう！（公助）

特定の人々の生活を
公的に支援する

税金

- 障害者福祉
- 児童福祉
- 生活保護

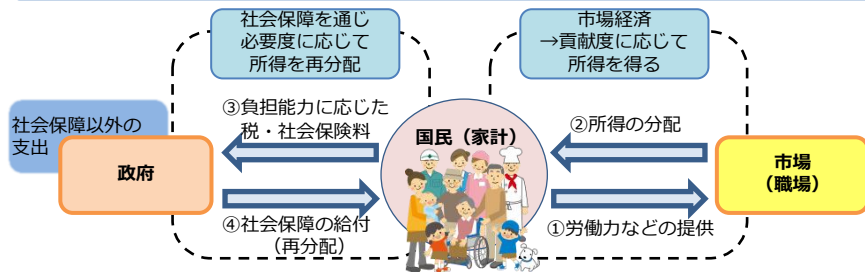
救済：貧困から
救う

（4）それぞれ上記の自助・共助・公助のどれに関係しますか？

- ①老後に備えて積極的に貯金する ()
- ②年金保険料をきちんと納める ()
- ③幼くして身寄りを亡くした子どもが児童福祉施設へ ()
- ④病気、失業、身内の不幸が重なり、どうしても生活ができなくなった ()

3. 政策としての社会保障制度

社会保障制度は、私たちが市場での貢献度に応じて得た所得を、家計の必要度に応じて修正する『所得の再分配機能』を果たしています。



（5）社会保障が行われない場合、どのような社会になるでしょうか。また反対に、社会保障が手厚すぎるとどうなるでしょうか。

（6）社会保障を通じた共助、公助について、あなたはどのように考えますか。

社会保障制度を考えるためのファクトシート = 正確な議論のために

1. 社会保険の種類と概要

生活上の様々な困難に対して、社会連帯の考え方で支え合うことで、自立を支えるための制度が社会保険です。保険料を負担していれば、必要な時に給付が受けられます。働き方によって、加入する制度とその運営主体、保険料の払い方等が異なります。

	主な役割	勤め人 (会社員、公務員など)	左記以外 (自営業者、パート、アルバイト、フリーター、学生など)
年金	老後や障害を負った時などの生活費の保障	・就職したら国が運営する厚生年金(会社員)、共済年金(公務員)に加入 ・保険料は報酬比例で勤め先と本人で負担。給与天引き	・20歳になったら国が運営する国民年金に加入 ・保険料は定額、年金額も定額 ・保険料免除制度がある
医療保険	医療にかかる費用の保障	・就職したら会社などが運営する健康保険(組合健保、共済組合など)に加入 ・保険料は報酬比例で勤め先と本人で負担。給与天引き	・自分で商売をしたり、親から独立したら市町村が運営する国民健康保険に加入
介護保険	介護が必要な高齢者などへの介護サービスの提供	・40歳になったら市町村が運営する介護保険に加入 ・保険料はそれぞれの加入する医療保険と合わせて支払い	
雇用保険	失業時の賃金補償など	・労働者※として雇用されたら国が運営する雇用保険に加入 ・保険料は勤め先と本人で負担。給与天引き ※雇用される期間など、一定の条件を満たす必要がある。これを満たしたパート・アルバイトなどの非正規労働者も対象。公務員は対象外	
労災保険	業務上の災害・事故などの補償	・労働者※として雇用されたら国が運営する労災保険に加入 ・事業の種類ごとに保険料率が定められており、保険料は全て勤め先が負担 ※公務員は独自の法律があるため対象外	

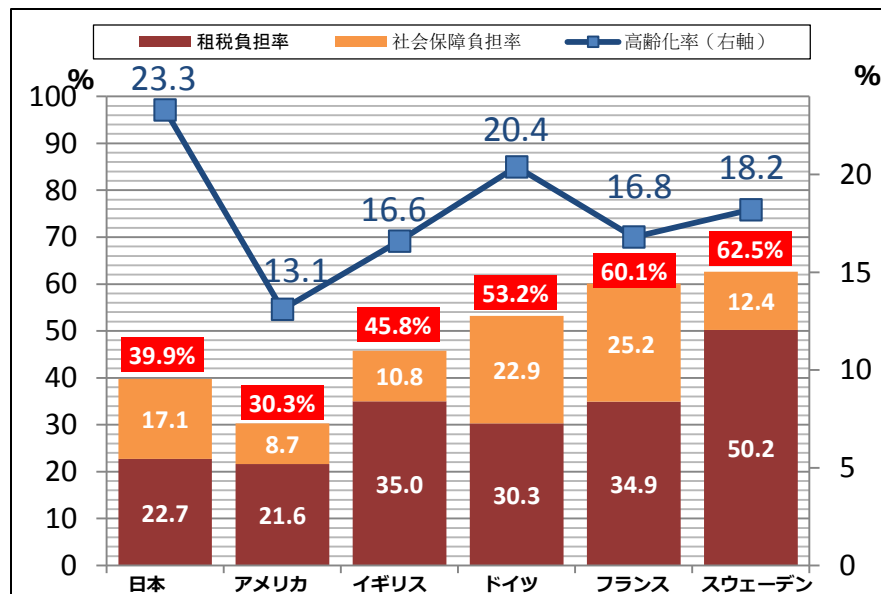
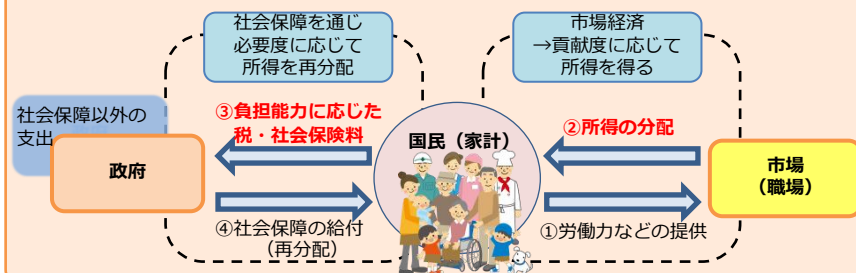
2. 国民負担率の国際比較

国民負担率とは、租税負担と社会保障負担の国民所得に対する比率を表したものです。社会保障制度には多くの税金が投入されていますので、私たちの所得が、どの程度再分配に回っているのかを考える際の指標の一つと言えます。国民負担率の国際比較で見ると、日本は「小さな政府」となっています。

$$\text{国民負担率} = \frac{\text{③}}{\text{②}}$$

国民負担率 = 下の図でいう

私たち国民が市場を通じて得た所得のうち、どれだけが税・社会保険料に回っているかを表しています。



日本の負担率は2012年度見通し、高齢化率は2011年10月。諸外国の負担率は2009実績、高齢化率は2010実績。

諸外国出典: "National Accounts"(OECD),"Revenue Statistics"(OECD),"World Population Prospects:The 2010 Revision"(UN) 等

「自立」について考えてみよう！①

設問

1. 「自立」について考えてみよう！

あなたも何年後かには、自分で働いてお金を稼ぎ、社会の一員として自立して生きていくことになります。

（1） 高卒または大卒の初任給で、自立した一人暮らしのやりくりを考えてみましょう。

◆初任給◆（平成23年・千円単位に四捨五入）

高卒平均：157,000円 大卒平均：202,000円

収 入		支 出	
項目	金額	項目	金額
給料 その他		家賃 食費 水道・光熱費 通信費 税・社会保険料 遊興費 その他	
計	円	計	円

「自立」について考えてみよう！①

ねらい

- 初任給での生活をシミュレーションする中で、人生には様々なリスクが存在していることや、自立を支援する仕組みの必要性を理解させる。

学習の流れ

1 (1)	★目的 生活していくこと、やりくりの厳しさを理解させる。	○「家賃」……………給料の3分の1が目安。地域によって水準は異なる。 ○「食費」……………自炊中心の生活を送った場合で25,000円程度。外食やお惣菜などに頼ると、もっと高くなる。 ○「水道・光熱費」……光熱費は季節等によって変動があるが、一人暮らしでも基本料+使用量で6,000～10,000円程度はかかる。 ○「通信費」……………3,500～10,000円。使い方に応じてかなり差が出る部分。 ○「税・社会保険料」……総務省『家計調査年報（家計収支編）平成24年 家計の概況』によれば、勤労者世帯の直接税，社会保険料などの非消費支出の割合は17.9%。 ○「その他」……………洗濯・清掃用品といった日用品など、5,000円程度は見込んでおく必要がある。 ○「預貯金」……………預貯金額は家族構成や年齢、生活スタイル等によって異なる（必要額に応じて毎月の貯蓄額を決める等）が、貯蓄額がゼロというのは望ましい状態ではないため、10%程度は設定するようにする。 ＊参考 総務省『家計調査年報（家計収支編）平成24年 家計の概況』では、可処分所得に占める黒字額（可処分所得から消費支出を差し引いた額）の割合である黒字率は勤労世帯で27.9%であった（可処分所得は、実収入から非消費支出を差し引いたもの）。 ★展開 ○ 厳密にやる必要はなく、やりくりの厳しさが実感できれば良い。 ○ 「税・社会保険料」については、給与明細や源泉徴収票の実物を用いて説明すると良い。
-------	---	---

設問

（２） 頑張ってやりくりして生活しているあなたは、以下の事態に直面しました。どう対処しますか？

① 病気にかかり2週間入院、医療費が合計で50万円。

② 会社が倒産、失業してしまい、次の仕事を探すまで3ヶ月かかった。

（３） 働いて自立することは大切なことですが、病気や障害など、様々なやむを得ない理由でそれが困難になる人もいます。そういう人にどう対処するべきだと思いますか？

「自立」について考えてみよう！②

ねらい

- 初任給での生活をシミュレーションする中で、人生には様々なリスクが存在していることや、自立を支援する仕組みの必要性を理解させる。

学習の流れ

1 (2)	★目的 自分の努力だけではどうにもならないリスクの存在に気づき、社会保障制度の必要性を理解させる。	○ 「貯金を取り崩す」「親から借りる」等の回答も予想されるが、「貯金が無かったら?」「親を頼れなかったら?」と問いかけ、考えさせる。 ○ 最後は、①②それぞれのケースでの現行制度の保障を説明する。ファクトシート「1. 社会保険の種類と概要」を適宜参照。 ①公的医療保険 3割負担は約15万円であるが、この場合、高額療養費制度（負担月額を一定限度（一般的な所得の人で8万円位）におさえる制度）も適用される。 ②雇用保険 たとえば、失業等給付の基本手当は、定年、倒産、契約期間の満了等により離職し、失業中の生活を心配しないで、新しい仕事を探し、1日も早く再就職するために支給されるもの。 年齢、雇用保険の被保険者であった期間及び離職の理由などによって、90日～360日の間支給される。 →参照：ファクトシート「1. 社会保険の種類と概要」も参照
1 (3)	★目的 同上	○ 様々な理由で「自立が困難な場合もあること」を認識する。 ○ 「自己責任」等の回答が出た場合は、その状態を放置すると社会がどうなるかを考えさせる。 ○ 「家族で支える」等の回答が出た場合には、その是非を議論すると良い。どこまで家族で支えるべきなのか、家族と共倒れになったらどうするのか、等 ○ 「国が税金で何とかする」等の回答は今の日本の考え方に近いことを説明する。 ○ 個人の力だけでは備えることに限界がある生活上のリスク（病気、けが、老齢、失業、死亡など）に対して、社会全体でセーフティネットを作り支えようとする仕組みが社会保障制度である。
まとめ	○ 社会保障制度などの社会の仕組みも理解、活用しながら、生きていくこと、また、こうした支え合いの意義を理解し、参加しようという意識を持つことが社会の一員として生きていくということと言える。	

設問

2. 「自立」を支援する社会保障制度

社会保障制度は、私たちの生活を生涯にわたって安定させるための、社会の重要な基盤です。日本の社会保障制度は、以下のような考え方の組み合わせで成り立っています。

日本の社会保障制度をとらえる見方や考え方

自立しよう！（自助）

自ら働き、自分の健康
や生活は自分で守る

主な財源

自分のお金

具体的な行動や制度

○貯金
○資産運用
○民間保険への加入

自立を支えるため 事前に準備しよう！（共助）

防貧：貧困に陥る
ことを防ぐ

生活上の様々な困難に
対して、社会連帯の
考え方で支え合う

社会保険料

○社会保険制度
年金、医療、介護、雇用、
労災

すでに困っている人を 支えよう！（公助）

救貧：貧困から
救う

特定の人々の生活を
公的に支援する

税金

○障害者福祉
○児童福祉
○生活保護

（4）それぞれ上記の自助・共助・公助のどれに関係しますか？

- ①老後に備えて積極的に貯金する (自 助)
- ②年金保険料をきちんと納める (共 助)
- ③幼くして身寄りを亡くした子どもが児童福祉施設へ (公 助)
- ④病気、失業、身内の不幸が重なり、どうしても生活ができなくなった (公 助)

「自立」を支援する社会保障制度

ねらい

- 日本の社会保障精度をとらえる見方や考え方を理解させる。
- 例えば、租税と保険料の違い、救貧策と防貧策の違いを理解させる。

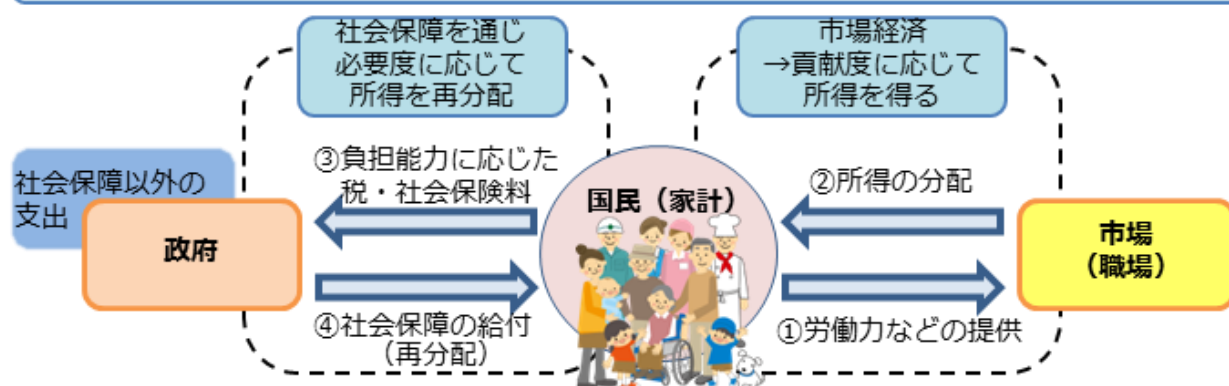
学習の流れ

2 (4)	★目的 「自助」「共助」「公助」の違いを理解させる	○日本の社会保障制度は、自助・共助・公助の最適な組み合わせに留意して形成すべきとされている。 ○「自助」は、自らが働いて自らの生活を支え、自らの健康は自ら維持することであり、 ○「共助」は、高齢や疾病・介護を始めとする生活上のリスクに対して、社会連帯の精神に基づき、共同してリスクに備える仕組みである。主に、社会保険料を財源とし、保険料を払った人に給付を行う仕組みである。病気やケガ、失業など、貧困に陥る原因となる事故に対してあらかじめ備えて生活が困難な状態にならないようにしており、人々が貧困に陥ることを防ぐ「防貧」の働きをしている。 ○「公助」は、生活に困窮する人々に対して受給要件を定めた上で必要な生活保障を税金を財源として給付する仕組みである。貧困に陥った人を救済するという意味で、「防貧」機能に対して「救貧」の働きをしている。
-------	-------------------------------------	--

設問

3. 政策としての社会保障制度

社会保障制度は、私たちが市場での貢献度に応じて得た所得を、家計の必要度に応じて修正する『所得の再分配機能』を果たしています。



(5) 社会保障が行われない場合、どのような社会になるでしょうか。また反対に、社会保障が手厚すぎるとどうなるでしょうか。

(6) 社会保障を通じた共助、公助について、あなたはどのように考えますか。

政策としての社会保障制度

ねらい

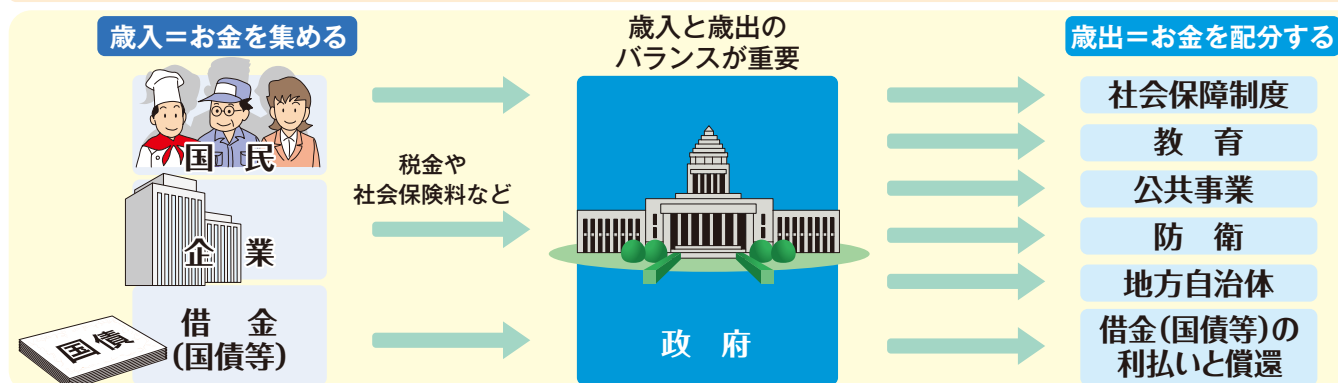
- 社会保障制度が果たしている機能のひとつである「所得の再分配機能」について理解させる。

学習の流れ

図の説明	○ 所得の再分配機能とは、所得を個人や世帯間で移転させることにより、貧富の差を縮小し、国民の生活の安定を図るものである。 ワークシートの図では、 (1)国民は労働力の対価として賃金を得る（一次分配）（①②）。 (2)賃金の中から負担能力（所得）に応じた税や社会保険料を負担する（③）。 (3)政府はそれらを財源として、必要とする人に社会保障を給付する（④）。 という構図を示している。 ○ 市場経済では、言わば貢献度に応じて所得が分配されるが、貧富の差が拡大する懸念がある。社会保障制度は、国や地方公共団体が国民から税や社会保険料という形で費用を集め、これを金銭や福祉サービスを必要とする人に現金給付や現物給付という形で支給するという所得移転を行っている（所得の再分配）。 ○ 例えば、生活保護制度は、税を財源にした「所得のより多い人」から「所得の少ない人」への再分配であり、公的年金制度は社会保険料を主要財源にした、現役世代から高齢世代への仕送りの社会化（再分配）とみることができる。また、公的医療保険制度では、所得に応じて保険料負担を求め、受けられるサービスは基本的に同じである。
3（5）	○ 社会保障が行われない場合 ・ 「働かざる者食うべからず」という言葉のように、高齢者や障害者などの弱者が切り捨てられる社会となる。 ・ 病気やケガ、障害や高齢により、生活上の困難を抱えた時に、それを乗り越えるのに必要な公的サービスが薄くなる懸念がある。 ○ 社会保障が手厚すぎる場合 ・ 働いてもそれに応じた見返りとしての所得が得られないため、人々の意欲や社会の活力が削がれてしまう可能性がある。（※）。 →参照：ファクトシート「2. 国民負担率の国際比較」も参照 ※スウェーデンは高福祉・高負担の国といわれるが、スイスの有名ビジネススクールであるIMD（International Management and Development）が毎年発表している「国家の国際競争力」（付加価値の創造を維持し、その国の企業の競争力を高める国の環境条件の能力）を見ると、調査対象の59か国中、日本が27位であるのに対し、スウェーデンは5位となっている（「世界競争力年鑑（2012年）」）。この結果からは、必ずしも高負担が国際競争力の低下に直結するものではないことがわかる。（中略）スウェーデンでは、産業構造を高付加価値分野に積極的に転換していくと同時に、国民には積極的労働市場政策によって、労働市場の外において知識を身につけたり、技能を高めたりする機会を提供することで雇用可能性（エンプロイアビリティ）を高めてもらうことで、成長力のある産業・企業へ労働力の円滑な移動が進むような取組みを行っている。こうした一連の政策が功を奏して、スウェーデンは高い競争力を保っている。（平成24年度『厚生労働白書』より）
3（6）	○ 自由に意見を出してもらおう。 （参考） 「What the World Thinks in 2007」調査での「自力で生活できない人を政府が助ける必要はない」という設問に、「はい」と答えた人が日本では38%で世界一高い。自由と自己責任の国と言われるアメリカでも28%。その他、イギリス、フランス、ドイツなどでは10%程度。

政府の役割

1. 政府はお金をどのように集め、何に使っているのでしょうか？



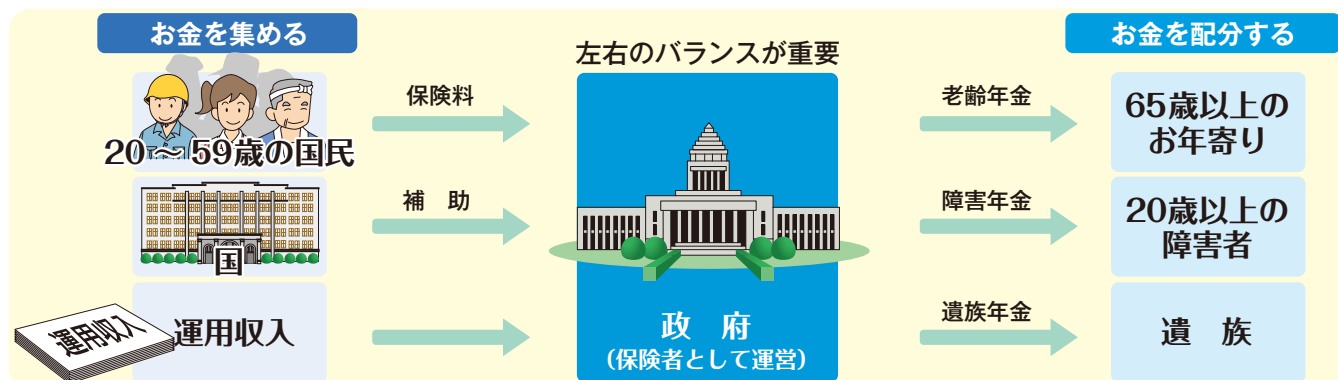
(1) 政府の歳出の中で、最も大事なものはなんだと思いますか。また、その理由は？

(2) 政府はどのような役割を果たしているか、話し合ってみましょう。



社会保障の役割

2. 社会保障制度は国民生活の様々なリスクを保障するために、政府や公的機関などにより運営されています。社会保障制度の1つ、年金制度では、お金をどのように集め、どのように使っているのでしょうか？(国民年金の場合)



(1) 仮に、国民の支払う保険料水準を軽減した場合、どんなことが起きるでしょうか？
保険料支払い世代の国民の生活水準は（楽に・苦しく）なるが、お年寄りなどの受け取る年金は（増える・少なくなる）ため、年金を生活の柱としているお年寄りの生活は（楽に・苦しく）なる。

(2) 保険料の水準と、年金の水準と、どちらを重視していくべきだと思いますか？

税や社会保険料について知ろう

3. (1) 国民が負担しなければならない税金や社会保険料について、知っているものをあげましょう。

知っている税金の種類

知っている社会保険料の種類

(2) 社会保険料の説明として正しい組み合わせとなるよう線で結んでみましょう。

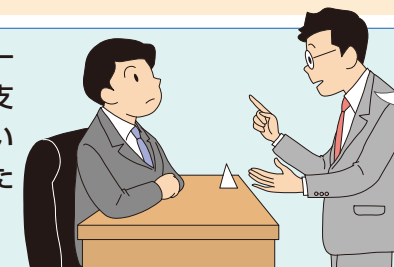
	何のために	いつから
厚生年金保険料	老後の年金の受給のため（主に会社員）	20歳になったら払う
国民年金保険料	医療が必要になった時のため（主に会社員）	会社に就職したら払う（会社と本人で負担）
健康保険料	医療が必要になった時のため（主に自営業者）	自分で商売をし、親から独立したら払う
国民健康保険料	老後の年金の受給のため（主に自営業者）	

社会保険料と税の違いとは

4. あなたはある国のA市の市長です。A市では、主に自分で商売をしている人や仕事をやめた人、フリーターなどが加入する、公的医療保険を運営しています。制度の仕組みはA市が自由に決定することができ、現在は加入者の支払う保険料と税金と半分ずつで運営されています。加入者は保険証を出せば安い自己負担で医療が受けられます。



(1) A市は住民の減少で歳入が減る一方で、高齢化が進み医療費の支出が大きく増加し、とても苦しい財政状況です。ある時、あなたの部下が



このままでは市の財政が破綻します。公的医療保険について、保険料は今まで通り徴収するが、医療費に対して保険から給付するのは、所得の少ない人だけにしましょう。

と言ってきました。あなたは、この提案をどう考えますか？

(2) Bさん、Cさん、Dさんは、A市の住民です。



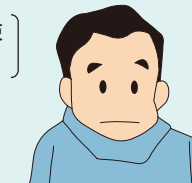
Bさん

「Bさんは、お金に余裕があるのに、病気になったら公的医療保険に入ろうと思って、ずっと保険料を払っていませんでした。」



Cさん

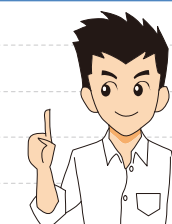
「Cさんは、ずっと保険料を払っています。」



Dさん

「Dさんは、生活に余裕がまったくなく、保険料を払うことができませんでした。」

さて、3人が病気になり、公的医療保険を使いたいと言って申請をしてきました。どうするのが公平だと思いますか？





政府の役割と社会保障に関するファクトシート = 正確な議論のために

1. 社会保障の給付と負担の現状

平成24年度の社会保障給付費は約110兆円。これは国の歳出総額（約90兆円）よりも大きい額です。給付の内訳は、年金5割、医療3割、福祉（介護等）2割、負担の内訳は、保険料6割、税金4割（内訳は国3割、地方1割）となっています。

社会保障給付費 109.5 兆円

【給付】

年金 53.8 兆円 (49.1%)

医療 35.1 兆円 (32.1%)

福祉その他
20.6 兆円 (18.8%)
うち介護 8.4 兆円 (7.7%)
子ども・子育て 4.8 兆円 (4.4%)

【負担】

保険料 60.6 兆円 (60.1%)

税 40.3 兆円 (39.9%)

積立金の運用収入等

うち被保険者拠出
32.5 兆円 (32.3%)

うち事業主拠出
28.0 兆円 (27.8%)

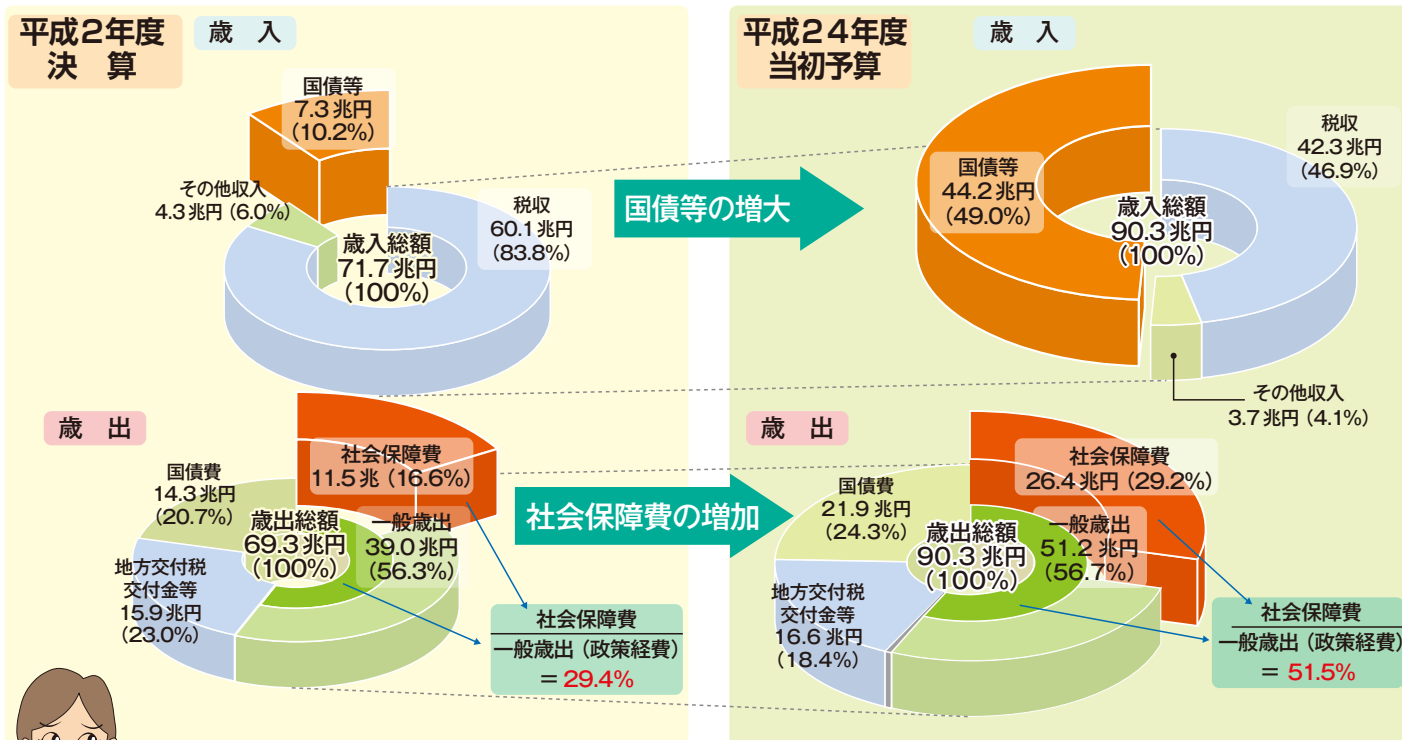
うち国
29.4 兆円 (29.1%)

うち地方
10.9 兆円 (10.8%)

※社会保障給付の財源としてはこの他に資産収入などがある。なお、基本的に地方単独事業を含んでいない。

2. 日本の歳入・歳出構造の変化

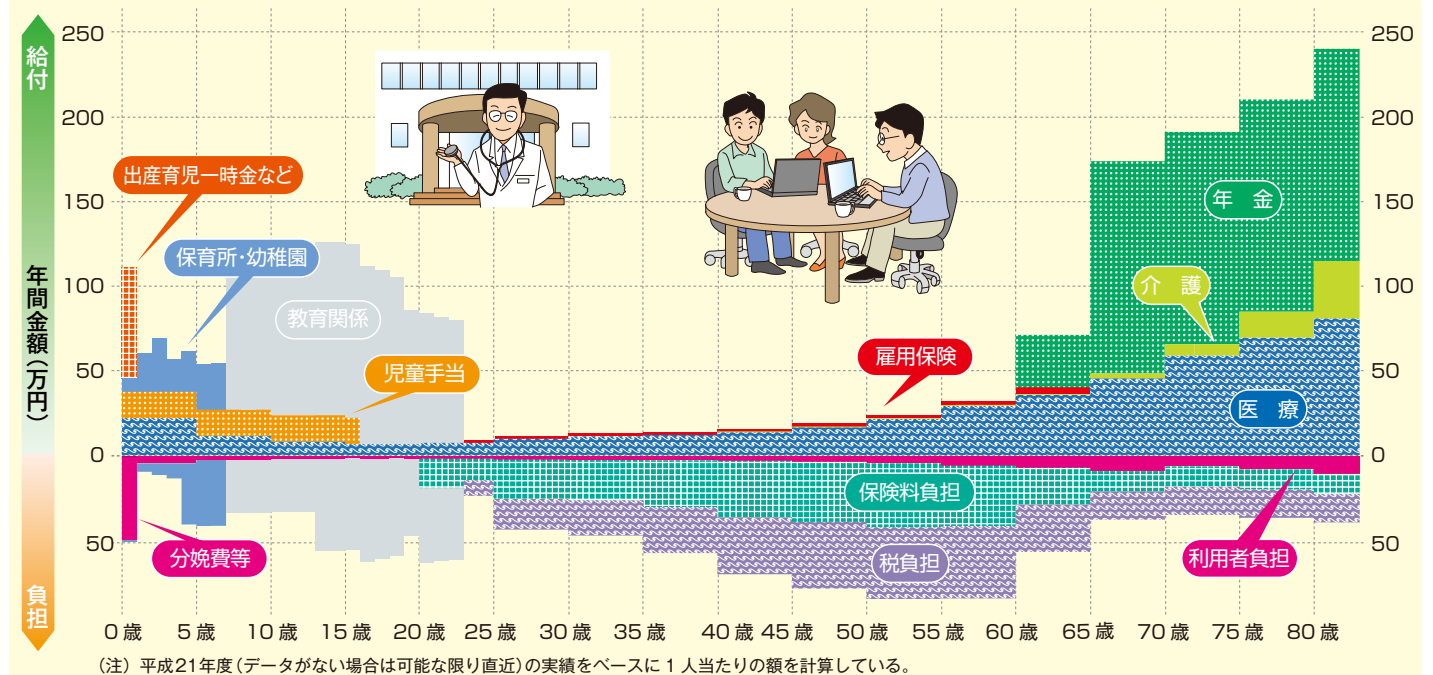
平成2(1990)年度と平成24(2012)年度の国の一般会計の構造をみると、国債等が大幅に増加するとともに、社会保障関係費も大幅に増加し、国の一般歳出（政策経費）の半分以上を占めるようになりました。



税収は減って、借金は増えているわ。社会保障費はこれからも増えるでしょうし。心配ね。

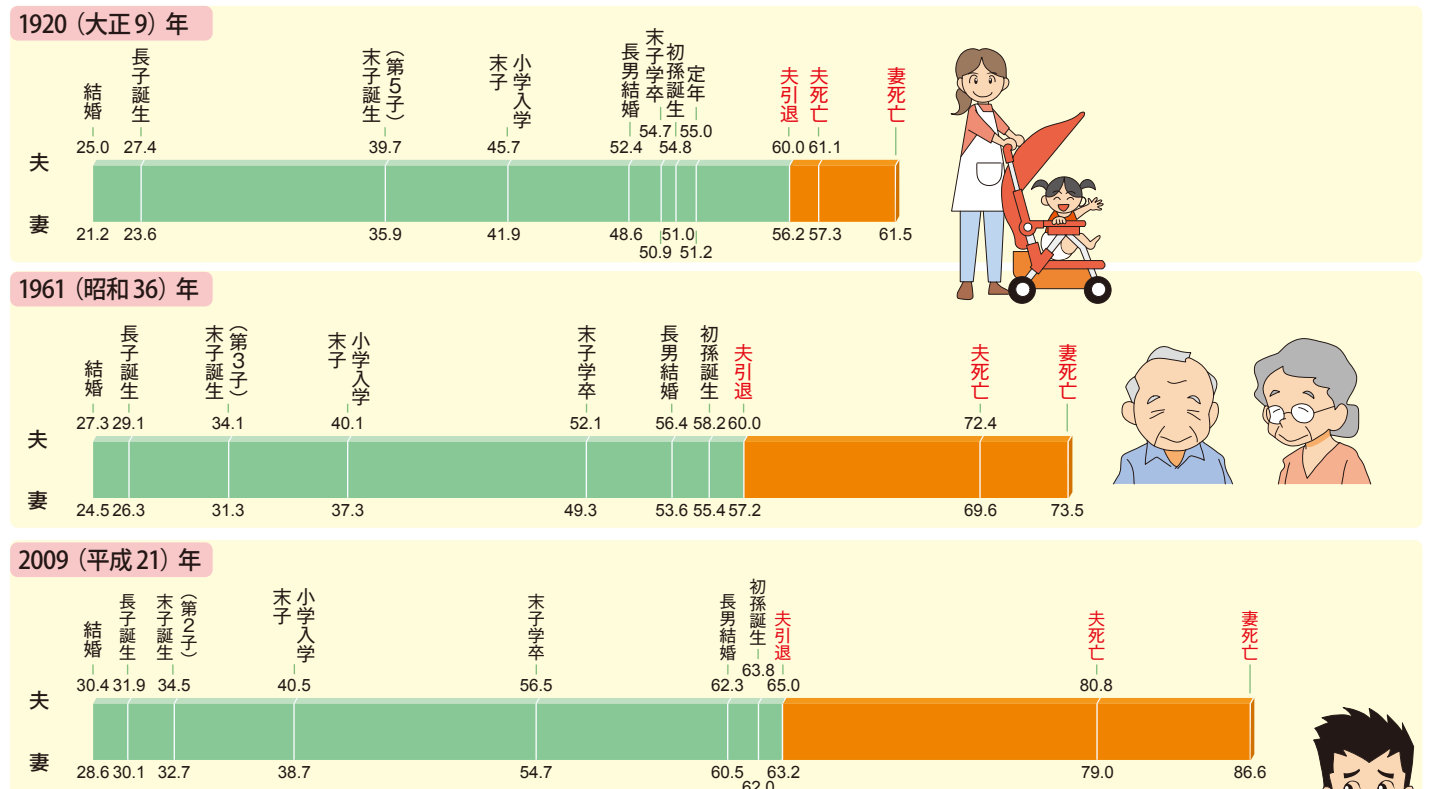
3. ライフサイクルでみた社会保障の給付と負担のイメージ

社会保障は、一生を通じて私たちの生活に深い関わりを持っています。高齢世代が増え、現役世代が減っていく社会であっても社会保障制度を持続可能にするためには、給付・負担両面で、人口構成の変化に対応した制度へと改革していく必要があります。



4. 統計でみた平均的なライフサイクル

子どもの数は減少する一方、平均寿命の延伸により夫の引退からの期間も長くなっています。



昔と比べると、引退してからの期間が随分長くなっているね。もし社会保障制度がなかったら、この長い期間、子どもが親の面倒をみることになって、大変だね。



 政府の役割と社会保障

政府の役割

1. 政府はお金をどのように集め、何に使っているのでしょうか?



(2) 政府はどのような役割を果たしているか、話し合ってみましょう。

社会保障の役割

2. 社会保障制度は国民生活の様々なリスクを保障するために、政府や公的機関などによって運営されています。社会保障制度の1つ、年金制度では、お金をどのように集め、どのように使っているのでしょうか？（国民年金の場合）



(1) 仮に、国民の支払う保険料水準を軽減した場合、どんなことが起きるでしょうか？
保険料支払い世代の国民の生活水準は（楽に・苦しく）なるが、お年寄りなどの受け取る年金は

(2) 保険料の水準と、年会の水準と、どちらを重視していくべきだと思いますか？

税や社会保険料について知ろう

3. (1) 国が負担しなければならない税金や社会保険料について、知っているものをあげましょう。

知っている校舎の種類	知っている社会科教科の種類

何のために

厚生年金保険料	老後の年金の受給のため (主に会社負担)	20歳になったら払う
国民年金保険料	医療費が必要になった時のため (主に会社負担)	会社に加入したら払う
健康保険料	医療費が必要になった時のため (主に会社負担)	(会社と本人で負担)
国民健康保険料	老後の年金の受給のため (主に会社負担)	自分で働き始めたら、 親から移したら払う

社会保険料と税の違いとは

[illegible]

(2) ビン、カン、ドン、は、A形の住人です。



ビン

「皆さん、お先に晩飯を食べるに、僕が1人暮らしで、お父さんとお母さん、にうろうろと暮って、ずっと保険料を払っていませんでした。」



カン

「Cさんは、ずっと保険料を払っています。」



ドン

「Dさんは、生涯に晩飯が食べにくくて、保険料を払ったことがありませんでした。」

さて、3人が病院に存命、公的医療保険を求めたいと言って申請をされました。どうするのが公平だと考えますか？

この教材のねらい

この教材は、政府の果たしている役割を大づかみで理解した上で、その中の「社会保障」をテーマに、幅広い議論が展開できるように作成しています。

教材は「ワークシート」と「ファクトシート」からなっており、ワークシートに沿って学習を進めながら、適宜ファクトシートを参照することで、議論をより深いものにすることを目指しています。

政府の果たす役割についても、社会保障制度についても、世界でも様々な考え方があり、各国によって内容は様々です。政府の大きさや社会保障制度は、その国の社会に対する価値観を反映したもの、ということができます。

従って、設問については、一つの「正しい解答」があるものばかりではありません。

学習を進めるにあたっては、生徒に自由に意見を発表させたり、議論させたりして、主体的に考えさせることに重点を置いたものになるように、

また、指導者も自説を押しつけることなく、ともに議論を深めるようなスタンスで取り組んでいただくようお願いします。

この教材を通じた学習が、政府や社会保障制度の意義、税や社会保険料の意味・違いなどについて自ら考えるきっかけとなり、社会の一員としての自覚を身に付けることにつながれば、大きな成果であると考えられます。

学習指導要領との関係

このマニュアルに沿った学習は、公民科・家庭科の教科目標達成に資するものと考えられます。

(公民科の教科目標)

「広い視野に立って、現代の社会について主体的に考察させ、理解を深めさせるとともに、人間としての在り方生き方についての自覚を育て、平和で民主的な国家・社会の有為な形成者として必要な公民としての資質を養う」

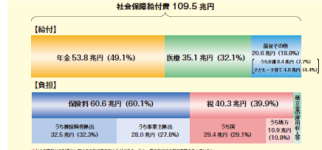
(家庭科の教科目標)

「人間の生涯にわたる発達と生活の営みを総合的にとらえ、家族・家庭の意義、家族・家庭と社会との
かかわりについて理解させるとともに、生活に必要な知識と技術を習得させ、男女が協力して主体的に
家庭や地域の生活を創造する能力と実践的な態度を育てる」

 政府の役割と社会保障に関するファクトシート = 正確な議論のために

1. 社会保障の給付と負担の現状

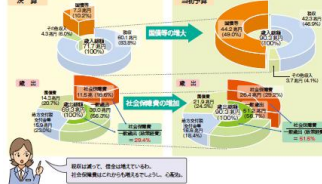
平成24年度の社会保険給付費は約110万円。これは国の歳入総額(約90兆円)よりも大きい額です。
給付の内訳は、年金5割、医療3割、福祉(介護等)2割、食料の内訳は、保険料6割、税金4割(内訳は国3割、
地方1割)となっています。



2. 日本の歳入・歳出構造の変化

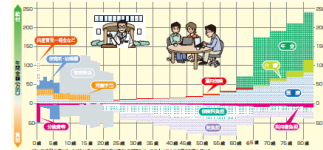
平成2(1990)年度と平成24(2012)年度の国の一般会計の構造をみると、国債等が大幅に増加するとともに、社会保障関係費も大幅に増加し、国の一般歳出(政策経費)の半分以上を占めるようになりました。

平成2年度	歳入	平成24年度	歳入
-------	----	--------	----



3. ライフサイクルでみた社会保障の給付と負担のイメージ

社会保障は、一生を通じて私たちの生活に深い関わりを持っています。高齢世代が抱える、現役世代が担っていく社会であって、社会保障制度を持続可能なためには、給付・負担両面で、人口構成の変化に対応した制度へと変革していくことが必要です。



4. 統計でみた平均的なライフサイクル

子どもの数は減少する一方、平均寿命の延伸により夫の引退からの期間も長くなっています。

1920 (大正9) 年



設問と解答例

政府の役割

1. 政府はお金をどのように集め、何に使っているのでしょうか？



(1) 政府の歳出の中で、最も大事なものはなんだと思いますか。また、その理由は？

自由に意見を出してもらおう。(理由も一緒に)

(2) 政府はどのような役割を果たしているか、話し合ってみましょう。

①所得再分配 ②インフラ整備や公共サービスなどの提供 ③経済の安定化 など

※政府に集まった金額は約90兆円(H24年度当初予算)であることを示し、

左右の各項目の金額を考えさせた後に答えを調べさせる など



政府の役割

ねらい

- 政府の役割の根幹部分を中立的にシンプルに理解させるとともに、政府が役割を果たしていくためには、財政の問題が不可分であることを理解させる。
- 政府が財政を通して果たしている役割について認識させる。

学習の流れ

1 (1)	★目的 政府が様々な財政活動を行っていることに気づかせ、その意義を考えさせる	★解説 政府の歳出はどれも重要であり、明確な解答がある設問ではない。自由に意見を出させる中で、政府の役割や財政について、じっくりと考えさせることができれば良い。 参考：各項目の使いみちの例 () 内は平成24年度当初予算の歳出額 ○社会保障関係費 (26.4兆円) 年金・医療保険への国庫補助、生活保護制度など ○文教及び科学振興費 (5.4兆円) 義務教育の費用など ○公共事業関係費 (4.6兆円) 道路、橋、堤防等の建設など ○防衛関係費 (4.7兆円) 自衛隊の活動費用など ○地方交付税等 (16.6兆円) 地方自治体が一定の行政水準を確保するために、国が行う地方財政調整のこと ○国債費 (21.9兆円) 過去に発行した国債の償還や利息の支払いなど
1 (2)	★目的 政府が財政を通じて果たしている3つの機能について考えさせる 政府財政の状況について基本的な理解を図る	★解説 政府が財政を通じて果たしている3つの機能について具体例を挙げるなどしながら考えさせると良い。 ①所得再分配 政府が個人間の所得格差を是正する機能。例えば、所得の高い人には多く課税し、所得のない人に生活保護費を支給している。また、公的医療保険では、所得に応じて保険料負担を求めるが、保障は基本的に同じである。 ②資源配分 (公共財) 利益が出ないために、市場経済に任せていては提供されにくい財・サービスを提供する機能。道路・港湾などのインフラ整備や、司法、防衛、消防、警察など (図の中では公共事業や防衛など) ③経済安定化 財政政策などを通して景気 (好況・不況の波) を安定させる機能。 また、「歳出」と、それを支える「歳入」との「バランスの重要性」についても考えさせるとよい。 (社会保障や公共事業など各種サービスの需要に対応していくためには、「歳入」との均衡も考えていかなければならない関係にあることを考える) →参照：ファクトシート 2 日本の歳入・歳出構造の変化 ・歳入面では国債等が、歳出面では社会保障費がそれぞれ大幅に増加。 ・現在の財政赤字は大きな規模となっている。それが将来世代の負担に先送りされている。

設問と解答例

社会保障の役割

2. 社会保障制度は国民生活の様々なリスクを保障するために、政府や公的機関などにより運営されています。社会保障制度の1つ、年金制度では、お金をどのように集め、どのように使っているのでしょうか？（国民年金の場合）



(1) 仮に、国民の支払う保険料水準を軽減した場合、どんなことが起きるでしょうか？
保険料支払い世代の国民の生活水準は（楽に・苦しく）なるが、お年寄りなどの受け取る年金は（増える・少なくなる）ため、年金を生活の柱としているお年寄りの生活は（楽に・苦しく）なる。

(2) 保険料の水準と、年金の水準と、どちらを重視していくべきだと思いますか？

自由に意見を出してもらおう。（理由も一緒に）

社会保障の役割

ねらい

- 社会保障制度の役割と「社会保険制度」の基本的考え方を理解させる。
- 政府全体の財政バランスと同様に、それぞれの制度においても収入と支出のバランスが重要であることを、年金制度を例にとって理解させる。
- 年金制度の財政面の仕組みを一例として、その社会保険の基本構造や考え方を大まかに把握し、制度がどうあるべきかを考えさせる。

学習の流れ

学習の前提	まずは、社会保障制度とは何か、全体像（概要）を掴ませる。 ・ 社会保障制度の役割は、老齢・病気・貧困などの様々なリスクから、国民生活の安定を守ること。 ・ 社会保障は、人々が安心して生活できる重要な基盤であり、これがあるから、経済社会の安定や発展が支えられていること。 ・ 社会保障制度は、「自助」「公助」「共助」を適切に組み合わせることで成り立っていること。 ・ 自ら働いて、自らの健康や生活は自分で守ることを基本とする「自助」、 ・ 生活上の様々なリスク（病気、けが、老齢、死亡など）に、社会連帯の考え方で支え合う「共助」、 ・ これらで対応できない場合に生活を保障する「公助」 ※具体的には、「自助」として、個人の貯蓄や民間保険があり、「共助」の仕組みとして、それぞれの人がリスクに備えて社会保険料を支払い、万一に備えて支え合う「社会保険」（医療、年金、介護の各保険制度）があり、「公助」の仕組みとして、税を財源として特定の層の人々を公的に支援する「社会福祉（障害者福祉や児童福祉など）」や「公的扶助（生活保護など）」などがある。 ・ 日本の社会保障制度は主に「社会保険」の仕組みを基本としている。また、社会保険制度も、保険料だけではなく、そこに一部公費（税）も投入して制度を安定させ、国民全体で支える仕組みとしている。		
2 (1)	<table border="1"><tr><td data-bbox="178 1081 382 1804"> ★目的 年金制度の基本的な仕組みや、収入と支出の関係について理解させる </td><td data-bbox="382 1081 1365 1804"> ★解説 ・ 年金制度は、「社会保険」制度を基礎にしている。 ・ また、それは、現役世代の所得の一部を集め、働けなくなって収入の減るお年寄り等に配分する、いわば「社会全体で行う仕送り制度」である。（これはすなわち、自らが若いときにその時代の高齢者を支え、また、自らが高齢者となった場合には、その時代の若い世代に支えられる「世代間での連帯（支え合い）」の仕組みである。） ・ また、年金のお年寄りへの支払いは、その財源となる保険料（現役世代の負担）とのバランス関係の中で成り立っており、若い世代の保険料水準を下げることは、お年寄りの年金額も減少させなければならない関係にある。これらの適切なバランスを図っていくことが必要である。 ・ まずは、こうした社会保険制度の基本的な構造や考え方を理解させたい。 ※なお、年金制度は、以下3つの財源が組み合わされて運営されている。例えば、保険料が税かといった二者択一ではなく、社会保険制度を基本としつつ、様々な財源の組み合わせによるバランスで支えられている。理解の状況に応じて、こうした点も説明する。 ① 現役世代の負担である「保険料」をベースにしつつ、 ② 現役世代にだけ負担が偏らないように、「公費」が投入されている。 これは、現在の現役・高齢世代双方の負担であると同時に、公費が「借金」で賄われている現状からみると、将来生まれてくる世代も含めた「全世代の負担」である。 ③ さらに、長期的に年金財政を安定させるため、一定規模の「積立金」による調整機能を持っている。なお、これは、現在の高齢世代が過去の若い頃に保険料として負担したものである。 →参照：ファクトシート 1 社会保障の給付と負担の現状 ・ 年金は、社会保障給付費の約半分を占める。 </td></tr></table>	★目的 年金制度の基本的な仕組みや、収入と支出の関係について理解させる	★解説 ・ 年金制度は、「社会保険」制度を基礎にしている。 ・ また、それは、現役世代の所得の一部を集め、働けなくなって収入の減るお年寄り等に配分する、いわば「社会全体で行う仕送り制度」である。（これはすなわち、自らが若いときにその時代の高齢者を支え、また、自らが高齢者となった場合には、その時代の若い世代に支えられる「世代間での連帯（支え合い）」の仕組みである。） ・ また、年金のお年寄りへの支払いは、その財源となる保険料（現役世代の負担）とのバランス関係の中で成り立っており、若い世代の保険料水準を下げることは、お年寄りの年金額も減少させなければならない関係にある。これらの適切なバランスを図っていくことが必要である。 ・ まずは、こうした社会保険制度の基本的な構造や考え方を理解させたい。 ※なお、年金制度は、以下3つの財源が組み合わされて運営されている。例えば、保険料が税かといった二者択一ではなく、社会保険制度を基本としつつ、様々な財源の組み合わせによるバランスで支えられている。理解の状況に応じて、こうした点も説明する。 ① 現役世代の負担である「保険料」をベースにしつつ、 ② 現役世代にだけ負担が偏らないように、「公費」が投入されている。 これは、現在の現役・高齢世代双方の負担であると同時に、公費が「借金」で賄われている現状からみると、将来生まれてくる世代も含めた「全世代の負担」である。 ③ さらに、長期的に年金財政を安定させるため、一定規模の「積立金」による調整機能を持っている。なお、これは、現在の高齢世代が過去の若い頃に保険料として負担したものである。 →参照：ファクトシート 1 社会保障の給付と負担の現状 ・ 年金は、社会保障給付費の約半分を占める。
★目的 年金制度の基本的な仕組みや、収入と支出の関係について理解させる	★解説 ・ 年金制度は、「社会保険」制度を基礎にしている。 ・ また、それは、現役世代の所得の一部を集め、働けなくなって収入の減るお年寄り等に配分する、いわば「社会全体で行う仕送り制度」である。（これはすなわち、自らが若いときにその時代の高齢者を支え、また、自らが高齢者となった場合には、その時代の若い世代に支えられる「世代間での連帯（支え合い）」の仕組みである。） ・ また、年金のお年寄りへの支払いは、その財源となる保険料（現役世代の負担）とのバランス関係の中で成り立っており、若い世代の保険料水準を下げることは、お年寄りの年金額も減少させなければならない関係にある。これらの適切なバランスを図っていくことが必要である。 ・ まずは、こうした社会保険制度の基本的な構造や考え方を理解させたい。 ※なお、年金制度は、以下3つの財源が組み合わされて運営されている。例えば、保険料が税かといった二者択一ではなく、社会保険制度を基本としつつ、様々な財源の組み合わせによるバランスで支えられている。理解の状況に応じて、こうした点も説明する。 ① 現役世代の負担である「保険料」をベースにしつつ、 ② 現役世代にだけ負担が偏らないように、「公費」が投入されている。 これは、現在の現役・高齢世代双方の負担であると同時に、公費が「借金」で賄われている現状からみると、将来生まれてくる世代も含めた「全世代の負担」である。 ③ さらに、長期的に年金財政を安定させるため、一定規模の「積立金」による調整機能を持っている。なお、これは、現在の高齢世代が過去の若い頃に保険料として負担したものである。 →参照：ファクトシート 1 社会保障の給付と負担の現状 ・ 年金は、社会保障給付費の約半分を占める。		

社会保障の役割

ねらい

- 社会保障制度の役割と「社会保険制度」の基本的考え方を理解させる。
- 政府全体の財政バランスと同様に、それぞれの制度においても収入と支出のバランスが重要であることを、年金制度を例にとって理解させる。
- 年金制度の財政面の仕組みを一例として、その社会保険の基本構造や考え方を大まかに把握し、制度がどうあるべきかを考えさせる。

学習の流れ

2 (2)	★目的 年金の仕組みを理解した上で、制度のあり方について考えられるようにする	★解説 (1)で制度の仕組みを理解した上で、給付と負担の関係がどうあるべきか、自分で考えさせる。 ・「国の補助を増やせばいい」という意見が出た場合は、それが結局は、税負担の増（借金等）が必要になる関係になることを説明する。 ・「若い世代の負担ではなく、最初から自分で積み立てて老後にもらえる仕組みにすればいい」という意見が出た場合は、これまで高齢世代を支えるために負担してきた現在の勤労世代は、自分の年金を積み立てている訳ではないので、その人たちが高齢世代になったときの年金の負担をどうするかという問題も出てくるなど、長期的な視点で年金をどう支えていくのか、「世代間の公平」の問題も含めて、国民みんなで考えることが必要ということを説明する。
まとめ	年金を例に議論することを通じて、社会保険制度における社会連帯、世代間での支え合いの関係、保険料等の負担と社会保障給付のバランス関係の重要性などについて“気づき”が得られると望ましい。	

MEMO

[illegible]

税や社会保険料について知ろう

設問と解答例

税や社会保険料について知ろう

3. (1) 国民が負担しなければならない税金や社会保険料について、知っているものをあげましょう。

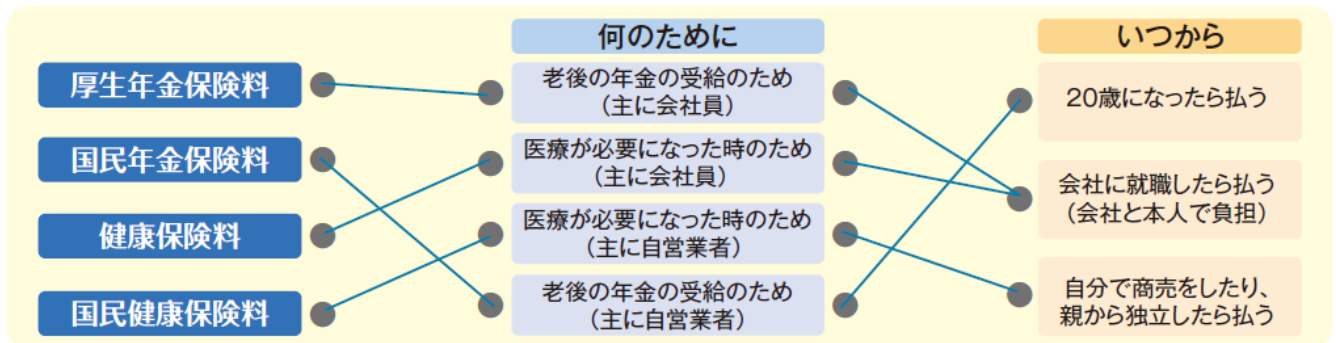
知っている税金の種類

所得税、住民税、消費税…

知っている社会保険料の種類

厚生年金、介護保険、健康保険 等の保険料

(2) 社会保険料の説明として正しい組み合わせとなるよう線で結んでみましょう。



参考：税金の分類と主な種類

◆税金の分類

- 税をどこに納めるか
 - 国税
 - 地方税（都道府県税、市町村税）
- 税の納め方
 - 直接税（税金を負担する人と納める人が同じ）
 - 間接税（税金を負担する人と納める人が異なる）
- 何に課税するか
 - 所得課税
 - 消費課税
 - 資産課税等

◆主な税金の種類

		直接税	間接税
国税		所得税 法人税 相続税 贈与税	消費税 酒税 自動車重量税 関税
地方税	都道府県税	県民税 自動車税 固定資産税	地方消費税 ゴルフ場利用税
	市町村税	市町民税 軽自動車税 固定資産税	入湯税

税や社会保険料について知ろう

ねらい

- 一般に、税に比べるとなじみが薄いと思われる「社会保険料」について、基本的知識を身につける。

学習の流れ

3 (1)	★目的 税や社会保険料についての知識を身につける。特に、一般に、税に比べるとなじみが薄いと思われる「社会保険料」について理解する	★解説 種類を挙げた後は、それぞれの内容について知っていることを発表するなどして知識を深めることも有効。 ・税→負担者、負担額の決め方、何のための税か（国税、地方税）など ・社会保険料→いつから、いくら払うか など →参照：ファクトシート 1 社会保障の給付と負担の現状 社会保障給付の負担は「保険料：税 = 6：4」で社会保険料の方が多い。
3 (2)	★目的 代表的な社会保険料についてその概要を学ぶ	★解説 年金と医療という代表的な社会保険制度は、働き方によって加入する制度が異なり、保険料の名称も異なっている。

社会保険の種類と概要

働き方によって、加入する制度とその運営主体、保険料の払い方等が異なる。

	主な役割	勤め人 (会社員、公務員など)	左記以外 (自営業者、パート、アルバイト、フリーター、学生など)
年金	老後や障害を負った時などの生活費の保障	・就職したら国が運営する厚生年金(会社員)、共済年金(公務員)に加入 ・保険料は報酬比例で勤め先と本人で負担。給与天引き	・20歳になったら国が運営する国民年金に加入 ・保険料は定額、年金額も定額 ・保険料免除制度がある
医療保険	医療にかかる費用の保障	・就職したら会社などが運営する健康保険(組合健保、共済組合など)に加入 ・保険料は報酬比例で勤め先と本人で負担。給与天引き	・自分で商売をしたり、親から独立したら市町村が運営する国民健康保険に加入
介護保険	介護が必要な高齢者などへの介護サービスの提供	・40歳になったら市町村が運営する介護保険に加入 ・保険料はそれぞれの加入する医療保険と合わせて支払い	
雇用保険	失業時の賃金補償など	・労働者※として雇用されたら国が運営する雇用保険に加入 ・保険料は勤め先と本人で負担。給与天引き ※雇用される期間など、一定の条件を満たす必要がある。これを満たしたパート・アルバイトなどの非正規労働者も対象。公務員は対象外	
労災保険	業務上の災害・事故などの補償	・労働者※として雇用されたら国が運営する労災保険に加入 ・事業の種類ごとに保険料率が定められており、保険料は全て勤め先が負担 ※公務員は独自の法律があるため対象外	

社会保険料と税の違いとは

設問と解答例

社会保険料と税の違いとは

4. あなたはある国のA市の市長です。A市では、主に自分で商売をしている人や仕事をやめた人、フリーターなどが加入する、公的医療保険を運営しています。制度の仕組みはA市が自由に決定することができ、現在は加入者の支払う保険料と税金と半分ずつで運営されています。加入者は保険証を出せば安い自己負担で医療が受けられます。



(1) A市は住民の減少で歳入が減る一方で、高齢化が進み医療費の支出が大きく増加し、とても苦しい財政状況です。ある時、あなたの部下が



このままでは市の財政が破綻します。公的医療保険について、保険料は今まで通り徴収するが、医療費に対して保険から給付するのは、所得の少ない人だけにしましょう。

と言ってきました。あなたは、この提案をどう考えますか？

自由に意見を出してもらおう（理由も一緒に）

- ・保険料を払っているのに、給付がされないのは約束違反
- ・所得の高い人については、少しくらい高く払ってもらってもやむを得ないのでは 等々

(2) Bさん、Cさん、Dさんは、A市の住民です。



Bさん

「Bさんは、お金に余裕があるのに、病気になったら公的医療保険に入ろうと思って、ずっと保険料を払っていませんでした。」



Cさん

「Cさんは、ずっと保険料を払っています。」



Dさん

「Dさんは、生活に余裕がまったくなく、保険料を払うことができませんでした。」

さて、3人が病気になり、公的医療保険を使いたいと言って申請をしてきました。どうするのが公平だと考えますか？

自由に意見を出してもらおう（理由も一緒に）

- ・保険料を払っていない人に、給付をするのは不公平。
- ・BもDも保険料を払っていないが、Dは払いたくても払えなかったの、何とかしてあげるべき
- ・保険料を払っていないが、病気なので何らかの対応が必要では
- ・さかのぼって保険料を徴収すれば、給付してあげてもよいのでは 等々



社会保険料と税の違いとは

ねらい

- 社会保険料と税の違いについて考えさせ、社会保障のサービスを行っていく上で、税と比べて社会保険の優れた特徴である「給付の権利性」について理解させる。

学習の流れ

学習の前提	まずはこの設問の設定を理解させる。 ・自分（生徒）はある国の「市長」。市では、公的医療保険制度を運営している。 ・制度は保険料と税金半半ずつで運営されている。仕組みは市が自由に決定できる。 ・制度の加入対象者は主に自営業者や仕事をやめた人、フリーターなど ※制度の対象者層や内容は日本の「国民健康保険」と同様の設定としている。	
4（1）	★目的 社会保険料と税の違いを考えさせる	★解説 財政状況が苦しい自治体で、「保険料は徴収するが、給付は所得が少ない人だけにする」という部下の提案について自由に意見を出させる。 この提案だと所得の高い人などは、保険料は払い続けるのに、給付を受けられないことになる。これをどう考えるか、が議論のポイントにして欲しい点である。 社会保険料と税、両者の違いについては、以下の視点から理解させたい。 ・税は、国や地方の行政サービス一般を受けるために、国民がその所得などに応じて負担するもので、納税に伴って個人が何らかの特定サービスを受ける権利を得るものではない。 ・社会保険料は、「保険料」として、一定のリスク（病気、けが、老齢、死亡など）にあらかじめ備えて負担し、みんなでそのリスクを分散して支え合う中で、そのリスクが発生したときに一定の給付が受けられるもの。従って、原則的には保険料を支払っていない場合は給付を受けることができない。（所得が低いなどの理由で、保険料を支払えない人のために、「免除制度」等が用意されている） 上記の違いから、両者の性格は、以下のとおり異なっている。 社会保険は、「給付の権利性が強い」。つまり、負担（社会保険料）に対する見返りとしての給付を求める権利があるという、負担と給付の関係性がはっきりしている、という特徴がある。 税については、その使いみちは幅広く、給付の権利性は社会保険制度と比べると弱い。そのため、税を財源として福祉的な給付を行う場合、以下のような問題が指摘される。 ・財源の不安定性。他の政策との財源の奪い合いが生じやすく、経済や財政状況によって社会保障の給付が削減・凍結されるなどの可能性が高くなる。（景気や税収の動向によって、そのまま、医療や年金などの水準が変動しやすくなり、不安定になる） ・税の使途として、公平性・効率性を担保する観点から、給付に際して、所得制限や資産調査（ミーンズテスト）による受給者の限定が行われやすい。 ・結果、社会福祉制度の利用に際して、恥辱感（スティグマ）が付きまとうこととなるため、制度を利用すべき人が利用を控える事態が発生しやすい。 これらのことを踏まえ、日本の社会保障制度は、負担と給付の関係性がはっきりしている社会保険制度を中心に発展してきた。

社会保険料と税の違いとは

ねらい

- 社会保険料と税の違いについて考えさせ、社会保障のサービスを行っていく上で、税と比べて社会保険の優れた特徴である「給付の権利性」について理解させる。

学習の流れ

4 (2)

★目的
社会保険料と税の違いを考えさせる

★解説

保険料の支払い方が異なる3名に対する給付をどうすべきか、自由に考えさせる
Bさん) 払えるのに払っていなかった人
Cさん) きちんと払ってきた人
Dさん) 払いたくても払えなかった人

解答例記載のとおり、様々な考え方があって良く、それぞれの理由とともに自由に議論を展開すると良いが、今の日本の社会保障制度にある考え方とそれに基づく制度を参考に紹介する。

○保険料を「払いたくても払えない」状態については、何らか手当をすべきという考え方
→例えば、国民年金や国民健康保険には加入者の経済状況等に応じた保険料減免制度がある。

○保険料を「払えるのに払っていない」状態は許されないという考え方
→例えば国民年金では、支払いの督促が行われた後、最終的には財産の差し押えなど強制徴収が行われる。

→ また、生徒の回答に応じて、以下の観点について考えさせても良い。

① BさんとCさんの間の公平性

仮に、保険料を「払えるのに払っていない人」(Bさん)にも給付を認めるとした場合、「保険料を真面目に払ってきた人」(Cさん)との間で公平性が確保できなくなったり、Cさんの保険料を支払う意欲にも影響を与えることや、そもそも、保険料を不当に払わない人に給付を行うことについて、社会保険制度として成り立つのか。

② Dさんと、B・Cさんとの間の公平性

仮に、「生活に余裕がなく払うことができなかった」(Dさん)にも医療の給付をするとした場合、同じく保険料を払っていない状態であるが、「払えるのに払わなかった」(Bさん)や、「保険料を真面目に払ってきた」(Cさん)との間の、公平性をどのように考えるか。

③ 部下のいう「所得の少ない人にだけ医療費の給付をする仕組み」とした場合

- ・ 高所得者の人は、保険料を支払うだけで、医療の給付が受けられないことになるが、その場合、社会保険の権利性との関係をどう考えるべきか。また、公平な仕組みといえるかどうか。
- ・ 高所得の人は(保険料を払うだけで)自分の病気への備えがなくなってしまうことになるが、公的な医療保障の範囲として適当か。
- ・ 医療給付の対象者(給付面)を限定する視点だけではなく、例えば、保険料の水準(負担)を見直す、などの別の視点からの対応も組み合わせで考えられないか。

- 発展的な学習として、「A市の保険制度はどういう形にしたらいいか」について自由に論じさせ、考えさせるのも良い。

MEMO

[illegible]

ファクトシート

1 「社会保障の給付と負担の現状」

1. 社会保障の給付と負担の現状

平成24年度の社会保障給付費は約110兆円。これは国の歳出総額（約90兆円）よりも大きい額です。
給付の内訳は、年金5割、医療3割、福祉（介護等）2割、負担の内訳は、保険料6割、税金4割（内訳は国3割、地方1割）となっています。

社会保障給付費 109.5 兆円

【給付】



【負担】



※ 社会保障給付の財源としてはこの他に資産収入などがある。なお、基本的に地方単独事業を含んでいない。

ファクトシート

1 「社会保障の給付と負担の現状」

ねらい

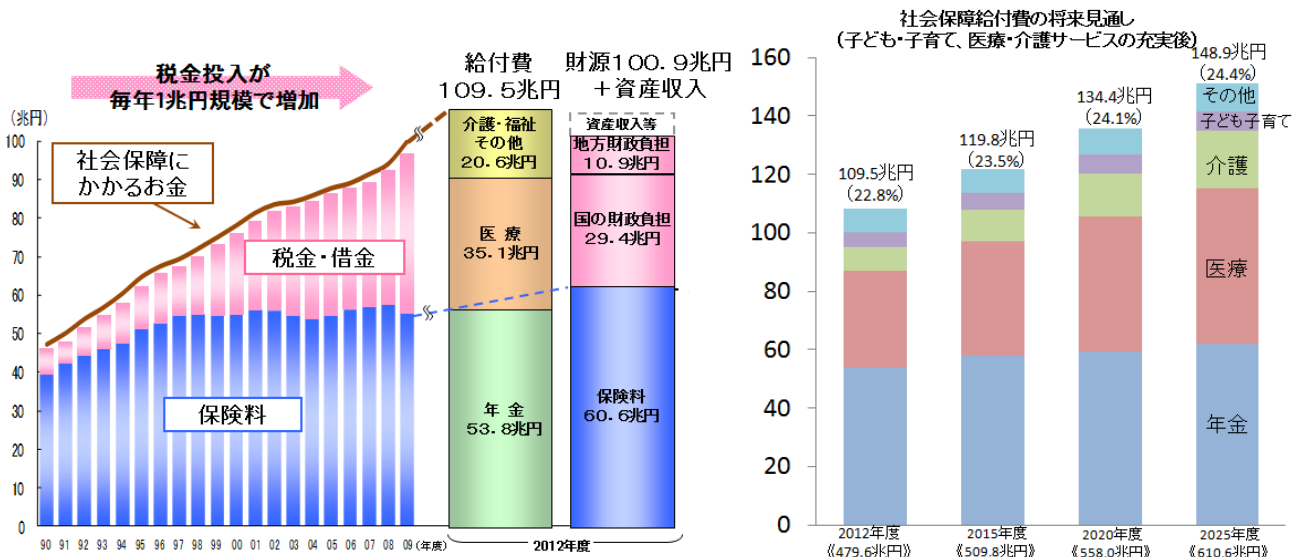
- 社会保障の給付と負担について、概要を理解させる

ポイント

- ① 社会保障給付費（社会保険や社会福祉などの社会保障制度を通じて1年間に国民に給付される合計額）は約110兆円
 → 国の歳出総額（約90兆円）よりも大きい。
 → 社会保障は、税（公費）と保険料等の組み合わせによって給付が支えられている。
 また、保険料には、本人（被保険者）だけではなく、労働者を雇用している事業主の負担がある。
- ② 給付の内訳は「年金5割、医療3割、福祉その他2割」、
 負担の内訳は「保険料6割、税4割」
 → あまり知られていないが、社会保険料（60兆円）は税収（42兆円）より大きい。

社会保障給付費の推移と将来見通し

社会保障給付費は、高齢化によって、経済成長を上回るペースで増加してきており、これに伴い税金投入は毎年1兆円規模で増加している。今後も増加傾向は確実である。



ファクトシート

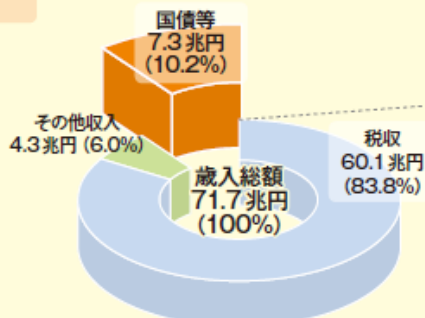
2 「日本の歳入・歳出構造の変化」

2. 日本の歳入・歳出構造の変化

平成 2 (1990) 年度と平成 24 (2012) 年度の国の一般会計の構造をみると、国債等が大幅に増加するとともに、社会保障関係費も大幅に増加し、国の一般歳出（政策経費）の半分以上を占めるようになりました。

平成2年度
決算

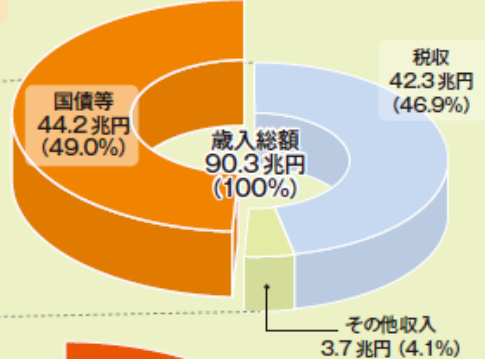
歳入



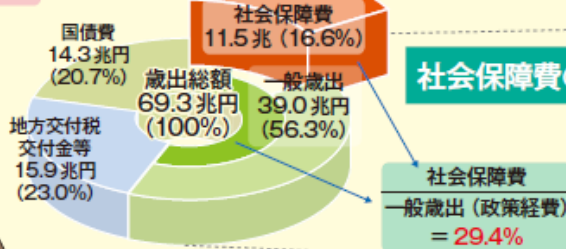
国債等の増大

平成24年度
当初予算

歳入



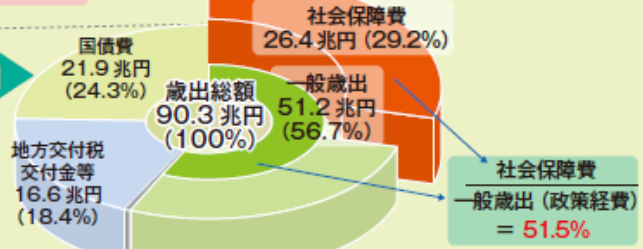
歳出



社会保障費の増加

社会保障費
一般歳出 (政策経費)
= 29.4%

歳出



社会保障費
一般歳出 (政策経費)
= 51.5%



税金は減って、借金は増えているわ。
社会保障費はこれからも増えるでしょうし。心配ね。

ファクトシート

2 「日本の歳入・歳出構造の変化」

ねらい

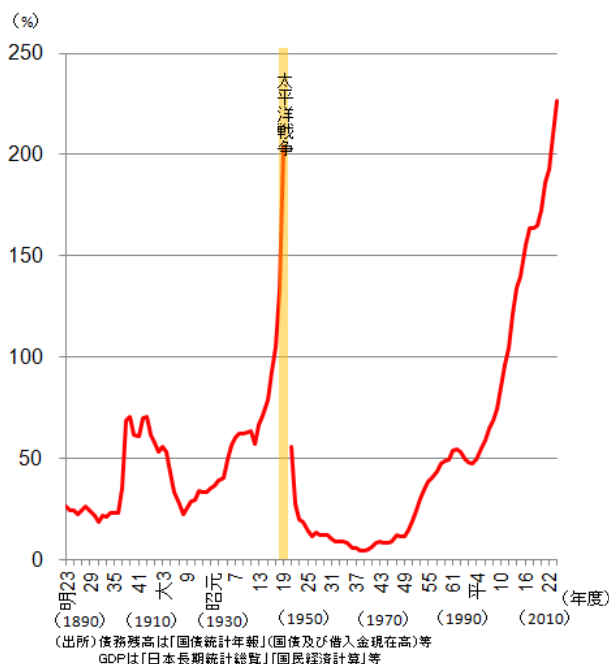
- 平成2年と平成24年を比較して、日本の歳入・歳出構造の変化と現状（社会保障費の増加と国家財政の悪化・借金の増加）を理解させる。

ポイント

- ①このデータから読み取れることは、「今の日本は、必要な費用に見合う負担ができておらず、負担を将来世代に先送りしている状態である」ということ。
- ②歳入面では、税収が大幅に減少する一方で、国債等が大幅に増加、歳入の約半分に頼るまでに至っている。
→国債等の借金は将来世代への負担の先送りである。
- ③歳出面では、歳出規模全体が大きく膨らんでいる（69兆→90兆）。中でも社会保障費が大幅に増加し、今や一般歳出（政府の政策経費）の半分以上を占めるまでに至っている。
→社会保障費は高齢化等に伴い、今後も、いわば自然的に増加せざるを得ない。
→こうした社会保障を、国民全体でどのようにして、守り、支えていくかが大きな課題。

日本の債務残高の推移（対名目GDP比）

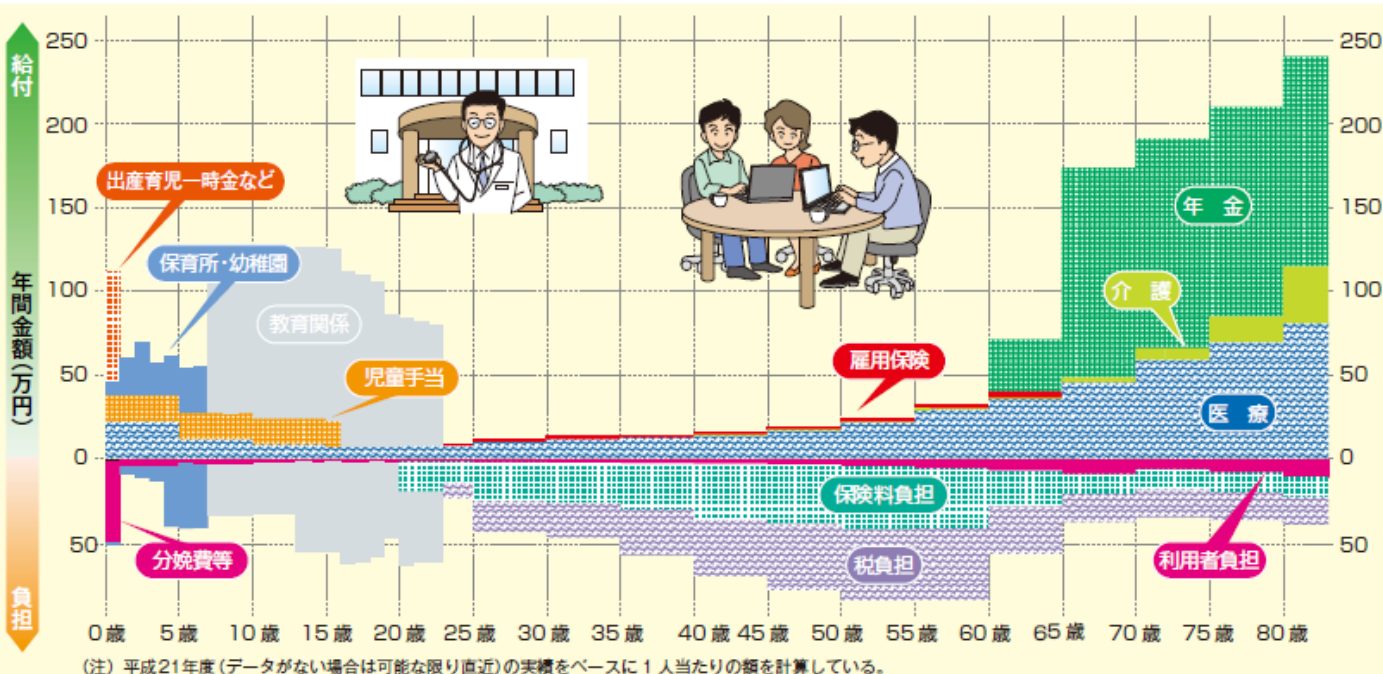
バブル崩壊以降、日本の債務残高は急速に増加している。



3 「ライフサイクルでみた社会保障の給付と負担のイメージ」

3. ライフサイクルでみた社会保障の給付と負担のイメージ

社会保障は、一生を通じて私たちの生活に深い関わりを持っています。高齢世代が増え、現役世代が減っていく社会であっても社会保障制度を持続可能にするためには、給付・負担両面で、人口構成の変化に対応した制度へと改革していく必要があります。



3 「ライフサイクルでみた社会保障の給付と負担のイメージ」

ねらい

- ライフサイクルで見た社会保障の給付と負担のイメージを把握し、社会保障は私たちの一生を通して深く関わっていることを理解させる。

ポイント

- ① 社会保障は遠い将来のことではなく、一生を通じて深く関わっている。
→ 社会保障と聞くと「年金、介護」等、高齢者向けの給付が思い浮かぶ人が多いかもしれないが、出産や保育に関連する社会保障給付などもあり、一生を通じて深く関わっている。
- ② 給付と負担のイメージを把握し、社会保障が「世代間の支え合いで成り立っている」という側面を理解させる。

社会保障と税の一体改革について

- 上記②とも関連するが、社会保障は「現役期に主に負担をして、高齢期に主に給付を受ける」という性質があるため、少子高齢化が進行する中では、相対的に現役世代の負担が高まる傾向となる。
- こうした中、持続可能な社会保障制度を構築するために、「社会保障と税の一体改革」が進められている。
- 具体的には、年金、医療、介護など既存の仕組みにも手を加えつつ、子育て支援を中心とする若者世代への給付を手厚くすることや、高齢者にも応分の負担をしてもらうために税制や保険料、利用者負担のあり方を見直すなど、幅広い視点での改革が検討されている。

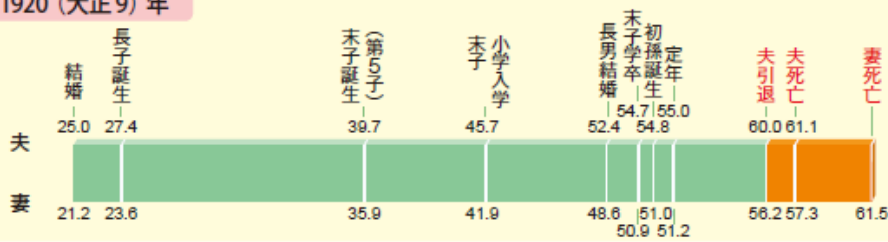
ファクトシート

4 「統計でみた平均的なライフサイクル」

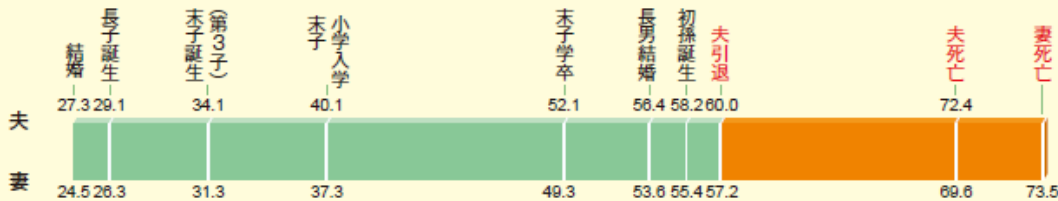
4. 統計でみた平均的なライフサイクル

子どもの数は減少する一方、平均寿命の延伸により夫の引退からの期間も長くなっています。

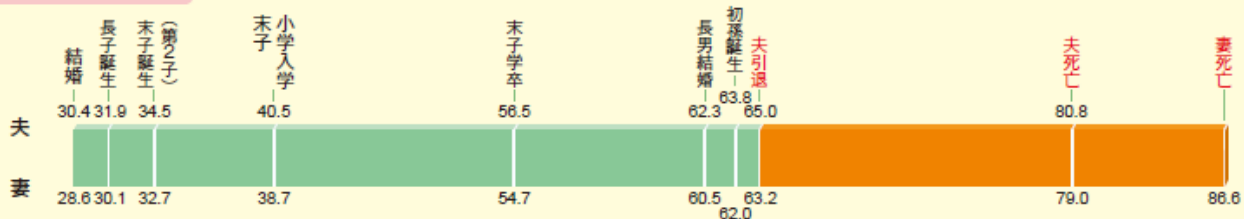
1920 (大正9) 年



1961 (昭和36) 年



2009 (平成21) 年



昔と比べると、引退してからの期間が随分長くなっているね。もし社会保障制度がなかったら、この長い期間、子どもが親の面倒をみることになって、大変だね。



ファクトシート

4 「統計でみた平均的なライフサイクル」

ねらい

- 平均的なライフサイクルの移り変わりの状況から、年金など社会保障制度の必要性を理解させる。

ポイント

①昔と比べて、いわゆる「老後」の期間が大きく伸びている。

→このことから、「私的な扶養（親族などによる経済的扶養・援助や介護など）」を「社会的な扶養（公的な制度を通じ社会全体で扶養すること）」に切り替えていく必要性が見て取れる。年金や介護保険などの社会保障制度が、その役目を果たしている。

※ また、例えば、年金などでは「世代間の不公平」として、現在の高齢者が過去に支払った保険料・給付の水準と、現在の現役世代が支払う保険料・給付の水準の違いを比較する議論があるが、その際は、年金制度による「社会的な扶養」の側面のみを見るのではなく、現在の高齢者の世代は、社会保障が充実していく前の「私的な扶養」によって、その当時の高齢者を支える役割を果たしてきていた側面にも留意が必要。

→また、「老後」の期間は、現在も伸びてきていることから、こうした変化に対応して制度を見直し、制度の持続可能性を確保することが重要である。

制度の持続可能性確保のための改革

- 図のように一人ひとりの老後の期間が伸びていて、少子高齢化も進んでいる日本では、制度の持続性確保を考えた改革が必要である。年金で言えば、2004年の制度改革がそれに該当する。
- 2004年の年金制度改革の概要
 - ✓ 保険料の負担水準を固定（上限を決定）
 - ✓ 国庫負担水準の引き上げ（1／3から1／2へ）
 - ✓ 給付の調整（平均寿命の伸びや制度を支える側の力に応じ給付水準を引き下げ）
 - ✓ 給付水準は現役世代の平均所得の50％を確保

公的医療保険って何だろう？

知ってる？日本の医療保険

1. 窓口で保険証を提示した場合、あなたが支払う金額はいくらでしょうか？

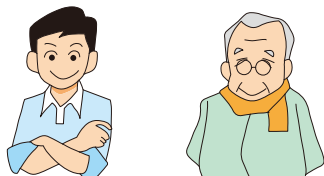
(1) 突然高熱が出たあなた。近くの病院の内科でインフルエンザB型と診断され、薬も含めて治療代は全部で1万円になりました。

(2) 交通事故で複雑骨折の大ケガ。1か月入院して手術。治療代は全部で100万円になりました。

公的医療保険の意義とは ①

2. あなたは、公的な医療保険がない「A国」に移住しました。A国では、いくつかの民間の保険会社が医療保険を販売していて、人々は自分の意志で自由に保険を契約します。医療保険に加入して保険料を支払えば、病気やケガをした時の経済的な負担を軽減することができます。

(1) それぞれの人がリスクに応じた保険料を出して万一に備えて支え合う、それが保険の基本的な考え方です。したがって、保険会社は「保険金を支払う可能性の高い人」からは多くの保険料を、そうでない人からは少ない保険料をもらいます。さて、下の2人の医療保険の保険料は、どちらが高いでしょうか？またその理由は？



25歳 健康 75歳 持病あり

保険料(1年分)が高いのは ()

理由：

(2) A国で販売される代表的な医療保険は下記2種類。さて、2人はどんな保険に入れるでしょうか？またその理由は？

	プランの内容	金額（年間保険料）
スタンダードプラン	・治療費の70%を給付 ・上限100万円まで	年齢により5～15万円
プレミアムプラン	・治療費を100%給付（上限なし） ・高級病院の個室代金も全て対象	年齢により20～25万円 ただし、加入診査あり

若くて健康な人は、スタンダードプランに()万円、
プレミアムプランに()万円で加入できる



理由：



高齢者や持病のある人は、スタンダードプランに
()万円、プレミアムプランには加入が()

理由：

(3) A国では、どのような事態が発生すると思いますか？

公的医療保険の意義とは ②

3. A国に新しい保険会社「B社」ができました。「B社」は保険に加入できない人の増加を問題視し、以下の通り、【弱者に優しい】保険料を設定しました。そのかわり、健康な人や所得の高い人からは、多く保険料をもらうことにしました。



B社＝弱者に優しい

- ・低所得者は安い
- ・病気の人には安い
- ・高齢者は安い
- ・健康で高所得の人は高い

■ B社の価格設定 ■ ※プランの内容は左ページと同様

	金額（年間保険料）
スタンダードプラン	低所得者・病気の人・高齢者は5万円 健康な人、高所得の人は15万円
プレミアムプラン	加入診査はなし 低所得者・病気の人・高齢者は10万円 健康な人、高所得の人は50万円

(1) あなたがお金持ちだったとしたら、これまでのプランとB社のどちらに加入しようと思いますか？あなたが健康だったら、どうですか？

(2) B社のおかげで低所得者、持病のある人、高齢者も医療保険に加入できるようになり、B社の評判はうなぎのぼり。しかし数年後、B社は倒産しました。なぜでしょうか？

(3) B社のなくなったA国社会は、どのような事態が発生すると思いますか？

(4) あなたはA国の社会をより良くするためには、どうしたら良いと考えますか？

(5) ここまでの内容を振り返って、公的医療保険制度の意義について考えてみましょう。





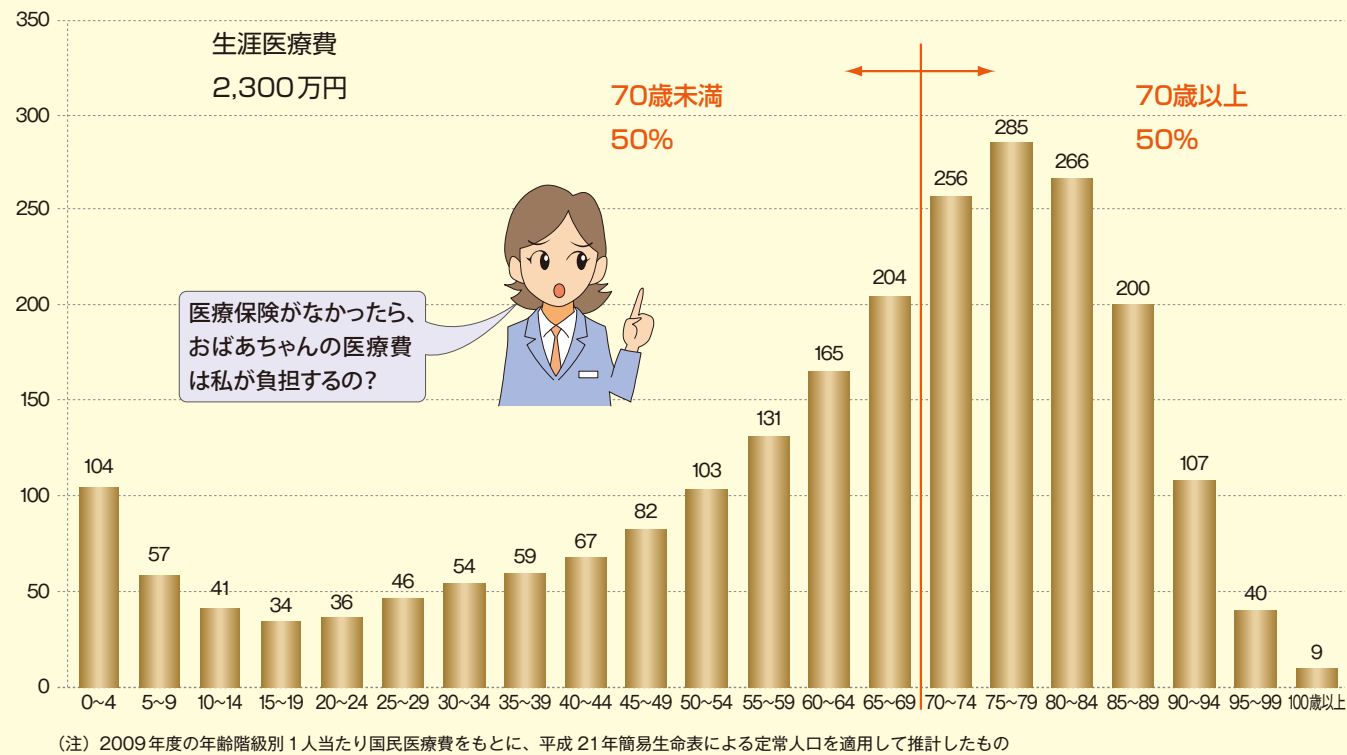
日本の公的医療保険を知るためのファクトシート = 正確な議論のために

1. 生涯にかかる医療費はいくら？

生涯にかかる医療費は約 2,300 万円。

うち半分は 70 歳以上で必要になります。一般的に収入が下がり、病気がちとなる時期です。

国民全員が加入する医療保険制度は、「若い人が高齢者を支える」「所得の高い人が少ない人を支える」「健康な人が病気の人を支える」という様々な助け合いの仕組みでできています。



2. 医療保険制度の負担のイメージ (サラリーマンの場合)

生涯を通じた保障	加入する制度 (1 人当たり医療費)	保険料の負担	受診時の 自己負担割合
	子ども時代 親の健康保険でカバーされる	保険料負担なし (親などが払う)	小学校就学前 2 割 その他 3 割
	勤労期 会社等の健康保険 (13.3 万円)	給与に応じて支払う (平均 7.67% を会社 と本人で負担) (加入者 1 人当たり平均保険料 9.0 万円 / 年)	3 割
	退職後 国民健康保険 (市町村国保)	市町村ごとに決定 (加入者 1 人当たり 平均保険料 8.3 万円 / 年) * 所得により差あり	69 歳まで 3 割 70~74 歳まで 2 割 * 平成 24 年度時点では予算 措置により 1 割 * 現役なみ所得の人は 3 割
	75 歳以降 後期高齢者医療制度 (88.2 万円)	都道府県ごとに決定 (加入者 1 人当たり 平均保険料 6.3 万円 / 年) * 所得により差あり	1 割 * 現役なみ所得の人は 3 割

(注) 医療費・保険料の数値は平成 21 年度。勤労期の 1 人当たり医療費は組合健保の 21 年度速報値。保険料負担は組合健保の平成 22 年度決算見込み。



「自分はお金持ちだから加入しなくていいや」ということはできないんだね

3. 日本とアメリカの医療保険の違い

風邪で熱が出たら保険証を持って近くの病院へ行き、窓口では自己負担分を支払う…。実は、世界にはこれが当たり前でない国も多くあります。

例えばアメリカでは、公的医療保険は高齢者や所得の少ない人だけを対象としていて、約 7 割の国民は民間の医療保険に加入しています。医療保険に加入していない国民も約 13% にのぼります。

	日本 (約 1.28 億人)	アメリカ (約 3.1 億人)
制度の体系	○国民皆保険	○公的医療保険 (約 0.8 億人) ・高齢者や所得の少ない人が対象 ○民間保険 (約 2 億人) ○無保険者 (約 0.4 億人)
医療の 価格決定のしくみ	○保険診療の価格は国が決定 ※ 差額ベッド代 (個室等の料金) は病院が決定	○原則として病院が決定 (ただし、請求できる金額は保険により異なる)
提供される 医療サービス	○入院、外来、薬剤費とも公的保険の対象 ○患者が病院を自由に選べる	○公的医療保険は給付範囲に制限も (歯科対象外、外来・薬剤は任意加入等) ○民間保険は受診できる病院が限定される ことが多い ○保険会社が「必要」と認めない医療は保障 されない (全額自己負担となる)

無保険で、大きな病気やケガをしたらどうなるのかしら



4. 日本とアメリカの医療費比較

アメリカの医療費 (在ニューヨーク総領事館 HP より)

『アメリカの医療費は、日本に比べて非常に高額です。中でも、マンハッタン区の医療費は同区外の 2 倍から 3 倍ともいわれており、一般の初診料は 150 ドルから 300 ドル、専門医を受診すると 200 ドルから 500 ドル、入院した場合は室料だけで 1 日約 2 千ドルから 3 千ドル程度の請求を受けます。1 日の入院室料だけで、ニューヨーク圏中間給与所得者の 1 か月分の月給 (税込み) またはそれ以上に相当する訳です。』

処置・手術では**急性虫垂炎で入院・手術 (1 日入院) を受けた場合には、1 万ドル以上**が請求されていますし、歯科治療では、歯一本の治療につき約千ドルと言われています。』

在ニューヨーク総領事館 HP より

日本の医療費 (急性虫垂炎で入院・手術した場合)

費用の一例	医療費約 31 万円 + 差額ベッド代 (個室等の代金) + その他
患者の負担	医療費約 9 万円 (自己負担 3 割の場合) + 差額ベッド代 (全額自己負担) + その他 ※ 一般的な所得の場合、高額療養費制度の自己負担上限額を超過するため、医療費の自己負担額は 8 万円程度となります
入院日数	7 日間

厚生労働省による試算

そういえば、アメリカでは救急車も有料って聞いたわ
国が違くと、社会のしくみもまったく違うものなのね



「公的医療保険って何だろう？」ワークシート 活用マニュアル

資料9-2

公的医療保険って何だろう？

知ってる？日本の医療保険

1. 国によって医療保険の仕組みは、大きく異なる場合があります。日本では、国民健康保険と国民年金健康保険の2種類があります。国民健康保険は、国民年金に加入していない国民が加入する保険で、国民年金健康保険は、国民年金に加入している国民が加入する保険です。

(1) 国民健康保険の仕組みは、どうなっているのか？

(2) 国民健康保険の保険料は、どうなっているのか？

2. 国民健康保険の保険料は、どうなっているのか？

(1) 国民健康保険の保険料は、どうなっているのか？

(2) 国民健康保険の保険料は、どうなっているのか？

(3) 国民健康保険の保険料は、どうなっているのか？

(4) 国民健康保険の保険料は、どうなっているのか？

(5) 国民健康保険の保険料は、どうなっているのか？

(6) 国民健康保険の保険料は、どうなっているのか？

日本の公的医療保険の仕組みとは？

1. 国民健康保険の仕組みは、どうなっているのか？

(1) 国民健康保険の保険料は、どうなっているのか？

(2) 国民健康保険の保険料は、どうなっているのか？

(3) 国民健康保険の保険料は、どうなっているのか？

(4) 国民健康保険の保険料は、どうなっているのか？

(5) 国民健康保険の保険料は、どうなっているのか？

(6) 国民健康保険の保険料は、どうなっているのか？

(7) 国民健康保険の保険料は、どうなっているのか？

日本の公的医療保険を知るためのファクトシート = 正確な議論のために

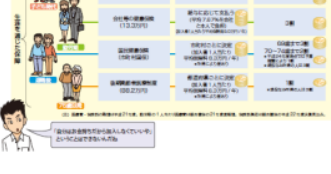
1. 生涯にわたる医療費はいくら？

生涯にわたる医療費は、約2,000万円です。これは、国民健康保険と国民年金健康保険の2種類があります。国民健康保険は、国民年金に加入していない国民が加入する保険で、国民年金健康保険は、国民年金に加入している国民が加入する保険です。



2. 医療保険制度の負担のイメージ (サラリーマンの場合)

サラリーマンの場合、医療保険制度の負担は、収入の約10%です。これは、国民健康保険と国民年金健康保険の2種類があります。国民健康保険は、国民年金に加入していない国民が加入する保険で、国民年金健康保険は、国民年金に加入している国民が加入する保険です。



3. 日本とアメリカの医療保険の違い

日本とアメリカの医療保険には、いくつかの違いがあります。日本では、国民健康保険と国民年金健康保険の2種類があります。アメリカでは、民間の医療保険と政府の医療保険の2種類があります。

項目	日本 (国民健康保険)	アメリカ (民間医療保険)
加入資格	国民健康保険に加入している国民が加入する保険	民間の医療保険に加入している国民が加入する保険
保険料	国民健康保険の保険料は、収入の約10%です	民間の医療保険の保険料は、収入の約15%です
保険内容	国民健康保険の保険内容は、国民健康保険法に基づいて定められています	民間の医療保険の保険内容は、民間の医療保険会社によって異なります

4. 日本とアメリカの医療費比較

日本とアメリカの医療費には、いくつかの違いがあります。日本では、国民健康保険と国民年金健康保険の2種類があります。アメリカでは、民間の医療保険と政府の医療保険の2種類があります。

項目	日本 (国民健康保険)	アメリカ (民間医療保険)
医療費	日本の医療費は、国民健康保険と国民年金健康保険の2種類があります	アメリカの医療費は、民間の医療保険と政府の医療保険の2種類があります
医療制度	日本の医療制度は、国民健康保険と国民年金健康保険の2種類があります	アメリカの医療制度は、民間の医療保険と政府の医療保険の2種類があります

この教材のねらい

この教材は「公的な医療保険制度がなぜ必要なのか」をテーマに、幅広い議論が展開できるように作成しています。

教材は「ワークシート」と「ファクトシート」からなっており、ワークシートに沿って学習を進めながら、適宜ファクトシートを参照することで、議論をより深いものにすることを目指しています。

医療保険制度をはじめとした社会保障制度については、世界でも様々な考え方があり、各国によって制度は異なっています。各国の社会保障制度はその国の社会に対する価値観を反映したもの、ということが出来ます。

従って、設問については、一つの「正しい解答」があるものばかりではありません。

学習を進めるにあたっては、生徒に自由に意見を発表させたり、議論させたりして、主体的に考えさせることに重点を置いたものになるように、

また、指導者も自説を押しつけることなく、ともに議論を深めるようなスタンスで取り組んでいただくをお願いします。

この教材を通じて、社会保障制度の意義や社会の仕組みなどに関する基本的な考え方を養うことができれば、大きな学習の成果であると考えられます。

学習指導要領との関係

このマニュアルに沿った学習は、公民科・家庭科の教科目標達成に資するものと考えられます。

(公民科の教科目標)

「広い視野に立って、現代の社会について主体的に考察させ、理解を深めさせるとともに、人間としての在り方生き方についての自覚を育て、平和で民主的な国家・社会の有為な形成者として必要な公民としての資質を養う」

(家庭科の教科目標)

「人間の生涯にわたる発達と生活の営みを総合的にとらえ、家族・家庭の意義、家族・家庭と社会とのかわりについて理解させるとともに、生活に必要な知識と技術を習得させ、男女が協力して主体的に家庭や地域の生活を創造する能力と実践的な態度を育てる」

設問と解答例

知ってる？日本の医療保険

1. 窓口で保険証を提示した場合、あなたが支払う金額はいくらでしょうか？

(1) 突然高熱が出たあなた。近くの病院の内科でインフルエンザB型と診断され、薬も含めて治療代は全部で1万円になりました。

3割負担だから3,000円。皆保険制度で公的医療保険に入っているから

(2) 交通事故で複雑骨折の大ケガ。1か月入院して手術。治療代は全部で100万円になりました。

3割負担なので、原則として30万円を支払わなければならないが、高額な負担となった場合、負担額を頭打ちとする制度がある。これを利用した場合、通常1か月8万円程度で済む。

なるほど、病気になった時にお金に困らないように助けてくれるのね
でも、民間の保険会社に任せたら、
もっと安くいい仕組みにならないの？



知ってる？日本の医療保険

ねらい

- 公的医療保険の学習にあたって、身近な事例での扱いを問いかけることで、まず興味をもたせる。
- 公的医療保険が、病気やケガの時の医療費負担による「経済リスク」を軽減する役割を果たしていることを理解させる。

学習の流れ

1 (1)	★目的 公的医療保険に関して、 知っておくべき基礎知識 や知っておくと役立つ知 識を学ばせる	★解説 日本は「国民皆保険」が達成されている。 保険証を提示することで、全国のほとんどの医療機関で保険診療を受けることができ、窓口ではかかった医療費の3割（年齢により異なる）の自己負担で済んでいる。 →参照：ファクトシート 2 医療保険制度の負担のイメージ
1 (2)	★目的 同上	★解説 医療費負担が高額になっても、個人の負担額が一定額以上とならないよう頭打ちとする制度（ 高額療養費制度 ）がある。 ★補足 自分を含む身近な人が体験した高額治療の事例を生徒に挙げさせて考えさせるのもよい。 →参照：ファクトシート 4 日本とアメリカの医療費比較
まとめ	以下のような問いかけなどをして次の設問につなげる。（正確な解答は必要ない） ・なぜ、民間の会社ではなく、公的部門が運営していると思うか？ ・「民間の会社に任せた方がいいと思う人は？」と挙手をさせ、その理由を答えさせる。	

さらなる展開のための視点

- 病院にかかった際に領収書を確認すると、いくら分の医療サービスを受けて、いくら負担したのかが分かる。
- 自治体によっては、子どもの医療費負担をさらに軽減するために財政支出をしている。

公的医療保険の意義とは①

設問と解答例

公的医療保険の意義とは ①

2. あなたは、公的な医療保険がない「A国」に移住しました。A国では、いくつかの民間の保険会社が医療保険を販売していて、人々は自分の意志で自由に保険を契約します。医療保険に加入して保険料を支払えば、病気やケガをした時の経済的な負担を軽減することができます。

(1) それぞれの人がリスクに応じた保険料を出して万に備えて支え合う、それが保険の基本的な考え方です。したがって、保険会社は「保険金を支払う可能性の高い人」からは多くの保険料を、そうでない人からは少ない保険料をもらいます。さて、下の2人の医療保険の保険料は、どちらが高いでしょうか？またその理由は？



25歳 健康



75歳 持病あり

保険料(1年分)が高いのは (75歳・持病ありの人)

病気になって保険金を受け取る可能性が高いため、多くの保険料を支払うべき。

理由：※高齢者の医療費は平均約 90万円 / 年

(2) A国で販売される代表的な医療保険は下記2種類。さて、2人はどんな保険に入れるでしょうか？またその理由は？

	プランの内容	金額 (年間保険料)
スタンダードプラン	・治療費の70%を給付 ・上限100万円まで	年齢により5～15万円
プレミアムプラン	・治療費を100%給付 (上限なし) ・高級病院の個室代金も全て対象	年齢により20～25万円 ただし、加入診査あり



若くて健康な人は、スタンダードプランに (5) 万円、
プレミアムプランに (20) 万円で加入できる

理由：病気等になり保険金を受け取る可能性が低いから



高齢者や持病のある人は、スタンダードプランに
(15) 万円、プレミアムプランには加入が (できない)

理由：病気等になり保険金を受け取る可能性が高いから

(3) A国では、どのような事態が発生すると思いますか？

低所得者や高齢で持病がある人など、社会的な弱者が保険に加入できなかったり、十分な補償が得られない事態が起きる。

その結果、病気やケガから復帰できず、人生が狂ってしまう人が増える。

お金持ちとそうでない人の格差が拡大する。

(現在の日本でも重い病気の人には民間生命保険に入ることができないケースがある)

公的医療保険の意義とは①

ねらい

- 「公的医療保険のない国」を設定し、民間保険会社の市場経済原理に任せた場合に、どんなことが起こるかを考えさせることを通じて、公的な制度の役割を認識させる。

学習の流れ

学習の前提	この設問の設定（日本社会とは全く異なる）を理解させる。 ・ 設問 1. のような公的医療保険は一切ない ・ 民間保険に加入しなければ医療費は全額自己負担 ・ 病気・ケガの時の医療費に備えるも備えないも全て自己責任	
2 (1)	★目的 保険料はリスク（危険度）に応じて決まるという民間保険の原則を理解させる	★解説 一般的に、25歳で健康な人よりも、75歳を超える高齢者や持病のある人の方が、医療費負担が発生する可能性が高い。 →参照：ファクトシート 1 生涯にかかる医療費はいくら？ 従って、保険会社としては、保険金を支払う可能性が高いので、保険料を高く設定する必要がある。 また、病気をもつ人は、保険契約そのものを拒否されることも多く、アメリカでは大きな問題となっている。 現在の日本でも、生命保険に加入する際には医師の「診査」を受ける場合があり、結果によっては、加入ができなかったり、契約に条件がついたりすることがある。
2 (2)	★目的 民間保険の原則を具体的事例を通して考えさせる	★解説 若くて健康な人の方が、病気になるリスクが低いので、保険料も安く、商品選択の自由もあるが、逆に高齢者や持病がある人は、保険料は高く、加入できる商品も制限される。 リスクに応じて保険料を変えたり、加入制限を設けることは、利益を追求する民間会社では当然のことであり、市場経済原理が展開された素直な姿であることを理解させる。
2 (3)	この設問の設定のような社会は、いわゆる「格差社会」につながるものということを認識させる	★解説 低所得者や高齢者、持病のある人など「社会的弱者」が、保険に加入できなかったり、十分な備えを準備できなくなる。 その結果、病気やケガの時の高額な治療費負担に耐えられず、病状が重くなったり、病気が長引いたりして職場に復帰できなくなるなど、自立できない人が増える。お金持ちとそうでない人の格差が拡大していく。
まとめ	ここまでの流れを認識させた上で、「こういう社会をどう思うか」など問いかける。様々な意見があってもよいが、次の設問に移る上では「こんなに弱者に厳しい社会は大変だ」という見方があるとよい。	

さらなる展開のための視点

- 「リスクに応じた保険料」の例としては、民間損害保険会社の自動車保険、火災保険等がある。

【自動車保険の考え方の例】

リスク	高い	低い
年齢	若者、高齢者	30～50歳代
免許証の色	ブルー	ゴールド
車の種類	スポーツカー	ファミリーカー
走行距離	多い	少ない
保険料	高い	低い

【火災保険の考え方の例】

リスク	高い	低い
構造	木造	鉄筋コンクリート
用途	飲食店	住宅
保険料	高い	低い

設問と解答例

公的医療保険の意義とは ②

3. A国に新しい保険会社「B社」ができました。「B社」は保険に加入できない人の増加を問題視し、以下の通り、【弱者に優しい】保険料を設定しました。そのかわり、健康な人や所得の高い人からは、多く保険料をもらうことにしました。



B社＝弱者に優しい

- ・低所得者は安い
- ・病気の人には安い
- ・高齢者は安い
- ・健康で高所得の人は高い

■ B社の価格設定 ■ ※プランの内容は左ページと同様

	金額（年間保険料）
スタンダードプラン	低所得者・病気の人・高齢者は5万円 健康な人、高所得の人は15万円
プレミアムプラン	加入診査はなし 低所得者・病気の人・高齢者は10万円 健康な人、高所得の人は50万円

(1) あなたがお金持ちだったとしたら、これまでのプランとB社のどちらに加入しようと思いますか？ あなたが健康だったら、どうですか？

通常であれば、お金持ちや健康な人はB社には加入しない。

(2) B社のおかげで低所得者、持病のある人、高齢者も医療保険に加入できるようになり、B社の評判はうなぎのぼり。しかし数年後、B社は倒産しました。なぜでしょうか？

B社には、リスクの高い人だけが、少ない保険料で加入することとなり、経営が成り立たなくなったから

(3) B社のなくなったA国社会は、どのような事態が発生すると思いますか？

2 (3) と同様の事態に逆戻り

ねらい

- 「弱者に優しい」という特徴を持った会社が、市場経済原理に任せた社会の中で、どのような経過をたどるかを考えさせることを通じて、公的な制度の役割を認識させる。

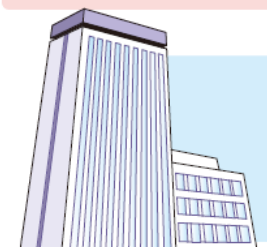
学習の流れ

学習の前提	この設問は、「民間の会社（B社）が公的部門と同じ役割を果たすことができるのか？」を考えさせるためのもの。まずはこの設問の設定（B社は、他の会社と異なり、「弱者に優しい（という公的医療保険制度と同様の）」という特徴を持っていること）を理解させる。 （B社の特徴） ・所得再分配機能を有する（健康な人、高所得の人から高い保険料を徴収し、病気の人や高齢者、低所得の人からは安い保険料しか徴収しない） ・リスクが高い人でも加入の制限をしない（病気の人や高齢者でもプレミアムプランに加入可能）	
3（1）	★目的 高所得者や健康な人の通常の行動を理解させる	★解説 加入者側に選択の自由が与えられている状況では、同じ内容のプランであれば、金額が安い方に参加するのが自然な行動である。 従って、高所得者や健康な人は通常B社には加入しないということを理解させる。
3（2）	★目的 「弱者に優しい」B社は市場経済原理通りの社会ではどうなるか、を考えさせる	★解説 （1）のとおり、高所得者や健康な人はB社には加入しない。 逆に、B社には、「低所得者、持病のある人、高齢者」ばかりが安い保険料で加入することとなる。 その結果、収入が少ないのに、支払いが多くなるため、B社の経営は成り立たなくなったということを理解させる。
3（3）	★目的 「B社のない社会」がどうなるかを想像させる	★解説 設問2（3）同様、お金持ちと、そうでない人との格差が拡大する社会に逆戻りする形となるだろう。 ★議論のポイント 医療費のために財産がなくなった場合、生活保護制度で救済する道が残されている。このような社会と、保険制度によって貧困を予防できる社会とどちらが良いと考えるか、という議論もあり得る。 なお実例として、アメリカでは高齢者、貧困者を除き、公的医療保険制度が存在しないことも適宜紹介すると良い。 →参照：ファクトシート 3 日本とアメリカの医療保険の違い
まとめ	ここまでで、「民間の会社では公的部門と同様の役割を果たすことは難しい」という事実を認識させる。	

設問と解答例

公的医療保険の意義とは ②

3. A国に新しい保険会社「B社」ができました。「B社」は保険に加入できない人の増加を問題視し、以下の通り、【弱者に優しい】保険料を設定しました。そのかわり、健康な人や所得の高い人からは、多く保険料をもらうことにしました。



B社＝弱者に優しい

- ・低所得者は安い
- ・病気の人には安い
- ・高齢者は安い
- ・健康で高所得の人は高い

■ B社の価格設定 ■ ※プランの内容は左ページと同様

	金額（年間保険料）
スタンダードプラン	低所得者・病気の人・高齢者は5万円 健康な人、高所得の人は15万円
プレミアムプラン	加入診査はなし 低所得者・病気の人・高齢者は10万円 健康な人、高所得の人は50万円

(4) あなたはA国の社会をより良くするためには、どうしたら良いと考えますか？

- ① B社が必要なので、国がB社を支援すべき
- ② 国が保険会社に「老人の加入を拒否できない」等の規制をかけるべき
- ③ B社の機能を持った公的医療保険制度を創設すべき
- ④ 保険制度を使うのではなく、国が医療を提供すべき

など、公的部門が何らかの役割を果たす必要があるということを認識させる

(注：世界でも様々な考え方があり、各国により制度は異なっていることに留意)

(5) ここまでの内容を振り返って、公的医療保険制度の意義について考えてみましょう。

- ・引き受けを制限されることなく、誰もが加入する「国民皆保険制度」ですべての人が制度の恩恵を受けられる
- ・保険料設定等により、低所得者や高齢者などの社会的弱者に配慮した制度とすることができる(所得再分配)
- ・結果として、「格差社会」ではなく、お互いに支え合う「全員参加型社会」に近づく など



公的医療保険の意義とは② 3. (4)～(5)

ねらい

- 「弱者に優しい」という特徴を持った会社が、市場経済原理に任せた社会の中で、どのような経過をたどるかを考えさせることを通じて、公的な制度の役割を認識させる。

学習の流れ

学習の前提	(1)～(3)までで以下の点についての気づきが得られているものと考えられる。 ・市場経済原理だけに任せた場合、どうしても社会的弱者への配慮が不足すること ・社会の安定を守るという観点からも、何らかの形で、社会的弱者への配慮は行うべきであり、それには公的な部門が関与すべきであること	
3 (4)	★目的 社会をより良くするために医療制度に関して公的部門が果たすべき役割を自由に考えさせる	★解説 自由に考えさせることが重要であるが、ここまでの流れを踏まえ、「公的部門が何らかの役割を果たす必要がある」という共通認識の下での議論が望ましい。世界でも、国民の医療に関する考えは様々であり、各国により制度は異なっている。日本の制度の内容に拘ることなく、生徒の幅広い意見を認めることが重要。 (各国の医療制度の例) ✓イギリス：医療は国の制度として原則無料で提供（保険制度ではない） ✓ドイツ：国民の約85%が公的医療保険のカバー対象。一定所得以上の者については強制加入ではなく、通常、民間保険会社の保険に加入。 ✓アメリカ：公的医療保険制度は高齢者と低所得者向けのみで、現役世代の医療保障は民間医療保険が中心。無保険者層の存在が課題であり、医療保険制度改革が進められている。（参照→ファクトシート3・4）
3 (5)	★目的 公的医療保険制度の意義について考えさせる	★解説 これまでの学習を踏まえて、自分なりに公的医療保険制度の意義について考えさせる。その際の視点としては、以下のことなどが考えられる。 ✓公的な制度だからこそできることは何だろう？ ✓A国と日本の違いは何だろう？ ・保険料の設定方法は？ リスクに応じて決めるのではなく、保険料の負担能力に応じて決めることが可能 ・引受制限は？ 引受制限をせず、高齢者、持病のある人、低所得者等も加入可能 これらを通じて、以下のような公的医療保険制度の意義について気付いてもらうことがポイント ◆公的な制度だからこそ所得再分配の機能を組み込み、社会的弱者を排除せず、皆で支え合う仕組みができる ◆医療保険制度は一人ひとりの生活の安定に資するとともに、社会全体の安定を支えているという側面もある

さらなる展開のための視点

- 「A国みたいな国なんてあるの？」というような意見が出た場合など、A国に比較的仕組みが近い国として、アメリカを紹介することが可能。

（参照→ファクトシート3「日本とアメリカの医療保険の違い」 4「日本とアメリカの医療費比較」）

※アメリカでは現在、国民全員に医療保険の加入を義務付ける方向で医療保険改革が進められている。

- ここで学んだ「公的医療保険制度の意義」については、基本的に、他の公的な社会保障制度にも共通するものである。様々な社会保障制度が、一人ひとりの生活の安定を守り、社会全体の安定を支える。日本はこのこれまでの歴史の中で、そうした考えの下で社会の仕組みを作ってきた。これらを理解した上で、これらの社会や、それを支える制度がどうあるべきかを考えることができるようになることが望ましい。

ファクトシート

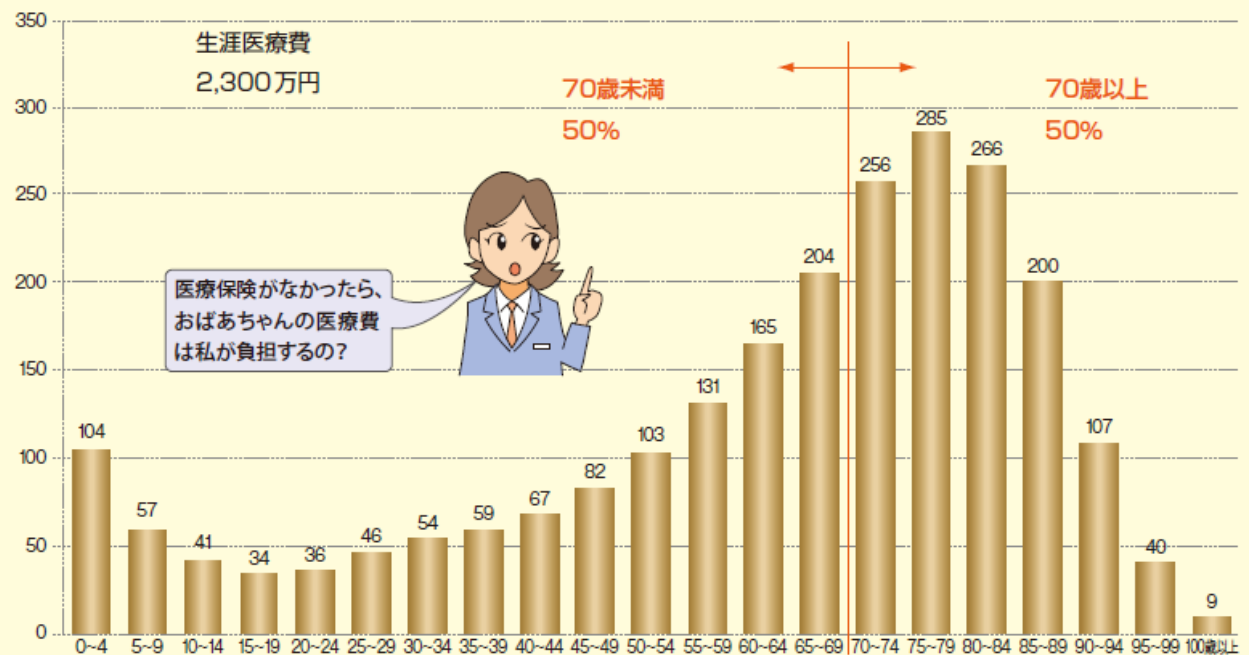
1 「生涯にかかる医療費はいくら？」

1. 生涯にかかる医療費はいくら？

生涯にかかる医療費は約 2,300 万円。

うち半分は 70 歳以上で必要になります。一般的に収入が下がり、病気がちとなる時期です。

国民全員が加入する医療保険制度は、「若い人が高齢者を支える」「所得の高い人が少ない人を支える」「健康な人が病気の人を支える」という様々な助け合いの仕組みでできています。



(注) 2009年度の年齢階級別 1人当たり国民医療費をもとに、平成 21年簡易生命表による定常人口を適用して推計したもの

ファクトシート

1 「生涯にかかる医療費はいくら？」

ねらい

- 生涯にかかる医療費のデータを通じて、公的医療保険制度の役割を再確認する。

ポイント

- ①生涯にかかる医療費は約2,300万円
- ②うち約半分が70歳以上（一般的に収入が下がり、病気がちとなる時期）に必要
- ③こうしたリスクを支え合いの仕組みで分散するのが公的医療保険の役割
 - 若い人（保険料高い）が高齢者（保険料安い）を支える
 - 所得の高い人（保険料高い）が所得の少ない人（保険料安い）を支える
 - 健康な人（保険を使わない）が病気の人（保険から給付を受ける）を支える
 - 公的な制度なので、「強制加入」としたり、必要に応じて税金を投入したりすることができる

「貯金しておけばいいんじゃないの？」という考えに対しては

この数字は単なる統計上のデータであり、この通りに医療費がかかるというものではありません。貯金をはじめてすぐに、大きな病気にかかった場合は、負担ができなくなってしまうし、合計金額がこの範囲に収まるかどうか人もそれぞれです。自分が大きな病気やケガに見舞われるかどうか、そしてそれがいつか、ということとは誰にも分かりません。もちろん、全ての人に貯金を義務付けることも困難です。

※グラフを読むにあたり、以下の点には注意が必要。

- ✓ これは「医療費」の総額であり、自己負担とは異なること。
自己負担は、公的医療保険の加入者であれば、年齢に応じて1～3割。
→参照：ファクトシート 2 医療保険制度の負担のイメージ（サラリーマンの場合）
- ✓ また、「高額療養費制度」という制度があり、医療費の負担額が高額になった場合には、一般的な所得の場合には月8万円程度で負担が頭打ちとなる。
- ✓ 入院した場合などは、医療費の他にも、一般的には「差額ベッド代」や「食事代」などの費用が発生する他、収入が途絶えるリスクも考慮する必要がある。

2 「医療保険制度の負担のイメージ(サラリーマンの場合)」

2. 医療保険制度の負担のイメージ (サラリーマンの場合)

生涯を通じた保障	加入する制度 (1人当たり医療費)	保険料の負担	受診時の 自己負担割合
	 子ども時代 親の健康保険でカバーされる	保険料負担なし (親などが払う)	小学校就学前 2割 その他 3割
	 勤労期 会社等の健康保険 (13.3万円)	給与に応じて支払う (平均 7.67%を会社 と本人で負担) (加入者1人当たり平均保険料9.0万円/年)	3割
	 退職後 国民健康保険 (市町村国保)	市町村ごとに決定 (加入者1人当たり 平均保険料 8.3万円/年) *所得により差あり	69歳まで3割 70~74歳まで2割 *平成24年度時点では予算 措置により1割 *現役なみ所得の人は3割
	 75歳以降 後期高齢者医療制度 (88.2万円)	都道府県ごとに決定 (加入者1人当たり 平均保険料 6.3万円/年) *所得により差あり	1割 *現役なみ所得の人は3割

(注) 医療費・保険料の数値は平成21年度。勤労期の1人当たり医療費は組合健保の21年度速報値。保険料負担は組合健保の平成22年度決算見込み。

「自分はお金持ちだから加入しなくていいや」
 ということとはできないんだね

2 「医療保険制度の負担のイメージ(サラリーマンの場合)」

ねらい

- 加入する制度は年齢や働き方等で変わってくるなど、公的医療保険制度の具体的な仕組みの概要、負担のイメージを理解する。
- 原則として負担能力に応じて負担額が決定されていることによって、「支え合いの仕組み」が成り立っていることを理解する。

ポイント

①私たちは、生涯を通じて公的医療保険の保障にカバーされている

②加入する制度は年齢や働き方などで変わってくる。サラリーマンの場合、大きく分けて「子ども時代」「勤労期」「退職後(74歳まで)」「75歳以降」となる。

③保険料負担も、受診時の自己負担も、原則として、負担能力に応じて決定される

- 日本は誰もが何らかの公的医療保険制度に加入する「国民皆保険」。お金持ちも必ず加入して、負担能力に応じた保険料負担や受診時の自己負担をすることになるので、「所得再分配」機能が組み込まれているといえる。
- (表に記載はないが)国民健康保険や後期高齢者医療制度では、加入者の保険料だけで収支をバランスさせることが困難であり、国庫負担が多く投入されている。

子ども時代

- 子ども時代は親など扶養者が加入している健康保険でカバーされることになる。
- 受診時の自己負担割合は小学校就学前は2割、それ以降は3割。
これについては、地方自治体によっては乳幼児等を対象に医療費助成を実施し、さらに自己負担を軽減しているケースもある。自分たちの生活している地域では助成制度などがあるかどうか、調べさせるのも良い。

勤労期

- 勤労期は通常、会社等の健康保険(組合健保または協会けんぽ)に加入する。
- 保険料は給与に対して一定率を乗じたものとなり、会社と本人で分担して負担する。本人の分は給与から天引きされる。(会社と本人で分けて負担する)自己負担は3割である。

退職後

- 住所のある市町村が運営する国民健康保険に加入する。
- 保険料は市町村ごとに決定され、所得に応じて賦課される。
- 70~74歳の自己負担割合は法律上は2割であるが、2012年現在は予算措置で1割負担に据え置かれている。(現役なみ所得の人は3割)

75歳以降

- 都道府県ごとに設置された広域連合(市町村の連合組織)が運営する後期高齢者医療制度に加入する。
- 保険料は都道府県ごとに決定され、所得に応じて賦課される。自己負担は1割である。(現役なみ所得の人は3割)

ファクトシート

3 「日本とアメリカの医療保険の違い」

3. 日本とアメリカの医療保険の違い

風邪で熱が出たら保険証を持って近くの病院へ行き、窓口では自己負担分を支払う…。実は、世界にはこれが当たり前でない国も多くあります。

例えばアメリカでは、公的医療保険は高齢者や所得の少ない人だけを対象としていて、約7割の国民は民間の医療保険に加入しています。医療保険に加入していない国民も約13%にのぼります。

	日本（約1.28億人）	アメリカ（約3.1億人）
制度の体系	○国民皆保険	○公的医療保険（約0.8億人） ・高齢者や所得の少ない人が対象 ○民間保険（約2億人） ○無保険者（約0.4億人）
医療の 価格決定のしくみ	○保険診療の価格は国が決定 ※差額ベッド代（個室等の料金）は病院が決定	○原則として病院が決定 （ただし、請求できる金額は保険により異なる）
提供される 医療サービス	○入院、外来、薬剤費とも公的保険の対象 ○患者が病院を自由に選べる	○公的医療保険は給付範囲に制限も （歯科対象外、外来・薬剤は任意加入等） ○民間保険は受診できる病院が限定されることが多い ○保険会社が「必要」と認めない医療は保障されない（全額自己負担となる）

無保険で、大きな病気やケガをしたら
どうになってしまうのかしら



ファクトシート

3 「日本とアメリカの医療保険の違い」

ねらい

- 日本とアメリカの医療保険制度には大きな違いがあることを理解する。
- 社会保障制度は、その国・その社会の価値観を反映する、という側面があることを理解する。

ポイント

- ①医療保険制度をはじめとする社会保障制度は、国によって大きな違いがある。
→社会保障制度はその国・その社会の価値観を反映する、という側面がある。それぞれの制度の背景にはどんな価値観があるのか、考えてみると良い。
- 私たちが当たり前と考えている日本の医療保険制度も、他国との比較の中で改めて見直してみるとという視点も重要。

日本の医療保険制度の特徴

- 誰もがいずれかの公的医療保険制度に加入する「国民皆保険」
- 保険診療の価格は国が決定しているので、どの病院でも治療費は変わらない。
※差額ベッド代（個室料金）等は病院が決定するので、総額は異なることがある。
- 患者が病院を自由に選べる「フリーアクセス」は日本の医療制度の大きな特徴

アメリカの医療保険制度の特徴

- 公的医療保険は高齢者や低所得者だけを対象としており、そのため民間保険が大きく発展している。
- 一方で、約4千万人（国民の約13%）の無保険者の存在が問題となっている。
※オバマ政権下で、民間保険を活用しつつ国民皆保険を目指す方向で医療保険制度改革が行われている。
- 医療の価格は原則として病院が決定する。（高齢者医療の単価は連邦政府が決定。民間保険は保険会社が病院と交渉して決める例が多い）医療が市場化されているため、高額な医療費を支払えば、医師を選んだり、最先端の治療を受けたりすることができる。
- 民間保険は、受診できる病院が限定されることが多い。また、保険会社が必要と認めない医療は給付対象にならず、全額自己負担となる。

参考情報

日本の医療費は先進国の平均よりも低い、日本の医療制度は世界的に高い評価を受けている。

- 新生児死亡率の低さ 第1位/193カ国中（世界保健統計2011）
- 平均寿命 第1位/193カ国中（世界保健統計2011）
- WHO（世界保健機関）総合評価 第1位/191カ国中
（WHO「世界保健報告2000」による保健衛生システムの目標達成度の評価）

ファクトシート

4 「日本とアメリカの医療費比較」

4. 日本とアメリカの医療費比較

アメリカの医療費（在ニューヨーク総領事館 HP より）

「アメリカの医療費は、日本に比べて非常に高額です。その中でも、マンハッタン区の医療費は同区外の2倍から3倍ともいわれており、一般の初診料は150ドルから300ドル、専門医を受診すると200ドルから500ドル、入院した場合は室料だけで1日約2千ドルから3千ドル程度の請求を受けます。1日の入院室料だけで、ニューヨーク圏中間給与所得者の1か月分の月給（税込み）またはそれ以上に相当する訳です。

処置・手術では**急性虫垂炎で入院・手術（1日入院）を受けた場合には、1万ドル以上**が請求されていますし、歯科治療では、歯一本の治療につき約千ドルとされています。』

在ニューヨーク総領事館 HP より

日本の医療費（急性虫垂炎で入院・手術した場合）

費用の一例

医療費約31万円＋差額ベッド代（個室等の代金）＋その他

患者の負担

医療費約9万円（自己負担3割の場合）^{*}＋差額ベッド代（全額自己負担）＋その他
※ 一般的な所得の場合、高額療養費制度の自己負担上限額を超過するため、医療費の自己負担額は8万円程度となります

入院日数

7日間

厚生労働省による試算

そういえば、アメリカでは救急車も有料って聞いたわ
国が違くと、社会のしくみもまったく違うものなのね



ファクトシート

4 「日本とアメリカの医療費比較」

ねらい

- 社会保障制度の違いは、国民生活にも大きな影響を与え得るということを、日米の違いを通じて理解する。
- 高額療養費制度も含めて、日本の医療費のイメージを掴む。

ポイント

①アメリカの医療費は日本に比べて非常に高額である。

→社会保障制度が違えば、国民の生活も大きく変わるという典型的な例

アメリカの医療費は非常に高額

- アメリカの医療費の実態を伝える例として、在ニューヨーク総領事館HPの記載を掲載。病院ごとに治療費も異なるので、一概には言えないが、日本と比較すると医療に関わる費用の高さは明らかである。
- 急性虫垂炎の治療例では、医療費が高額であるほか、入院日数が1日。一方日本での一般的な入院日数は7日間。この差が発生する理由を考えさせてみるのも良い。当然、アメリカの病院で治療すると1日で治癒するわけではない。
(アメリカの入院日数が短い理由として言われていること)
 - ✓ 入院室料等が高額なため、患者（またはそれを支払うことになる保険会社等）ができる限り早い退院を希望する。
 - ✓ 自宅でのサポート、訪問看護などの体制が充実している。
 - ✓ 多くの治療が外来で可能となっている。等々
- アメリカには実際に約4,000万人の無保険者が存在し、大きな問題となっているが、医療保険制度改革の際は、全国民に公費で皆保険を提供することについて大きな反対があった。それほど、「大きな政府」を警戒する風潮や自助努力を尊ぶ主張が強いのが、アメリカという国である。

(参考) 映画「SiCKO (シッコ)」(マイケル・ムーア監督)

国民皆保険制度を持たないアメリカという国で、主に中間所得層が巻き込まれた医療にまつわる悲劇を取り扱ったドキュメンタリー。マイケル・ムーア監督がアメリカの医療制度の問題をWEBサイトで募り、実際に寄せられた話を基にしている。

日本の医療費のイメージを掴もう

- 日本で入院した場合は、医療費の他に、差額ベッド代や食事代などが発生する。
- 医療費については、自己負担分を支払うことが基本だが、負担月額が一定金額（年齢や所得によって異なる）を超えると、その超えた金額を支給する「[高額療養費制度](#)」がある。
 - ✓ 身近に高額な医療を受けた方がいる場合、「高額療養費制度」の利用をしたかどうか、確認してみよう。

1 公的年金制度は、なんのためにあるんだろう？

資料10-1

おじいちゃん・おばあちゃんの公的年金

(1) 自分のおじいちゃん・おばあちゃんが、月々どれくらいの公的年金をもらっているか知っていますか？知っている場合は金額を書いてみましょう。

(知っている ・ 知らない) 月々 () 円くらい

(2) もしも、公的年金がなかったら、①おじいちゃん・おばあちゃんの暮らしと、②自分の暮らしにどのような影響があるか想像してみましょう。

①

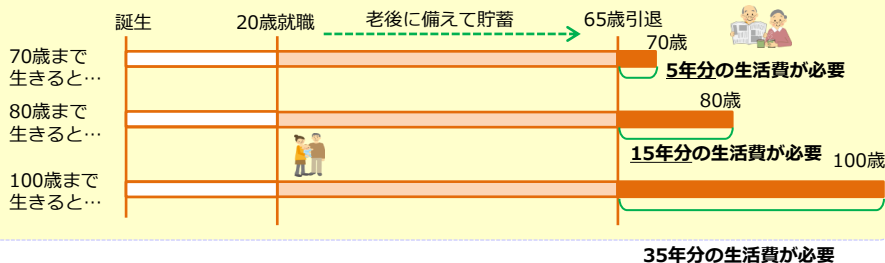
②

長生きしたら…

(3) 公的年金も、子どもからの仕送りもなく、老後に備えて貯蓄しないといけません。あなたなら、何年分の生活費を現役時代に貯蓄すれば、老後に安心して暮らせると思いますか。下の図を見ながら考えてみましょう。

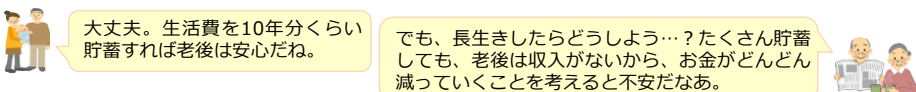
() 年分の生活費

仮に、65歳で引退して70歳まで生きるとすると、老後に備えて70-65=5年分の生活費を貯蓄しておく必要があります。80歳までだと15年分、100歳までだと35年分必要です。



(4) ただ、現実的な問題として(3)のように自分が何歳まで生きるか予想できません。下の会話を見て、貯蓄と比べて公的年金の良いところは何か考えてみましょう。

【ファクトシート②左上参照】



50年先の「お金」の価値

(5) 20歳から老後に備えて貯蓄を始めるとすると、貯めたお金を使うのは約50年先になります。①50年前と比べてお金の「価値」がどのように変わったか、また、②公的年金はどのように対応してきたかを考えてみましょう。【ファクトシート②左下】参照

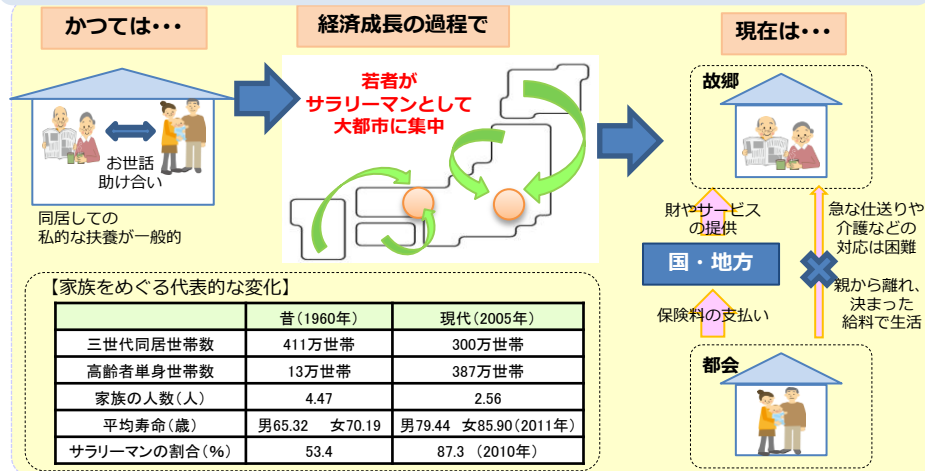
- 老後に備えて若い頃にお金を貯蓄したとしても、
 - ・ 50年前に比べて、現在の物価（物の値段）は (高いため ・ 低いため)、
 - ・ 50年前に貯蓄したお金の価値は、現在では (上がって ・ 下がって) しまっている。
- 一方、公的年金の場合は、物価の上昇などに応じて、基本的に年金額は、(増える ・ 減る) 仕組みとなっており、年金額の実質的な価値を保障している。

公的年金制度ができたのはなぜ？

(6) あなたはもうすぐ公的年金の保険料を払うことになりますが、その保険料は何に使われることになるのでしょうか。【ファクトシート①右上】参照

(自分の老後のために積み立てられる ・ 今の高齢者の年金給付になる)

(7) 以下のイラストから、歴史的に公的年金制度がどんな背景で整備されてきたのかを読み取って、説明してみましょう。【ファクトシート①右上】参照



まとめ

(8) ここまでを振り返って、公的年金制度はどうして必要なのか考えてみよう。

2 「私たちの世代」の公的年金を考えよう

「公的年金」に対する私たちのイメージ

- (1) あなたは公的年金制度にどんなイメージを持っていますか？公的年金は50年後、あなたの老後の支えになってくれると思いますか？またその理由は？周りの人にも意見を聞いてみよう。

「保険料を払わない」ってどういうことだろう？

- (2) もし、保険料を払わないとすると、以下の場合、公的年金をもらえるのでしょうか。

- ① 65才で、仕事から引退した場合、
()
- ② 25才で、交通事故にあって、重い障害が残った場合
()
- ③ 30才で、一家の稼ぎ手として働いていていときに、子どもを残して亡くなった場合
残された夫や妻は、()

- (3) あなたはもうすぐ公的年金に加入することになりますが、きちんと保険料を払いますか、できれば払いたくないと思いますか。また、それはなぜですか。(国民年金保険料額約15,000円/月)

(払う ・ 払わない ・ 分からない)

理由

- (4) あなたのまわりで、下のような理由で、国民年金の保険料を払わない人がいたとします。それぞれの理由に対して、あなたは、どのように声をかけますか？

【ファクトシート①右下】参照



- 結局、保険料を払っても、将来、公的年金は受け取れないんですよ。保険料を払っても、損をするんじゃない？

- 保険料を払いたいんだけど、経済的に苦しくて払えないよ。公的年金を受け取るためには、どうしたらいいのかな？

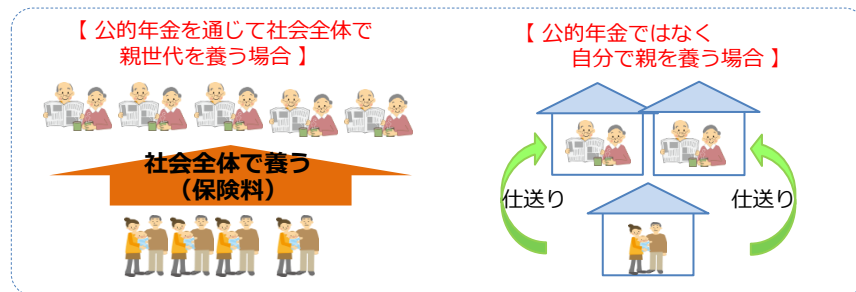


「私たちの世代」の公的年金を考えよう

- (5) 少子高齢化が進む中での今後の公的年金制度の在り方を考えてみましょう。

【ファクトシート②右】参照

- 今後「少子高齢化が進む」ということは、【公的年金を通じて社会全体で親世代を養う場合】も【公的年金ではなく自分で親を養う場合】のいずれにしても、
- ・生まれてくる子ども[兄弟姉妹]の数が (少なくなり ・ 多くなり)、
 - ・1人の子どもが養わなければならない親の数は、(少なくなる ・ 多くなる)



- (6) 少子高齢化が進む中では「老後世代の安定」と「若年世代の負担」の両方への配慮が必要になります。子ども、親はどうすればいいと思いますか？

【ファクトシート②右】参照

- 子どもは、できる限り親の生活が不安定にならないよう、無理のない範囲で保険料[又は仕送り]を (増やす ・ 減らす ・ 払うのを止める)。
- 親は、子どもの負担が重くなりすぎないよう、年金給付[又は仕送り]を (たくさん求める ・ 少し我慢する)。

- (7) 少子高齢化に対応して、公的年金制度にどのような仕組みが組み込まれているか、調べてみましょう。【ファクトシート②右】参照

- (8) 高校を卒業して就職すれば厚生年金に加入することになります。また、大学に進学しても、20歳になれば国民年金に加入することになります。今後、あなたは公的年金とどのように関わっていこうと思いますか？

- 日本の公的年金制度は「国民皆年金」。全員が加入して、一生関わることだよ。公的年金制度を信頼できる制度とするために、私たちにできることを考えてみましょう。

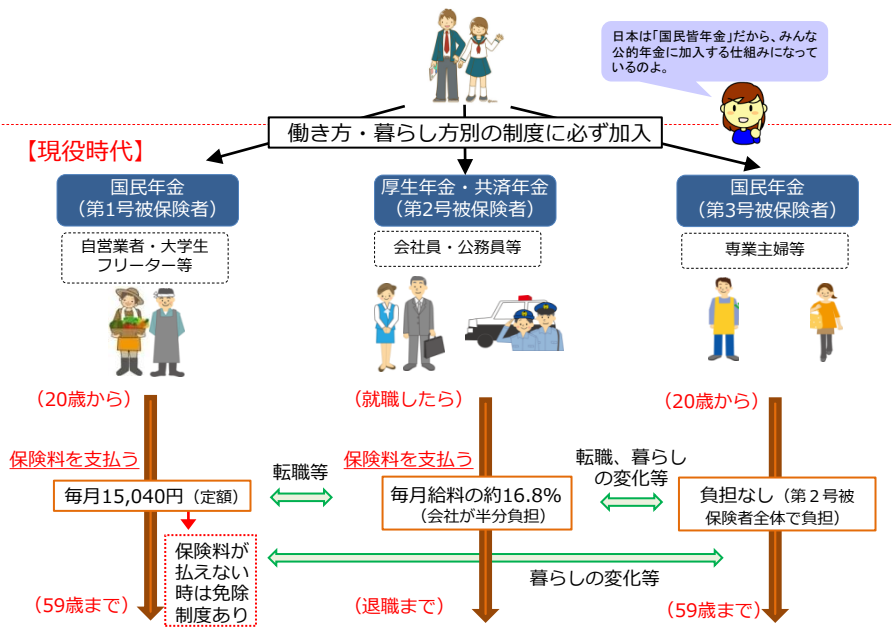


公的年金制度をより理解するためのファクトシート① = 正確な議論のために

1. 公的年金制度の全体像

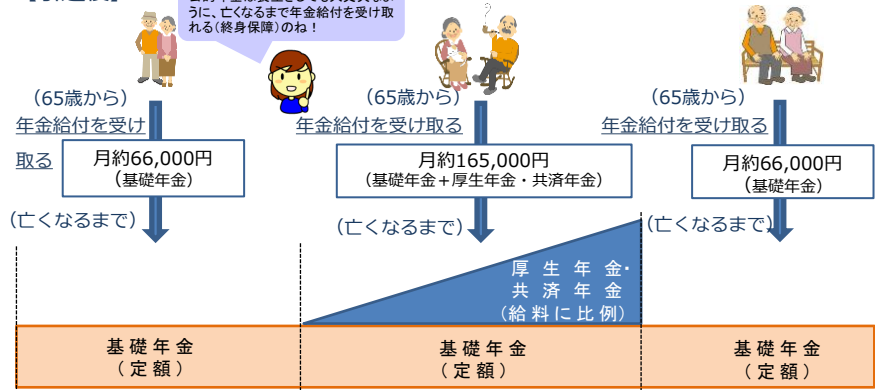
いつからいくら払って、どんな時にいくら受け取るのか、概要をつかみましょう。

公的年金制度の全体イメージ（数値は2013年4月現在）



【引退後】

公的年金は長生きしても大丈夫なように、亡くなるまで年金給付を受け取れる（終身保障）のね！



障害を負って働けなくなったとき

月額約120,000円（障害基礎年金1級・子2人の場合）



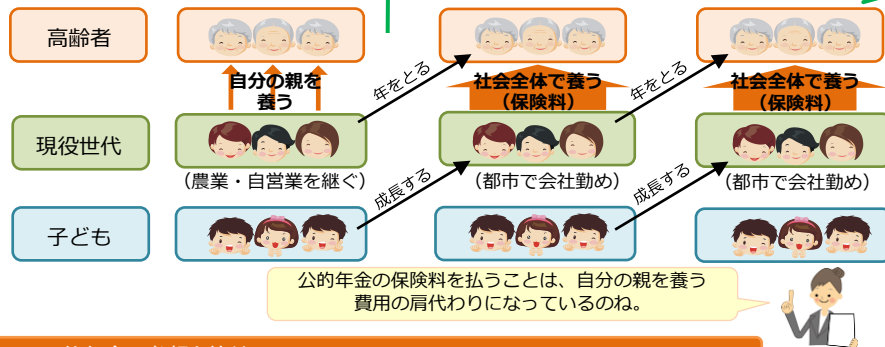
生計維持者（夫）が亡くなったとき

月額約178,000円（遺族基礎年金 + 遺族厚生年金・子2人の場合）
(夫の平均月収が36万円の場合)

2. 公的年金制度の理念

公的年金制度は、現役世代が納める保険料で高齢者の年金給付をまかなうという「世代と世代の支え合い（世代間扶養）」が基本になっています。公的年金がなかった昔は、家族が同居して自分の親を養っていましたが、今も昔も、働く現役世代が自分の親世代を支えるという構造は一緒です。都市化や核家族化が進んでいる現在でも、同居していない親の暮らしを支えられるのは公的年金があるからともいえます。こうした公的年金の発展は、先進各国に共通してみられます。

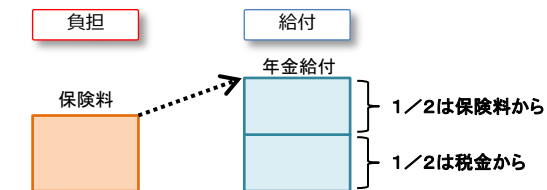
(公的年金制度がない時代) 公的年金制度はじまる



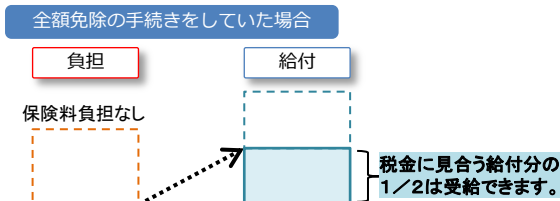
3. 公的年金の負担と給付

基礎年金の半分は税金から払われます。また、厚生年金の保険料は半分事業主が払います。このように、公的年金は決して“損”なものではありません。保険料を納めず、免除制度も利用していない場合、将来公的年金がもらえなくなって生活に困るだけでなく、税金に見合う給付分さえもらえないことにもなることを覚えておきましょう。

【国民年金（基礎年金）の負担と給付】

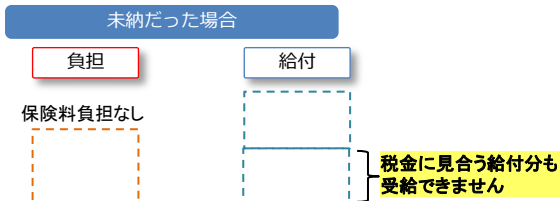


基礎年金は原則 1/2 は税金でまかなわれています。これは、民間保険にはない公的年金のメリットです。



きちんと手続きしていたら良かった

経済的な理由で保険料を支払えなかった場合でも、免除制度を申請し、認められていれば、税金に見合う給付分である原則 1/2 の基礎年金を受け取ることができます。



どうせ払っても損だと思って、払ってなかったけど、税金に見合う給付分も受け取れないの……

保険料を払っていないのは、全額免除の人と同じですが、免除の手続きをしていないので、公的年金を受け取ることはできません。障害年金や遺族年金も受け取れません。

公的年金制度をより理解するためのファクトシート② = 正確な議論のために

4. 公的年金の特徴

私たちは自分がどれくらい長生きするかわかりません。また、50年後の生活水準を予測することもできません。老後に備えて貯金をすることは大事なことです、長い人生には、自分1人では対応できないこともあります。公的年金があるのは、こうしたリスクへ社会全体で備える必要があるからです。

老後に備えて貯蓄しても…

人は、何歳まで生きるかは予測できない。
(どれだけ貯蓄をすればよいかわからない)

50年後の物価や賃金の変動は予測できない。
(貯蓄しても、将来目減りするかもしれない)

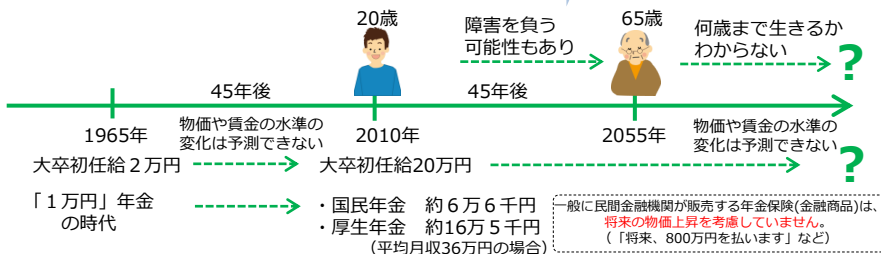
いつ、障害を負ったり、小さな子どもがいる時に
配偶者を亡くす(=所得を失う)かわからない。

公的年金なら…

終身(亡くなるまで)で
受給できる

実質的な価値を保障され
た年金給付を受け取れる

障害年金・遺族年金を受け
取れる



昔と今の物価

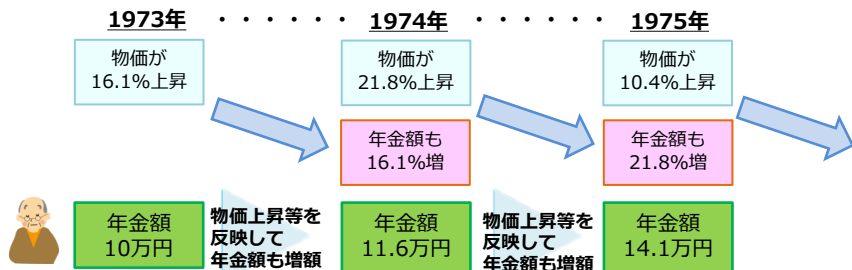
	1965年 → 2010年		1965年 → 2010年
食パン 1kg	94.9円 → 438円(4.6倍)	コーヒー(喫茶店) 1杯	71.5円 → 411円(5.7倍)
鶏肉 100g	71.8円 → 129円(1.8倍)	私鉄運賃 1区間	30円 ※ → 160円(5.3倍)
牛乳 瓶1本	20円 → 114円(5.7倍)	タクシー代 初乗	100円 → 710円(7.1倍)
うどん 1杯	53.7円 → 595円(11.1倍)	はがき 1通	5円 → 50円(10倍)
カレーライス 1皿	105円 → 742円(7.1倍)	ノートブック 1冊	30円 → 144円(4.8倍)

※1973年

(出典) 小売物価統計調査

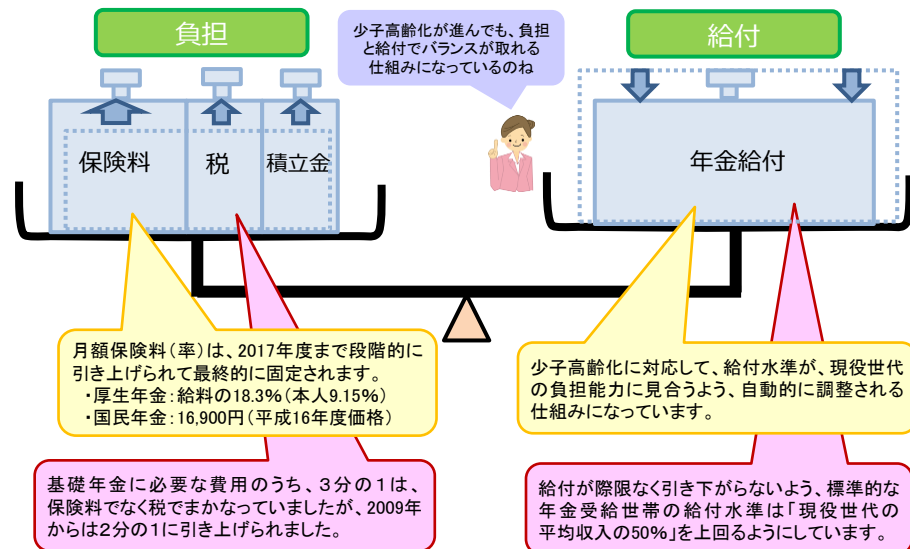
「実質的な価値の保障」の例

1973年から数年間、オイルショックと呼ばれる、原油価格高騰による経済混乱(インフレーション)が発生しました。ちょうど1973年、公的年金制度に物価スライド方式(物価の上昇に応じて年金額が増える仕組み)が採用されていたため、年金額の価値が実質的に保障されました。



5. 少子高齢化への対応

少子高齢化が進むと、公的年金制度を支える現役世代が減っていくため、公的年金制度を維持することができなくなるのではないかといった声もあります。ここでは、既に予測されている少子高齢化を織り込んで、現在の公的年金制度に組み込まれている仕組みを紹介します。



仮に公的年金がないとしても同様のことが起こります。



確かに、子どもが仕送りを止めてしまう(=保険料を払わない)とか、親が仕送りを受けられなくなる(=年金給付をもらえなくなる)ということには、ふつうはならないわね。

「現役世代の所得の一定割合を高齢者に配る」それが公的年金の仕組みです。
だから、経済が成長し、現役世代の所得が上がれば、
お年寄りの年金額も増えることになります。

多くの人が元気に働ける社会を作れば、
公的年金制度という支え合いの輪に参加して、支えてくれる人が増えます。

そういう当たり前に思えるようなことをしっかりとやっていく、
結局はそれが、少子高齢化を乗り切ることに繋がります。

公的年金制度をより理解するためのファクトシート③ = 正確な議論のために

6. 高校生として必ずおさえておきたい公的年金の基礎知識

①保険料を払い始める時期は？

卒業して就職する場合 → 勤め先で厚生年金に加入することになります。(給料から天引きされます)
大学に進学する場合 → 20歳から国民年金に加入することになります。

②どうしても払えない時は？

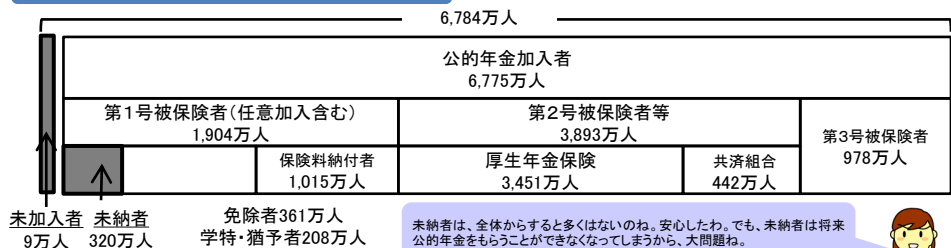
- 国民年金の保険料の納付が免除・猶予される制度があります。ただし、申請が必要です。
1. 学生で本人の前年所得が一定額以下の場合、保険料の納付が猶予されます。(学生納付特例制度)
 2. 所得が一定額以下の場合に保険料が免除となる制度があります。

【免除の対象となる所得のめやす】(2013年度)

世帯構成	全額免除 若年者猶予	3/4免除	半額免除 学生特例	1/4免除
4人世帯 (夫婦+子2人)	162万円	230万円	282万円	335万円
2人世帯 (夫婦のみ)	92万円	142万円	195万円	247万円
単身世帯	57万円	93万円	141万円	189万円

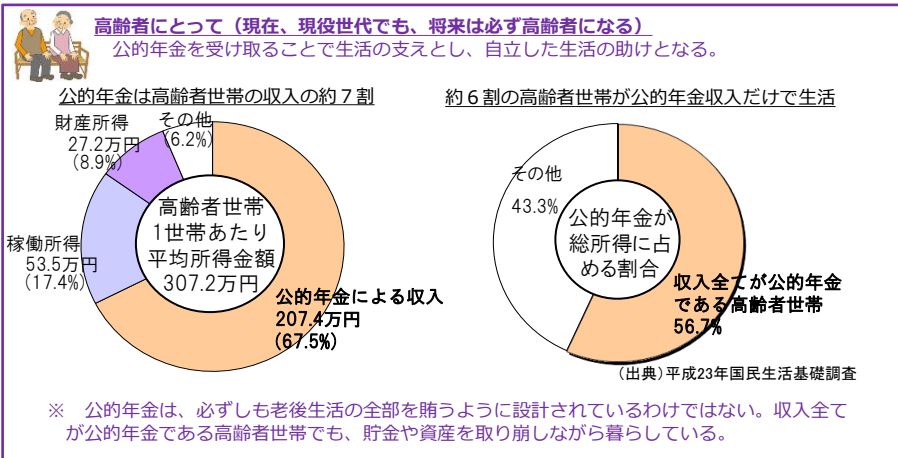
※収入から各種控除した後の所得ベース

③保険料を払わない人ってどれくらいいるの？

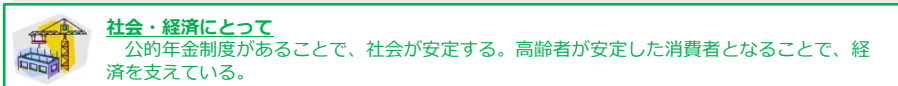


(出典)平成23年度の国民年金保険料の納付状況と今後の取組等について

④誰のための制度なの？



(出典)平成23年国民生活基礎調査



7. 年金受給者の声

年金制度 ～ 親から子への思いやり～

(日本年金機構 エッセイ作品集 平成22年度「わたしの提言」より抜粋)

私が二十歳になる時に、両親から国民年金についての話がありました。短大に入学するに当たって、授業料などだけでなく、毎月の生活費も工面してくれていたのに、「将来満額受け取れないと困るだろうから、上乘せして仕送りするから、きちんと加入しなさい。」との話でした。

素直に手続きを済ませながら、「自分たちが亡くなった後の、私の老後の事まで考えてくれているんだな。」と言葉にしようまく伝えられませんでした。感謝の気持ちでいっぱいになりました。

こんな風に、親からの思いやりの証である年金加入を、子を持つ親となった私たちも、加入の意義をようやく理解したように思います。年金制度は老後のための制度と思い込んでいた節がありますが、万が一の際の遺族年金の制度もある事を知りました。

まさか、その数ヶ月後に、「万が一」の出来事が起きるとは夢にも思っていなかったのですが、主人が事故で急逝し、私と子どもが「遺族年金」を受給することになりました。

まだまだ子どもも幼く、遺族年金だけでは決して余裕のある生活は送れませんので、生活に必要な余裕の資金を得るために、一生懸命働いてきました。遺族年金という収入のおかげで、私の収入だけではおぼつかないところを、生活費や、教育資金用にと預金する事ができていたので、とても助かっています。

現在、失業中なのですが、失業者も猶予を頂けるとのことで、早々に手続きをさせて頂きました。年金制度は、世の中の流れに対してもこうやって猶予を設けたりして、国民が生活していく上での大切な制度なのだと改めて考えさせられました。

国民年金に対しての意識が薄く、あえて加入せずに、猶予の手続きさえしていない方が増えているとのニュースを耳にします。将来老齢年金を受給できず、最終手段としての生活保護を受給する形になってしまうのではないかと、心配になります。その生活保護も、苦しい中にも払ってきた税金が使われるのですから、年金加入をおろそかにしてしまうと、税金の使い道にも悪影響が出てきているのをとても残念に思っています。国民の生活の思いやりのシステムを、どう周知していくのか、大きな課題だと思います。

いつか、子どもに年金制度の大切さを金銭的うんぬんというお説教じみた話ではなく、「思いやりのシステムなんだよ。」と、しっかり伝えられるといいなと思います。

1 公的年金制度は、なんのためにあるんだろう？

おじいちゃん・おばあちゃんの公的年金

(1) 自分のおじいちゃん・おばあちゃんが、月々どれくらいの公的年金をもらっているか知っていますか？ 知っている場合は金額を書いてみましょう。

(知っている ・ 知らない) 月々 () 円くらい

・基礎年金：約6万6千円 厚生年金：約16万5千円（平均月収36万円の場合）

(2) もしも、公的年金がなかったら、①おじいちゃん・おばあちゃんの暮らしと、②自分の暮らしにどのような影響があるか想像してみましょう。

①
・生活費がなくなって、欲しいものや必要なものが買えないかもしれない

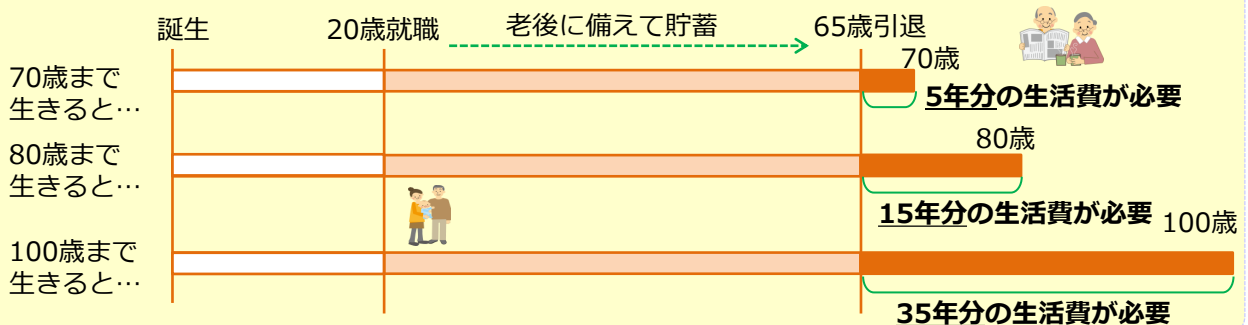
②
・家族が仕送りをしたり、同居して世話をする必要が出てくる。
・収入のない親の面倒をみるために転職や引っ越しも必要になる場合もある。

長生きしたら…

(3) 公的年金も、子どもからの仕送りもなく、老後に備えて貯蓄しないといけなしとします。あなたなら、何年分の生活費を現役時代に貯蓄すれば、老後に安心して暮らせると思いますか。下の図を見ながら考えてみましょう。

() 年分の生活費

仮に、65歳で引退して70歳まで生きるとすると、老後に備えて70 - 65 = 5年分の生活費を貯蓄しておく必要があります。80歳までだと15年分、100歳までだと35年分が必要です。



(4) ただ、現実的な問題として(3)のように自分が何歳まで生きるか予想できません。下の会話を見て、貯蓄と比べて公的年金の良いところは何か考えてみましょう。

【ファクトシート②左上参照】

現役時代に貯蓄して老後の生活費を賄うためには、自分が何歳まで生きるか予想できないため、実際に必要となる生活費よりもかなり多めに蓄える必要がある。一方で、公的年金ならば、亡くなるまで年金給付を受けることができるため、たとえ長生きしたとしても、安心して老後の生活を送ることができる。



大丈夫。生活費を10年分くらい貯蓄すれば老後は安心だね。

でも、長生きしたらどうしよう…？たくさん貯蓄しても、老後は収入がないから、お金がどんどん減っていくことを考えると不安だなあ。



おじいちゃん・おばあちゃんの公的年金

1 (1)	★ねらい 導入として、おじいちゃん・おばあちゃんが仕事を引退しているにもかかわらず生活ができているのは「公的年金をもらっている」ためであるということを確認してもらう。この時点では、必ずしもいくら公的年金をもらっているかということは知らなくてもよい。 (参考) ・基礎年金：約6万6千円（保険料を40年間納めた場合の満額） ・厚生年金：約16万5千円（現役時代の平均月収36万円の場合） ※ 基礎年金は定額だが、厚生年金は給料が高いと給付額も高くなる。
1 (2)	★ねらい もしも公的年金がなければ、おじいちゃん・おばあちゃんの生活が困るだけでなく、自分たち若者も、親世代を養わないといけなくなることを理解する。（公的年金は、高齢者のためだけでなく、現役世代のためにもあり、世代と世代の支え合いの仕組み。）

長生きしたら…

1 (3)	★ねらい もしも、「公的年金」も「子どもからの仕送り」もなければ、働いている間に老後に必要な生活費を貯蓄しなければならないことを理解する。 また、自分が何歳まで生きるのかは予測できないため、個人でそれを貯蓄することは困難であることを理解する。 ★解説 （亡くなる年齢－仕事から引退する年齢）年分の生活費が必要となる。 長生きすれば、その分だけ老後の生活費がかかるため、何才まで生きると考えるかによって、回答が異なることになる。 (参考1) ・平均寿命：男性約79才、女性約86才（2011年、厚生労働省） ・65才からの平均余命：男性約19年、女性約24年（2011年、厚生労働省） (参考2) ・老後1ヶ月の生活費：60代世帯で約30万円、70代世帯で約22万円 （2011年総務省統計局 家計調査より推計）
1 (4)	★ねらい 貯蓄にはない公的年金のメリットの1つとして、「長生きに備えることができる」という点を理解する。 ★解説 1 (4) では、自分の寿命を仮定して、何年分の生活費が必要か計算したが、実際には、自分が何才まで生きるかはわからない。現代は、100才まで生きるのも珍しくない時代。もしかしたら、長生きして、老後の生活費が多くかかってしまうかもしれない。 公的年金なら、亡くなるまで受け取ることのできる（終身で保障されている）ため、こうした“長生きのリスク”に対応することができる。

50年先の「お金」の価値

(5) 20歳から老後に備えて貯蓄を始めるとすると、貯めたお金を使うのは約50年先になります。①50年前と比べてお金の「価値」がどのように変わったか、また、②公的年金はどのように対応してきたかを考えてみましょう。【ファクトシート②左下】参照

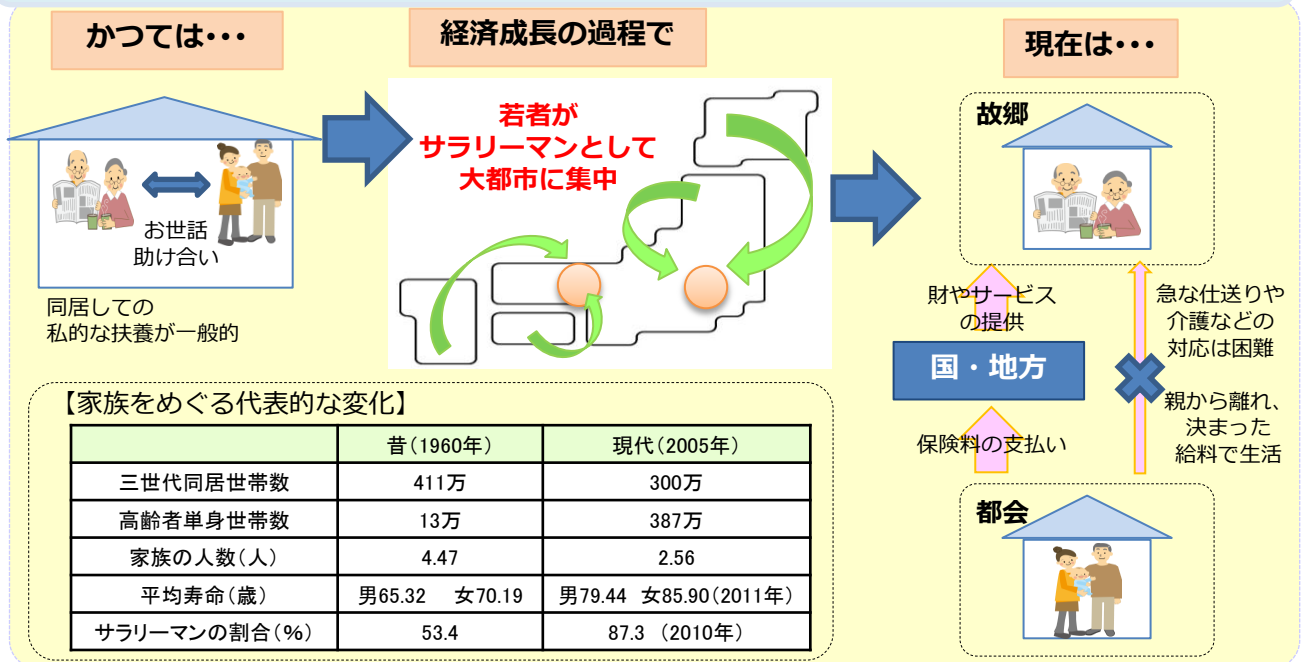
- 老後に備えて若い頃にお金を貯蓄したとしても、
 - ・ 50年前に比べて、現在の物価（物の値段）は（高いため・低いため）、
 - ・ 50年前に貯蓄したお金の価値は、現在では（上がって・下がって）しまっている。
- 一方、公的年金の場合は、物価の上昇などに応じて、基本的に年金額は、（増える・減る）仕組みとなっており、年金額の実質的な価値を保障している。

公的年金制度ができたのはなぜ？

(6) あなたはもうすぐ公的年金の保険料を払うことになりますが、その保険料は何に使われることになるのでしょうか。【ファクトシート①右上】参照

（ 自分の老後のために積み立てられる ・ 今の高齢者の年金になる ）

(7) 以下のイラストから、歴史的に公的年金制度がどんな背景で整備されてきたのかを読み取って、説明してみましょう。【ファクトシート①右上】参照



かつては、昔は親と同居して農業や自営業と一緒に営む人が多く、自分で親を養っていた。現代は、都市で会社勤めをして親と別居する人が多くなり、平均寿命も長くなったため、親を養うための費用が大きくなってきており、自分で親を養うことが難しくなっている。こういった社会の変化の中で、社会全体で高齢者を支える公的年金制度が整備されてきた。

まとめ

(8) ここまでを振り返って、公的年金制度はどうして必要なのか考えてみよう。

- ・ 長生きのリスクに対応できること (3) (4)
- ・ 経済状況（物価や賃金など）の変動に対応できること (5) など
- ・ 現代では、自分の親を養うことが困難になっていること (7)。

50年先の「お金」の価値

1 (5)	★ ねらい 貯蓄にはない公的年金のもう1つのメリットとして、「インフレなどに対応できる」という点があることを理解する。 ★ 解説 ファクトシート②左下の通り、50年前に比べて物価（物の値段）は上がっている。（たとえば、はがき1枚は、50年前なら5円、現在は50円。仮に、50年前に「100円」を持っていれば「20枚」買えるが、現在なら「2枚」しか買うことができない。）若い頃に貯蓄したとしても、年をとった時に物価が上がっていれば、そのお金の価値が「目減り」してしまう可能性もある。 公的年金なら、こうした「物価上昇（インフレ）のリスク」にも対応できる。具体的には、物価が上昇すれば、それに応じて年金額も増額する仕組み（物価スライド）となっている※。実際、1970年代の石油ショックの際も、物価スライドにより、年金額の実質的な価値が保たれている。 ※ 2004年以降、少子高齢化に対応して、現役世代の負担能力に見合うよう、年金額が自動的に調整される仕組みが導入されており、物価や賃金の伸びと比べ、年金額の伸びは抑えられる仕組みとなっている。
-------	---

公的年金制度ができたのはなぜ？

1 (6)	★ ねらい 公的年金の保険料は自分の老後のために積み立てられているのではなく、その時々の高齢者の公的年金の支払いに充てられていること（世代間扶養）を理解する。
1 (7)	★ ねらい 公的年金は、昔は「個々人で自分の親を養っていた」のを、核家族化や都市化などを背景に、徐々に「社会全体で高齢者を養う仕組み」として整備されてきたものであることを理解する。 ★ 解説 かつては、昔は親と同居して農業や自営業と一緒に営む人が多く、親から家・土地などの生活手段や、農地・お店といった生産手段を譲ってもらう中で、個々人で親を養っていた。 現代は、都市で会社勤めをして親と別居する人が多くなり、平均寿命も長くなったため、親を養うための費用が大きくなっている。また、産業化により、親のもつ生産手段に縛られずに仕事をする者も多くなってきている。こういった社会の変化の中で、「個々人で親を支える」ということが難しくなってきたため、「社会全体で高齢者を支える」公的年金制度が整備されてきた。

まとめ

1 (8)	★ ねらい ここまで学習したこと（なぜ公的年金制度が必要か）についてまとめてもらう。 ★ 解説 ・ 公的年金なら、個人の貯蓄や、民間の年金保険では実現が困難な、 ・ 長生きリスクへの対応（終身保障）が可能 ・ 物価や賃金の変動への対応が可能（物価スライド、賃金スライド）などのメリットを持っていること。 ・ また、もし公的年金がなければ、自分で親や祖父母を養わなければならないということ（また現代ではそれが困難なこと）を総括できればよい。
-------	--

2 「私たちの世代」の公的年金を考えよう

「公的年金」に対する私たちのイメージ

(1) あなたは公的年金制度にどんなイメージを持っていますか？年金は50年後、あなたの老後の支えになってくれると思いますか？またその理由は？周りの人にも意見を聞いてみよう。

- ・自由に公的年金制度に対するイメージを書いてもらう。
- ・周りの人の意見も聴いてもらう。

「保険料を払わない」ってどういうことだろう？

(2) もし、公的年金の保険料を払わないとすると、以下の場合、どうなるのでしょうか。

- ① 65才で、仕事から引退した場合、
(老齢年金を受け取ることができない)
- ② 25才で、交通事故にあって、重い障害が残った場合
(障害年金を受け取ることができない)
- ③ 30才で、一家の稼ぎ手として働いているときに、子どもを残して亡くなった場合
残された夫や妻は、(遺族年金を受け取ることができない)

(3) あなたはもうすぐ公的年金に加入することになりますが、きちんと保険料を払いますか、できれば払いたくないと思いますか。また、それはなぜですか（国民年金保険料額約15,000円/月）。

(払う ・ 払わない)

理由 ・自由に思ったことを書いてもらう。

(4) あなたのまわりで、下のような理由で、国民年金の保険料を払わない人がいます。それぞれの理由に対して、あなたは、どのように声をかけますか？

【ファクトシート①右下】参照



➤ 結局、保険料を払っても、将来、公的年金は受け取れないんじゃない？保険料を払っても、損をするんじゃない？

- ・公的年金は、長生きしたり、障害を負ったりする「リスク」に備えるもので、そもそも「損得」で考えるものじゃないんじゃないかな。
- ・公的年金の費用の一部には税金が入っているし、保険料を払わなくて公的年金がもらえなくなると、公的年金の税金に見合う給付分も受け取れなくなってしまうよ。
- ・国が一生給付を保障してくれる安心感は、数字では表せないものだと思うよ。

➤ 保険料を払いたいんだけど、経済的に苦しくて払えないよ。公的年金を受け取るためには、どうしたらいいのかな？



お金がなくて保険料を払えないなら、保険料の免除をしたらいいんじゃないかな。学生なら学生納付猶予というのがあって、働き始めてから保険料を払うこともできるよ。

2 (1)	★ ねらい 公的年金のイメージについて、自由に書いてもらう。若者と高齢者、男性と女性などで回答に違いがあるか考えてみるのもよい。
2 (2)	★ ねらい 「保険料を払わない」期間が長くなった場合※、高齢になったとき、思わぬ事故や病気で障害が残ったときや、一家の働き手が亡くなったときに「公的年金をもらえなくなる」ことを理解する（個々人の負担と給付の関係）。 （みんなで支えあうしくみであるからこそ、自分だけが協力しないで権利を得ることはできないことになっている。） 逆に、しっかりと保険料を納めていれば、高齢になったときだけでなく、障害の場合や遺族を残してしまった場合に公的年金がもらえることを理解する。 ※ 公的年金の保険料を払うことは法律上の義務となっているが、保険料を払わなかったとしても、ただちに公的年金を受け取れなくなる訳ではない。 たとえば、20才～60才の40年中原則25年間保険料を納めるか、免除を受けることが、老齢基礎年金を受ける要件となっている。（もちろん、40年間保険料を納めることが原則であるため、25年間しか保険料を納めない場合、受け取る年金額は、「満額（66,000円／月）×25／40」となってしまう。）
2 (3)	★ねらい 「保険料を払わない」ことによるデメリットを理解した上で、国民年金保険料を払うかについて、自由に書いてもらう。
2 (4) <前段>	★ ねらい 保険料の“払い損”という言論について考えることで、「リスクに備える」という保険の考え方を理解する。 ★ 解説 公的年金は、長生きや障害を負うリスクに対応するものであり、個々人の保険料と年金額を比べて「損か得か」という話ではない。たとえば、長生きしたり、障害にあったりした場合は、生涯受け取る年金額は多くなるが、これが果たして「得」と言えるだろうか考えてみるのもよい。 現役時代に保険料を払わなかった場合でも、基本的に税金は負担している。このため、保険料を払わないことは、公的年金に含まれる税金に見合う給付分（基礎年金の半分）も受け取れないことになるとも言える。
2 (4) <後段>	★ ねらい 経済的に苦しく保険料を払えない場合に、免除制度や猶予制度という手段があることを知る。 ★ 解説 経済的に苦しく保険料が払えない場合には、保険料の免除制度を利用することができる（所得に応じて、全額免除の他、4分の1、2分の1、4分の3の免除がある）。免除が認められれば、老後は公的年金のうち税金に見合う給付分は受け取ることができる。 一方、学生や若年者で保険料を払えない場合には、保険料の猶予制度を利用することができる。こちらは、免除制度と異なり、後から保険料を納めること（追納）が前提となっており、追納しなければ老後に公的年金を受け取ることができない。様々な方法で保険料を納めやすい仕組みになっており、保険料を納める義務は果たせるようになっているため、保険料の未納にはならないようにしなくてははいけない。

「私たちの世代」の公的年金を考えよう

(5) 少子高齢化が進む中での今後の公的年金制度の在り方を考えてみましょう。

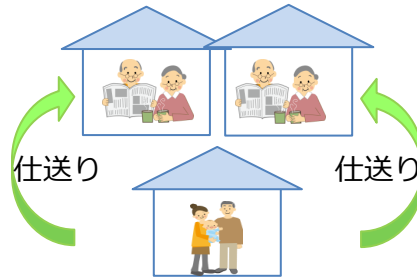
【ファクトシート②右】参照

- 今後「少子高齢化が進む」ということは、【公的年金を通じて社会全体で親世代を養う場合】も【公的年金ではなく自分で親を養う場合】のいずれにしても、
 - ・生まれてくる子ども[兄弟姉妹]の数が（少なくなり・多くなり）、
 - ・1人の子どもが養わなければならない親の数は、（少なくなる・多くなる）

【公的年金を通じて社会全体で親世代を養う場合】



【公的年金ではなく自分で親を養う場合】



(6) 少子高齢化が進む中では「老後世代の安定」と「若年世代の負担」の両方への配慮が必要になります。子ども、親はどうすればいいと思いますか？

【ファクトシート②右】参照

- 子どもは、できる限り親の生活が不安定にならないよう、無理のない範囲で保険料[又は仕送り]を（増やす・減らす・払うのを止める）。
- 親は、子どもの負担が重くなりすぎないように、年金給付[又は仕送り]を（たくさん求める・少し我慢する）。

(7) 少子高齢化に対応して、公的年金制度にどのような仕組みが組み込まれているか、調べてみましょう。【ファクトシート②右】参照

将来、高齢者の割合が増えるため、若者が負担する保険料は今よりも少し上がる。
（厚生年金：16.8%→18.3%、国民年金：15,040円→16,900円（平成16年度価格）
しかし、それ以上は上げないよう、次のような対策がとられている。

- ① 平成21年度から、基礎年金に税財源が2分の1投入されることになった。
- ② 年金給付は、少子高齢化に対応して、年金額を調整する仕組みになっている。

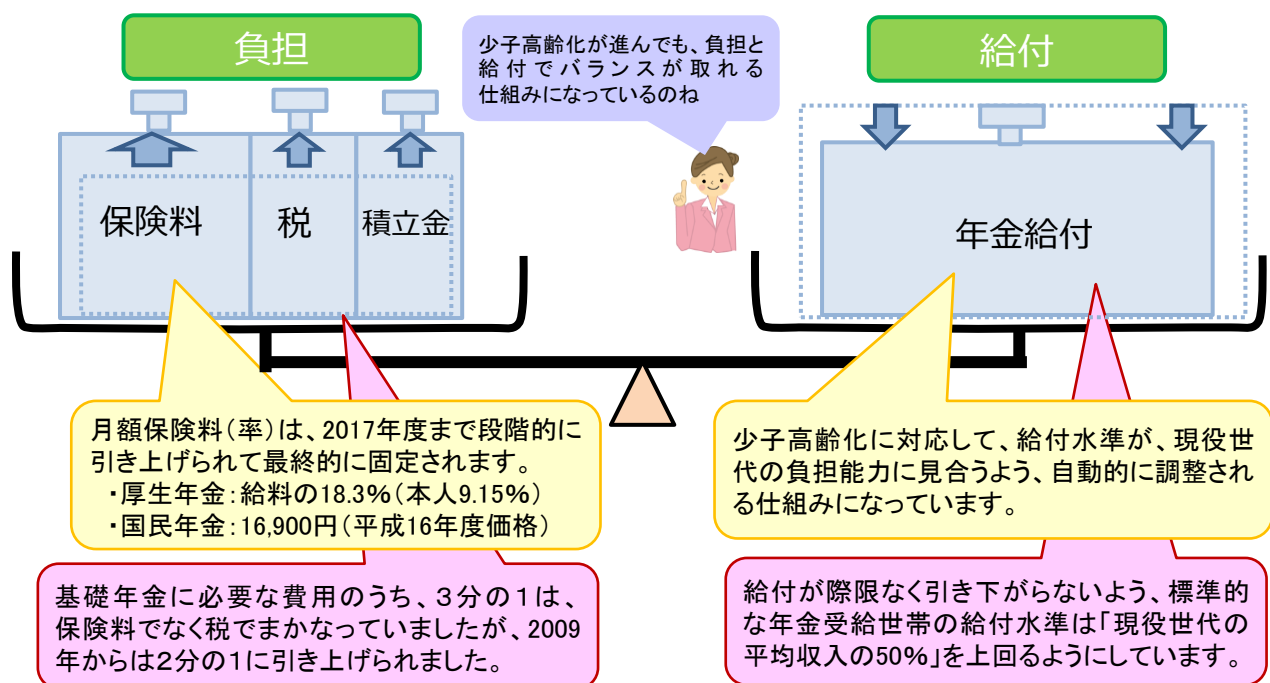
(8) 高校を卒業して就職すれば厚生年金に加入することになります。また、大学に進学しても、20歳になれば国民年金に加入することになります。今後、あなたは公的年金とどのように関わっていこうと思いますか？

・ワークシート・ファクトシートを踏まえて思ったことを自由に書いてもらう。

➤ 日本の公的年金制度は「国民皆年金」。全員が加入して、一生涯関わるものよ。公的年金制度を信頼できる制度とするために、私たちにできることを考えてみましょう。



2 (5) (6)	★ ねらい 「少子高齢化の中での公的年金の負担と給付のあり方」について、「公的年金ではなく自分で親を養う場合」と比較して考えてみる。 公的年金制度があろうとなかろうと少子高齢化の下で支え手の負担が重くなることは同じ。そうした中で、国はどんな対応策があるのかを考えてみる。
2 (7)	★ ねらい 少子高齢化に対応した公的年金制度の仕組みを調べ、「現役世代の負担」と「高齢世代の給付」のバランスをどのようにとっていけばよいかについて、考えを深める。細かい仕組みを知ることよりも、負担と給付の考え方の理解に重点を置くようにする。 ★ 解説 現在の公的年金制度は、少子高齢化の中でも、現役世代の保険料の負担が重くなりすぎないようにしています。具体的には、現役世代の支払う国民年金や厚生年金の保険料に上限を設けている（平成29年以降、国民年金 月16,900円、厚生年金18.3%）。 「負担」と「給付」のバランスを図りつつも、これ以上の保険料を上げないよう、「負担」の面では、基礎年金に税財源が2分の1投入されることになり、これまで積み立てられてきた積立金も今後は取り崩していく計画になっている。 また、「給付」の面では、少子高齢化に対応して、年金額が自動的に調整されるような仕組みになっている（下図参照）。 公的年金制度は現役世代が負担した保険料や税などを高齢世代に分配しているに過ぎない仕組みであり、少子高齢化が進むと制度がもたないといったものではない。少子高齢化の下で、いかにして支え手を増やし、支えられる者を減らしていくのか、様々な取り組みを行っていくことが大切。



2 (8)	★ ねらい これまでの学んだことを総括してもらう。（公的年金制度に対するイメージの変化や感想などでもよい）
-------	---

社会保障の正確な理解についての1つのケーススタディ

～ 社会保障制度の“世代間格差”に関する論点 ～

- 社会保障・税一体改革大綱において、「給付・負担両面で、人口構成の変化に対応した世代間・世代内の公平が確保された制度へと改革していくことが必要である」とされており、「世代間の公平性の確保」は社会保障改革の重要な視点の1つとなっている。
- この大綱における「世代間の公平性の確保」は、従前の年金、医療、介護の仕組みにも手を加えつつ、子育て支援を中心とする若者世代への給付を手厚くすることや、高齢者にも応分の負担をしてもらうために税制や保険料、利用者負担などの在り方を見直すなど、幅広い視点での改革を意味している。
- 一方、一部の試算に基づいて、既存の年金、医療、介護の仕組みの上で、生涯に支払った“保険料”と“給付”の割引現在価値換算額の差引きをもって、世代間の格差が大きいことを示しているものがある。
- ここでは、社会保障制度の“世代間格差”に関して言われている一般的な論点を検証した上で、社会保障における給付と負担の関係を整理する。

1

まず、“社会保険における世代間格差論を問うことの是非”は別として、“計算技術”的ないくつかの点について指摘する。

【論点①】（保険給付の期待値を計算することの問題）

社会保険は、あくまでも保険であり、金融商品ではない。

仮に、社会保険における世代ごとの給付と負担の関係について、機械的な“計算”ができるとしても、それは、あくまでも“平均値”としての期待値を示したものに過ぎない。

社会保険があることでリスクが軽減されることによる“期待効用の増加”も考慮すべきではないだろうか（“リスクヘッジ”こそが“保険”の意義）。

たとえば、あらゆる民間の保険商品は、保険会社が事業を運営するために必要とするコストである付加保険料を徴収している分、「保険給付の平均値としての期待値」は「市場運用の期待収益額」より低くなる。だからといって、保険商品が払い損とは言えない側面があることと同様に、社会保険も単純に払い損とはいえない側面がある。

＜リスク軽減の例＞

年金：「終身年金」により引退時の想定以上に長生きした場合に生活費を保障

「インフレ」による老後所得の実質価値減少のリスクを軽減

経済成長によって若者世代が裕福になった場合の老後生活水準の相対的低下のリスクを軽減

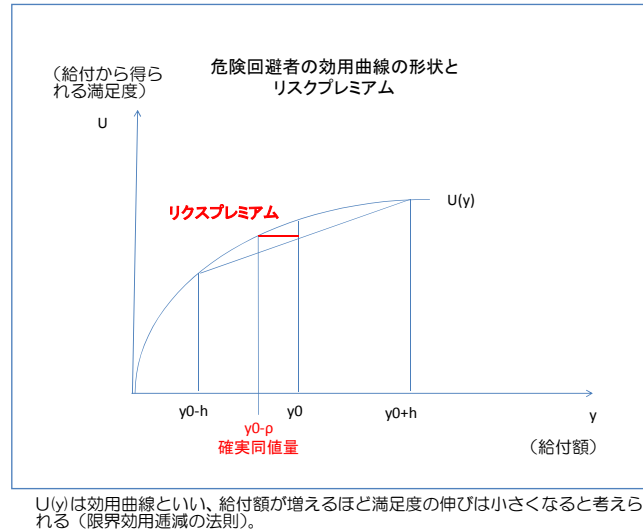
「障害」や「遺族」となったときの生活費を保障

医療：予期せぬ疾病により生じた「高額な医療費」を軽減

介護：長期にわたる「介護による家族の負担」を軽減

2

- 以下は、保険リスクの効用曲線を示したものの。リスクを考慮しなければ、平均値 y_0 を期待してしまうが、リスクプレミアムを考慮すると、 $y_0 - \rho$ の給付で満足できる。



「確定量 $y_0 - \rho$ は変動量 $y_0 \pm h$ の「確定同値量 (certainty equivalent)」であるという。そして ρ の大きさは、経済主体が所得増減の危険を避け所得の安定性を得るために、プレミアムとして余分に払ってよいと思う最大可能額を示す。これがこの ρ を「保険プレミアム」insurance premium または「(マイナスの) 危険プレミアム」(negative) risk premium と呼ぶ所以である」(酒井泰弘(1982)『不確実性の経済学』有斐閣経済叢書、40-41 頁)

3

【論点②】(割引率の問題)

若いときに払って、歳をとってからもらう社会保険の仕組みの上では、割引率の設定次第では、割引現在価値換算の数値は、収支がマイナスになる。社会保険の制度設計で用いる“賃金上昇率”よりも高い“利回り”を割引率とすることにより、世代間の格差が大きく見える試算をしているものがある。

- 現役時代に保険料を支払って、高齢期になって給付をもらう社会保険の仕組みにおいては、払う時期とももらう時期にかなりの時間差があるため、その間の物価や賃金の動向で貨幣価値が変わってしまう。すなわち、名目額の比較は意味をなさない。
このため、これを同じ時点の貨幣価値でみるために、ある指標で割り引いて“割引現在価値換算”というものを行って「実質的な金額」で考えることとなる。
- 一般に、一定の実質的な経済成長があり、かつ、資産が富を生むような、通常の経済状況の場合、
物価上昇率 < 賃金上昇率 < 利回り
の大小関係になる。
- この3つの指標のうち、最も値が大きい“利回り”で割り引いて割引現在価値に換算しているものがある。これは、保険料を払わずに、その分を市場運用することで利回りを稼ぐ“金融商品”と比較して、どちらが期待収益が大きいかという発想。しかし、人生の様々なリスク軽減を図ることが主目的の保険である社会保険を、期待収益の大小だけで金融商品と比較することは適切ではない。

4

- 計算技術的に、最も値が大きな“利回り”で割り引くことは、賃金や物価などの低い値で割り引くことに比べ、遠い将来の金額を小さな額で見なすこととなる。
一般に、現在のお金を、大きな利回りを前提で考えると、将来の金額は大きくなる。「割り引く」というのは、まさにこの“逆”の話で、現在のお金を、大きな利回りを前提で評価していくと、将来のお金の価値は、そのぶん大きく目減りしてってしまうことを意味する。
- 社会保険の負担は、一般に給与の一定率などで負荷され、賃金で伸びる。給付にもその構造が入るため、賃金の伸びと大きな乖離はないと考えることができる。それを賃金以上の数値で割り引くと、拠出に比べて、遠い将来で受給する給付額の方が小さな額で見なされ、拠出と給付の関係はマイナスの方向に働く。
※ 〔本資料末24-26頁、参考資料1「具体的な計算例」参照〕

※ ちなみに、払った分が戻ってくる例として知られるスウェーデン方式の年金給付も「みなし運用利回り」である1人当たり賃金の伸びで上昇するように設計されており、年金債務の計算に用いる割引率は賃金上昇率である。このため、スウェーデンの年金も、利回りで割り引けば、いわゆる“払い損”ということになる。もっとも、スウェーデンで年金の割引現在価値が計算される場合には、割引率として賃金上昇率が用いられている。
- ※ さらに、ここでいう“利回り”は、100兆円を超える公的年金での運用で仮定された利回りであり、個人でそのような運用の成果をあげるためには、相当のリスク運用を行う必要が生じる。（公的年金は、相当の規模があるため、安全かつ効率的に行っても相応の収益が期待できる）
- 年金だけでなく、高年齢になるほど費用が大きくなる医療や介護も、高年齢時期の給付がより大きく割り引かれるため、マイナスが大きくなる要素がある。

5

割引率の考え方の整理

	利回り	賃金	物価	名目
割引率 (H21財政検証)	4.1%	2.5%	1.0%	0% (割引せず)
給付負担倍率	割引率が小さいほど倍率は大きい →			
割引の考え方	債券、株式市場での逸失利益の期待値の計算	生活水準(賃金)による価格調整	購買力による価格調整	—
保険のリスクヘッジによる効用	いずれのケースにおいても保険のリスクヘッジによる期待効用の増加(保険のメリット)は計算されていない			
払い損かどうかの解釈	いずれのケースも給付負担倍率が1倍を下回っても、上記のリスクヘッジによる期待効用増がそれを補えば払い損にはならない。 → 特に利回りの場合は金融商品と保険という2つの選択肢の比較が計算の含意となっているが、この際、前者が保険のリスクヘッジによる期待効用の増加を評価していないことは重大な欠陥である。			

【論点③】（100 年後の医療や介護）

医療や介護のサービス給付を割引現在価値換算し、負担と給付の関係を示すことに意味があるのだろうか。

- 今の若人が高齢者になるまでの医療や介護の費用を計算しているものがあるが、100 年先の医療、介護の姿を想像できるだろうか。
- 医療の技術進歩の早さをみても、10 年前の内視鏡手術の割合はどうだったろうか、抗がん剤治療は今のようになくさんの種類があっただろうか。10 年前になかったこうした技術は、当時の価格ではいくらと換算できるのか。同様に、将来を考えると、今の最先端医療ももっと容易に使えるようになるのではないか。
- 厚生労働省が行っている医療費の将来見通しでは、こうした医療の構造変化をひとくくりにして、経済成長率と一定程度の相関をもって推移すると見込んでいるが、これは、あくまでも、当面（せいぜい20～30 年）の間の話であり、その先、遠い未来で、どのような医療が行われ、どの程度の医療費がかかるのかを見通すことは難しいのではないか。
- 医療と介護の費用については、単なる“費用”として捉えるのではなく、医療による健康の回復・増進や介護サービスによる自立した生活の実現などの効果を、積極的に評価してよいのではないか。

【論点④】（事業主負担の扱い）

社会保険料支払に事業主負担を含めるべきか否か。

- 厚生年金や健康保険の保険料負担に、“事業主負担”を含める方法と、含めない方法がある。
- これについて、事業主から見ると、“事業主負担”は、従業員に対して負担している額として計上すべきと主張するかもしれないが、従業員からするとその分を負担しているという認識は薄い。
- 仮に、折半ではなく、事業主負担をなくして、その分、本人負担分の保険料を100%に増やした場合、軽減された事業主負担分のすべてが必ず、従業員の賃金に転嫁されるのだろうか。逆に、事業主は、社会保険料負担の軽減策として、非正規雇用を増やすような行動をとったり、パート労働の社会保険適用で、現在、適用除外の者が多い企業団体等が強い抵抗を示したりするのは何故だろうか。さらに、賃金には硬直性があるために、社会保険料の賃金への転嫁には、相当の時間を要するという実証研究はいくつもある。
- このようなことを考えると、事業主負担がすべて従業員の給料に転嫁されるとはいえず、この部分の扱いをどうすべきかについては、確定的なことは言えないのではないか。

【論点⑤】（引き算がいいのか？割り算がいいのか？）

保険料の支払から受給された給付を引き算して、その差引きがプラスかマイナスをみている試算があるが、むしろ、払った保険料の水準に対して、どの程度の給付をもらえるのかという点で、割り算をして比率をみるべきではないか。

- 社会保険、特に年金制度においては、支払った保険料の水準に対して、どの程度の水準の給付を受給できるかについては、老後の生活設計を描く上でも必要な情報である。その際、生活設計のための水準ということであれば、たとえば、今の給与水準に対して何%程度もらえるか、すなわち、“所得代替率”が一般的な指標である。
- 生涯にわたっての負担と給付の関係をみる場合においても、同様に、“引き算”ではなく、“割り算”で比率をだすことで、現在、保険料を負担している若者が、その制度に入ることにより、どの程度の給付の見返りが期待できるかが明確になるのではないか。

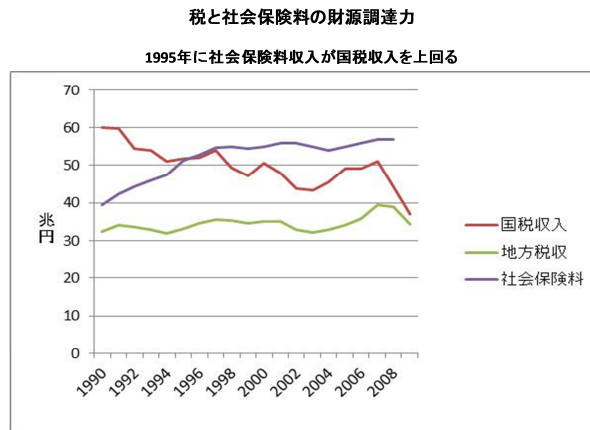
次には定性的な論点を記す。

「社会保険」の概念とは？

- 社会保険の世代間格差論は、「所得再分配は、税で行えばいいのであって、社会保険の中で行うべきでない」という考え方に立っているものがあるが、これについてどう考えるべきか。
- 「社会保険」に係る保険料は、本当に、
『保険』 = 再分配が一切行われず、給付反対給付均等原則が必須
でなければいけないと考えるべきなのか。
- 「社会保険」とは、
生活問題の救済に際して、税による一方的扶助では、劣等処遇原則が先立って、厳しいミーンズ・テストによるスティグマ（汚名の刻印）が避けられない。さらに、税による扶助では、財源の性質上、ミニマムの保障に傾きがちな、それでは貧困問題をはじめとした生活問題を軽減することができず、国民の不安を緩和することができなかった。
この状況を鑑み、社会保険は、生活者の所得の一部を拠出させることによって、市民社会の倫理観になじみやすい“自助の強制”の型式をとりつつ、私保険の原則（給付反対給付均等原則）に社会政策目的による変容を加えながら、高所得者から低所得者へ、生活事故発生確率の低い者から高い者への再分配を行いつつも、給付に権利性を付与することをねらった制度である。
なお、公的年金でも所得再分配が行われているとはいえ、「現役時代に保険料拠出という自助努力をした人は、老後もそれなりに報われる」という制度設計となっており、保険料拠出が多かった人が少なかった人よりも給付が低くなることはなく、現役時の労働や保険料納付のインセンティブを損なわない仕組みになっている。

	扶助原理（生活保護）	社会保険	私保険
私保険の原則 （給付反対給付均等原則）	—	給付反対給付均等原則は、社会政策目的に従属させ、個々人の事故発生率の大小を操作することにより、生活事故へのリスクヘッジを行う目的と共に、再分配にも目的を置く。	確率を媒介項として個人単位で給付反対給付均等原則が厳守される。
受給の権利性	薄い、もしくは無し	高い	あり
財源調達安定性と給付の安定性	不安定	税財源とするよりも財源調達は安定的であり、したがって給付も安定性が高い。	—

※ 財源調達の安定性については、次の図を参照。

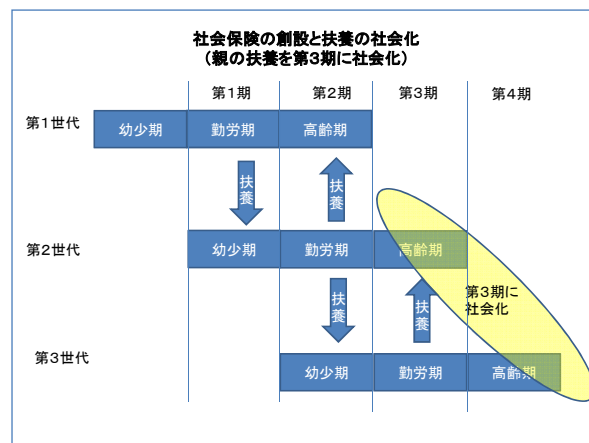


11

- 社会保険が主に対象とする生活リスクは、

（年金）年老了いて収入がなくなり、長生きしてしまったとき、「障害」や「遺族」となったとき
（医療）病気やケガで高額のコストがかかったとき
（介護）身体が弱くなり、長年にわたり、日常生活に手助けが必要となったとき

に、制度創設前は、（賦課方式的に）子世代が親世代を直接的に支援してきた“リスク”を、経済成長とともに起こってきた都市化・核家族化などに対応できるよう「社会化」したものを。



12

- こうした経緯を踏まえれば、子世代が親世代を支えるという行為に対して、「社会化」後の制度の中だけに着目して機械的な割引現在価値を計算することにどのような意味があるのだろうか。そうした試算に基づいて、過去の保険料負担以上の給付を受けている前世代のことを一概に“楽をしてきた”、また、そうした制度を作ってきたことを“過去の不始末”と言えるのだろうか。

世代間の「格差」はなぜ生じたのか？

- 社会保険の仕組みを創設して、創設時点で最初の世代にサービス給付（生涯の保険料負担に比べて過大な給付）をした場合、生涯の保険料負担額には、当然、世代間の「格差」が発生する。

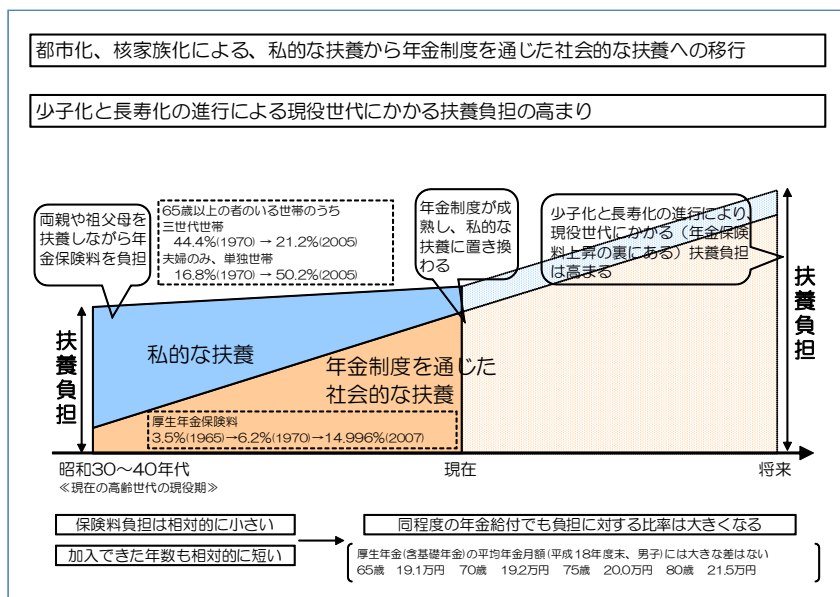
＜介護保険の例＞・・・制度創設時に 70 歳の世代と 40 歳の世代について、介護保険制度内における生涯の保険料負担と給付の関係だけをみて比較すると、下表のように、世代間の「格差」が発生するという指摘もある。

	制度発足時 70歳世代	制度発足時 40歳世代
生涯の保険料負担	20年程度負担	50年程度負担
生涯の介護給付	おおむね同じ (介護が必要となるのは概ね70歳以上のため)	
給付／負担	高い	低い

- しかし、介護保険はそもそも 3 年間で給付と負担が均衡する短期保険であり、さらに、以下のような視点も重要。
 - ※ 介護保険創設はむしろ現役世代も含めた国民の声を踏まえて創設された仕組み。創設時の高齢者には、給付を制限すべきだという声はなかった。
 - ※ 介護給付は高齢者への給付なのだろうか、現役世代の私的な介護負担が軽減されており、現役世代への給付とも考えられるのではないか。（上表でいうと、70 歳世代は親世代への給付はもらえないが、40 歳世代は親世代への給付の受益も受けていることから、一概に 40 歳世代の給付負担比率が低いとは言いきれない）

- このような制度創設に伴う世代間格差は、年金、医療でも生じており、これが、世代間格差の最大の要因

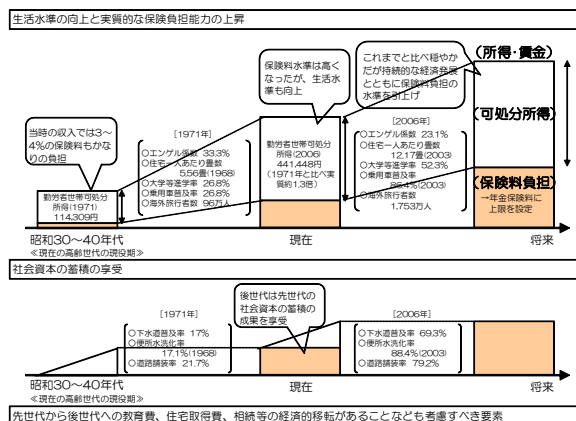
(年金制度の制度創設時の“私的な扶養”と“社会的な扶養”)



- また、社会保険制度の創設時以降、経済成長や社会基盤の整備とともに、段階的に、今の社会保険料負担の水準に至っている。

すなわち、当時の低かった社会保険料も、当時の経済の規模からすると、相当の“負担感”は生じていた。

15



団塊の世代が働き始めた時代 1971年 → 2006年

	1971年	2006年
初任給(大卒・男)	¥43,000	¥199,800
勤労者世帯平均可処分所得	¥114,309	¥441,448
消費者物価上昇率(2005年=100とした場合)	34.6	100.3
住宅1人当たり露致	5.56畳(注1)	12.17畳
乗用車普及率	26.8%	86.4%(注2)
大学進学率	26.8%	52.3%
海外旅行人数	96万人	1,753万人
エンゲル係数	33.3%	23.1%
厚生年金保険料率	6.4%	15.4%
下水道普及率	17.0%	69.3%
便所水洗化率	17.1%(注1)	88.4%(注2)
道路舗装率	21.7%	79.2%
65歳以上の者のうち3世代世帯	44.4%	21.2%(注3)
65歳以上の者のうち、夫婦のみまたは単身世帯	16.8%	50.2%(注3)

(注1) 1968年 (注2) 2003年 (注3) 2005年
(出所) 厚生労働省の資料を基に本誌作成

可処分所得水準は1971年に比べ実質1.33倍に拡大した

食費+保険料の所得に占める割合はほぼ同じ

後世代は前の世代が負担した社会資本等の恩恵を受ける

後世代は相対的に私的な扶養の負担から解放

『週刊東洋経済』2009年10月31日号 75頁

- また、当時の低かった保険料であっても、今の日本の年金の積立金は、他の先進諸国の公的年金に比べて、圧倒的に多い水準にある。負担給付倍率で世代間格差が生じないように、当時から今と同じ保険料を課していたら、今では、GDPを上回るような規模の積立金が発生していることになる。そうした、他の国では当然懸念されていた莫大な公的貯蓄を抱えることのマクロ経済リスクを、この国では考える必要がなかったのか。
- なお、年金は、急激な保険料の引上げと莫大な積立金が蓄積されるに伴うリスクを避けるために段階保険料方式を採用してきたのに対し、医療は時代と共に医療が高度化して医療費が増加してきたことによるものであり、同じように段階的に保険料が上がってきたとしても、その意味は全く違う。

社会保険での世代間の「格差」は、本当に問題なのか？

- そもそも、社会保険制度の中の世代間の「格差」は本当に問題なのであろうか。
- 社会保険は、この制度がなければ発生したであろう、世代間の生活水準の格差を縮小する役割を果たしてきた。この政策目的を遂行する際の政策基準は、各世代の「生活水準」であった。こうした社会保険の中で世代間格差を推計すれば、世代間格差は確実に存在する。しかしながら、そこで推計された格差について、各世代の生活当事者達は、果たして価値を伴う規範的判断である「不公平」と感じているのであろうか。
- 各世代の生活当事者達が意識する「公平」「不公平」感に近似できる指標を作るというのであれば、次のような要素も考慮にいれた方がいいのではないか。
 - ◆ 老親への私的扶養は、社会保険制度の充実に伴い減っているのではないか。
 - ◆ 前世代が築いた社会資本から受ける恩恵は、今の若人の方が高齢者より大きいのではないか。
 - ◆ 教育や子育て支援による給付は、今の若人の方が高齢者より充実しているのではないか。
 - ◆ 少子高齢化の中で、親からの1人当たりの相続財産は、昔よりは増えているのではないか、等

→ これらを考慮に入れて世代間の「公平」「不公平」を表す指標を作成しないと、各世代を生きる人たちに
 にとって生活実感と外れた指標で議論していることにはならないか。もっとも、同一世代の中で、相続財産を受ける者とそうでない者がいるであろうが、そうした問題は、世代内の格差問題として把握すべきことである。

17

(参考)

子ども1人あたりの社会保障給付費（家族関係給付費）の推移

年度	家族関係 給付費 (兆円) ①	0-14歳人口 (万人) ②	1人当たり 給付費 (万円) ①/②	1人当たり GDP (万円)
1980	1.1	2,751	4.1	212
1990	1.6	2,249	7.1	365
2000	2.7	1,847	14.8	397
2009	3.8	1,701	22.5	372

(注)「社会保障給付費」(国立社会保障・人口問題研究所)等より作成

子ども1人あたりの教育費と教員一人当たり児童生徒数の推移

年度	国と地方の 教育費 (兆円) ①	0-14歳人口 (万人) ②	1人当たり 教育費 (万円) ①/②	教員一人当たり 児童生徒数 (人)
1950	0.2	2,943	0.6	33.9
1960	0.8	2,807	2.7	32.6
1970	3.4	2,482	13.9	24.0
1980	16.8	2,751	61.2	23.5
1990	23.4	2,249	104.1	20.2
2000	27.6	1,847	149.4	17.2
2006	24.4	1,744	139.9	16.2

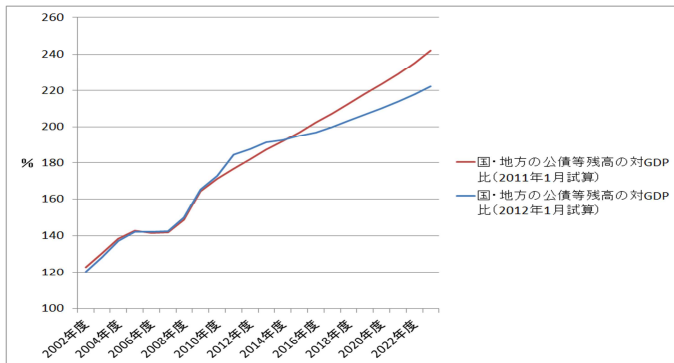
(資料)文部科学省「地方教育費調査報告書」「学校基本調査報告書」

- 我々の世代は、国・地方の公債等残高の対GDP比で200%に至ろうとする公的債務を残してしまった。そのため、将来世代に多額の公債費(国債・地方債等の元利払い)を負わせることとなる。これは明白に問題視されるべきことであるが、こうした公債費を後世代に負わせたゆえに生まれる世代間格差と、私的扶養の社会化ゆえに生まれる社会保障の中で観察される世代間格差の現象を、混同して議論していないか。なお、社会保険制度の財政は、社会保険に投入されている国庫負担、地方負担分を除いて、財政再建の基準となっている国・地方の公債等残高等に悪影響を与えることはない。

18

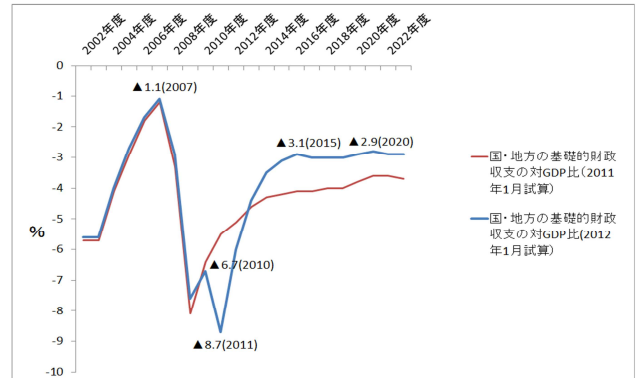
- 次の図は、一体改革「素案」前後の「経済財政の中長期試算」における国・地方の公債等残高の対 GDP 比と基礎的財政収支の対 GDP 比（いずれも慎重シナリオ）を一つの図にまとめたものである。図に描いた 2011 年 1 月試算は一体改革を全く考慮しておらず、2012 年 1 月試算は「素案」の消費税率引上げを反映させた見通しである。現在、財政再建の政策基準となっているのは、国・地方の公債等残高の対 GDP 比及び国・地方の基礎的財政収支の対 GDP 比である。

一体改革による国・地方の公債等残高の改善
国・地方の公債等残高の対 GDP 比（慎重シナリオ）



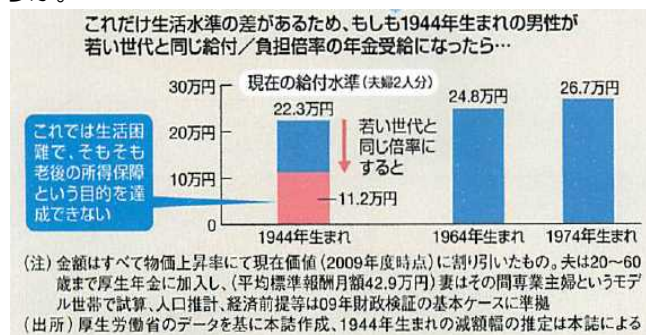
資料）内閣府「経済財政の中長期試算」（平成23年1月21日、平成24年1月24日）より作成。平成24年は、復旧復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース。

（参考）一体改革による基礎的財政収支の改善
国・地方の基礎的財政収支の対 GDP 比（慎重シナリオ）



19

- 仮に、社会保険の中で観察される世代間格差をなくすため、社会保険に「再分配が一切行われない給付反対 給付均等原則」を求めるのであれば、制度創設時の高齢者は十分な給付を受けることはできず、リスクは自己責任となるが、多くの国民は、
 - ① “社会保険の中で世代間格差が全くない世界。しかし、社会・経済で起こりうるリスクは全て自己責任” と
 - ② “社会保険の中に世代間格差は生まれるものの、社会・経済の変動があっても、世代間で生活水準の大きな変動を避けることができる世界”
 のどちらを選択するだろうか。



『週刊東洋経済』2009年10月31日号 75頁

- なお、国際社会においては、古くからILO条約で一定の水準の社会保障制度を整備することが求められており、各国とも社会保険の中で世代間格差が生じることを承知の上で、戦後の世界規模の経済成長期に、世代間で生活水準に大きな格差が生じないように社会保障給付の充実に努めてきたことをどう考えるか。そして、同時期、他の先進国と比べて経済成長率が高く、高齢化のスピードが速かったのであるから、日本の社会保険の中の世代間格差は他国と比べて大きくなることはやむを得ず、その評価は慎重であるべき。

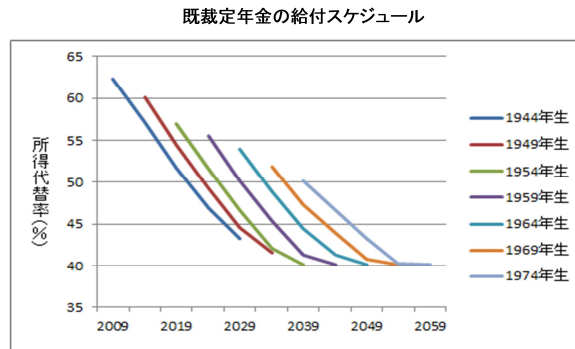
世代間の「格差」の解消は可能か？

- 現行の社会保険の下で、一部の論者に問題視されている「格差」を完全に解消してしまうためには、次のいずれかを行うしかない。

- ① 現在の高齢者の負担に対する給付の倍率（給付負担倍率）を下げる
- ② 若人及び将来世代の給付負担倍率を上げる

→ ①については、現在の高齢者の「給付を下げる」、「追加負担を求める」のいずれしかない。ただ、仮にそれが可能であったとしても、その制度は今の若い人が高齢者になった時にも適用されるために、「世代間格差」という視点からみれば、大きな緩和効果は見込めない。

なお、年金については、多くの論者は、既裁定年金は物価スライドであり、2004 年年金改革で、次のような改革が行われたことを知っているのであろうか。そして、これよりもさらに、年金の給付水準を下げるのが可能であろうか。



21

→ ②について、“社会保険料”と“給付”の関係だけで世代間格差を論じる場合、その格差の是正にあたっては、“税”で処理すれば、一見解消できたように見える。

しかし、“税”も含めた拠出と給付の関係をみると、あまり大きな変化を期待できない。また、むしろ社会保障に多額の公費が投入されているが、それに相当する財源が確保されておらず、公費（税）負担こそが将来世代への負担のつけ回しとして、社会保障・税一体改革が進められていることとの関係をどう考えるべきか。

- 社会保険が創設された時、家族内で子が老親を扶養するという“賦課方式”が社会化されたのであり、社会保険の創設で、自分の老後のために積み立てる仕組みが壊されて、これが賦課方式に置き換えられたのではない。特に今は、“社会保険”の仕組みができるまでの過渡期であり、その部分だけを取り出して、格差を議論することは国民に誤解を与える。
- 積立方式で自分の老後を賄う方法が、変動が激しくその動きが不確実な市場社会の中で、あたかも簡単に成立するような主張がなされているが、積立方式のデメリットももっと議論されていいのではないか。実際に1990 年代に積立方式の年金を導入した中欧・東欧諸国では、リーマン・ショックで高齢者の積立金が大幅に目減りしてしまった。そして日本でも、積立方式を採用する企業年金は、金融市場の変動に翻弄され続けてきた。

まとめ

- 少子高齢化が進む中で、持続可能な社会保障制度を構築するためには、世代間・世代内の公平性を確保することは重要。しかし、その際の重視すべき“公平性”を示す指標として、社会保険の中だけで給付と負担の関係を比較した一面的な数値のみで評価することは不適切。
- 社会保障制度が、子ども世代と親世代、現役世代と高齢世代の支えあいという仕組みが基礎になっていることを踏まえ、仮に、将来 65 歳以上人口割合が 40%程度になっても、その際の支えられる人を減らし、支える人を増やして社会経済を活性化していく取り組みを拡充していくことで、制度の持続可能性は確保できるし、それ以外の方法は根本的な解決とはならない。
- このような考え方に立って、将来にわたって、あらゆる世代が安心して暮らしていけるよう、社会保障制度の改革・改善を続けていくことが重要である。

23

(参考資料)

〔 論点②「割引率の問題」についての具体的な計算 〕

- 現役時代の 20 代、30 代、40 代、50 代の 4 つの期間に保険料を 10 ずつ支払い、受給開始後、60 代、70 代の 2 つの期間に 20 ずつの年金を受給するというシンプルな制度を仮定する。これは、合計で 40 払って、40 もらうこととなり、世代ごとの人口構成が同じと仮定すれば、世代間格差の生じる余地のない公平な制度である。
しかし、以下の計算で示されるとおり、“割引率”の仮定や“賃金上昇率”を見込むことによって、割引現在価値換算額でみた拠出の合計額と給付の合計額の“倍率”に違いが生じることについて、ケーススタディを行う。

(ケースゼロ : 賃金上昇を仮定しない場合の“割引率”の大きさと“倍率”の関係)

ケースゼロ 賃金上昇がない場合
(時間的再分配の割引現在価値)

割引率	勤労拠出期				退職受給期		拠出計	給付計	倍率
	1期	2期	3期	4期	5期	6期			
1%	10	10	10	10	20	20	39	38	0.97
2%	10	10	10	10	20	20	38	36	0.94
3%	10	10	10	10	20	20	37	34	0.91
4%	10	10	10	10	20	20	36	32	0.89
5%	10	10	10	10	20	20	35	31	0.86

- 現役時代に 10 ずつ 4 期支払い、退職後 20 ずつ 2 期受給するので、割引率を考慮しなければ、拠出計、給付計ともに、40 ずつで、倍率は 1.00 となる。
- しかし、割引率を 1%、2%と大きくしていくと、その分、遠い将来の金額、すなわち、拠出額に比べて給付額が小さな額で見なされることとなるため、拠出計に比べて給付計がより小さくなり、その結果、割引率が大きいほど“倍率”は小さくなる。

24

(ケースⅠ : 賃金が毎年上がる場合の拠出と給付の関係)

ケースⅠ 賃金が毎年上がる場合

賃金伸び率		2.5%										拠出計	給付計	倍率
		期間												
		第1	2	3	4	5	6	7	8	9	10			
世代	第1世代	20												
	2	20	20.5											
	3	10	20.5	21										
	4	10	10.3	21	21.5									
	5	10	10.3	10.5	21.5	22.1								
	6	10	10.3	10.5	10.8	22.1	22.6							
	7		10.3	10.5	10.8	11	22.6	23.2				41.53	44.70	1.08
	8			10.5	10.8	11	11.3	23.2	23.8			42.56	45.82	1.08
	9				10.8	11	11.3	11.6	23.8	24.4				
	10					11	11.3	11.6	11.9	24.4	25			
	11						11.3	11.6	11.9	12.2	25			
	12								11.6	11.9	12.2	12.5		

- 一般的には、一定の経済成長があれば、1人当たり賃金も上昇する。ここでは、1期あたり2.5%の賃金上昇があると仮定する。
- この場合、給料に比例して拠出するとすれば、第1期で10の拠出額は第4期には10.8に上昇する。
- また、公的年金は、現役世代の給料の水準に照らして一定の水準を保障する仕組みとなっており、モデルとして年金額も賃金上昇率で改定すると仮定することができる。この場合、第1期20だった年金額は第5期には22.1に改定される。
- このように賃金上昇率で改定される拠出額、給付額の合計を計算すると、制度成熟期の第6世代では、拠出額が41.53、給付額が44.70となり、倍率は1.08となる。
- これは、第7世代においても額は拠出も給付も2.5%分だけ大きくなるが倍率は1.08と同じになる。

(ケースⅡ : ケースⅠを賃金で割り引く場合の拠出と給付の関係)

ケースⅡ ケースⅠを賃金伸び率で割り引く場合

		賃金伸び率 2.5%										拠出計	給付計	倍率
		期間												
		第1	2	3	4	5	6	7	8	9	10			
世代	第1世代	20												
	2	20	20											
	3	10	20	20										
	4	10	10	20	20									
	5	10	10	10	20	20								
	6	10	10	10	10	20	20							
	7		10	10	10	10	20	20				40	40	1.0
	8			10	10	10	10	20	20			40	40	1.0
	9				10	10	10	10	20	20				
	10					10	10	10	10	20	20			
	11						10	10	10	10	20			
	12							10	10	10	10			

- ケースⅠを賃金で割り引くと、賃金で伸びていったものを同じ率で割り引くこととなるので、“賃金で改定せず、割引を行わなかった場合”と同じ金額となる。
- すなわち、10ずつ4期にわたって支払うので拠出計は40、20ずつ2期にわたって受給するので給付計も40となり、倍率は1.0となる。

25

(ケースⅢ : ケースⅠを利回りで割り引く場合の拠出と給付の関係)

ケースⅢ ケースⅠを運用利回りで割り引く場合

割引率		運用利回り										4.1%								
		期間																		
		第1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	拠出計			給付計			倍率		
世代	第1世代	20																		
	2	20	19.7																	
	3	10	19.7	19.4																
	4	10	9.85	19.4	19.1															
	5	10	9.85	9.69	19.1	18.8														
	6	10	9.85	9.69	9.55	18.8	18.5									39.09		37.31		0.95
	7		9.85	9.69	9.55	9.4	18.5	18.2								38.49		36.73		0.95
	8			9.69	9.55	9.4	9.25	18.2	17.9											
	9				9.55	9.4	9.25	9.11	17.9	17.7										
	10					9.4	9.25	9.11	8.97	17.7	17.4									
	11						9.25	9.11	8.97	8.83	17.4									
	12							9.11	8.97	8.83	8.7									

- ケースⅠの計算結果を4.1%の利回りで割り引く場合、4.1%が賃金上昇率2.5%を上回っているため、遠い将来の金額を小さな額で見なすこととなる。
- このため、第6世代の第1期の拠出が10であるのに対し、第4期の拠出は9.55となる。また、給付は第5期が18.8、第6期が18.5となる。
- この結果、第6世代の拠出計は39.09、給付計は37.31となり、倍率は0.95と1を下回ることとなる。
- このように、賃金で改定される年金制度を仮定した場合でも、改定率よりも大きな割引率で割り引くと1を下回ることとなる。

- このように、世代間格差の生じる余地のない単純かつ公平な制度を仮定した場合であっても、割引率の設定次第で、制度成熟時の第6世代以降の「給付－拠出」はマイナスとなる。このような計算方法の性格上で出た結果を「世代間格差」と論じることは誤解を導く。

「社会保障」や「租税」「財政」等に関する学習指導要領の主な記述

○小学校学習指導要領（平成20年3月告示）

社 会

〔第6学年〕

2 内容

（2） 我が国の政治の働きについて、次のことを調査したり資料を活用したりして調べ、国民主権と関連付けて政治は国民生活の安定と向上を図るために大切な働きをしていること、現在の我が国の民主政治は日本国憲法の基本的な考え方に基づいていることを考えるようにする。

ア 国民生活には地方公共団体や国の政治の働きが反映していること。

イ 日本国憲法は、国家の理想、天皇の地位、国民としての権利及び義務など国家や国民生活の基本を定めていること。

3 内容の取扱い

（2） 内容の（2）については、次のとおり取り扱うものとする。

イ 国会などの議会政治や選挙の意味、国会と内閣と裁判所の三権相互の関連、国民の司法参加、租税の役割などについても扱うようにすること。

ウ アの「地方公共団体や国の政治の働き」については、社会保障、災害復旧の取組、地域の開発などの中から選択して取り上げ、具体的に調べられるようにすること。

エ （中略）。また、イの「国民としての権利及び義務」については、参政権、納税の義務などを取り上げること。

【小学校学習指導要領解説 社会編】（内容の（2）ア関連抜粋）

ここでは、我が国の政治の働きについて学習する際に、政治は国民生活の安定と向上を図るために大切な働きをしていることを考える手掛かりとして、国民生活には地方公共団体や国の政治の働きが反映していることを調べる対象として挙げている。ここに示された事項について指導する際には、次のことをおさえる必要がある。

（中略）

社会保障については高齢者や障害者のための福祉政策、健康医療に関する事業、子育て支援事業などが、災害復旧の取組としては風水害、地震や津波、土砂災害、噴火などの災害に対する国や地方公共団体の救援活動や災害復旧の工事などが、

地域の開発については道路の建設，地域の再開発，田畑や河川の改修工事などが，それぞれ考えられる。これらのほかにも，公共施設の建設を取り上げること考えられる。ここでは，これらの事業について，例えば，地域の人々や国民の願い，計画から実施までの期間や過程，規模や予算などを取り上げて具体的に調べるようにする。

実際の指導に当たっては，児童の関心や地域の実態に応じて，調査活動を取り入れたり資料を活用したりして学習が具体的に展開できるようにすることが大切である。その際，国の政治の働きを具体的に理解できるようにするために，国会議員の選挙，国会の働きについて取り上げ国会などの議会政治の働きや選挙の意味を理解できるようにすることや，政治の働きと税金の使われ方の関係について取り上げ租税の役割を理解できるようにすること，国会の働きと関連付けて内閣や裁判所の働きを取り上げ三権相互の関連を理解できるようにすることが考えられる。

【小学校学習指導要領解説 社会編】（内容の(2)イ関連抜粋）

「国民としての権利及び義務」について調べるとは，日常生活に見られる国民の権利，義務に関する具体的な事例を取り上げて調べ，（中略）また，国民は権利を行使する一方で，勤労や納税の義務などを果たす必要があることなどを理解できるようにすることである。

【小学校学習指導要領解説 社会編】（内容の取扱い(2)関連抜粋）

内容の取扱いの(2)のイは，我が国の政治の働きの学習において，国会などの議会政治や選挙の意味，国会と内閣と裁判所の三権相互の関連，国民の司法参加，租税の役割についても扱うようにすることを示したものである。

（中略）

「租税の役割」については，国や県，市によって行われている社会保障，災害復旧の取組，地域の開発などに必要な費用は租税によってまかなわれていること，それらは国民によって納められていることなどを理解し，租税が大切な役割を果たしていることを考えることができるようにする。

内容の取扱いの(2)のウは，内容の(2)のアの「地方公共団体や国の政治の働き」についての学習において取り上げる事例の範囲と配慮事項を示したものである。

政治の働きについての指導では，学習が抽象的にならないよう，また，調べる事例が網羅的にならないように，児童の関心や地域の実態に応じて，社会保障，災害復旧の取組，地域の開発などの中から事例を一つ選択して取り上げ，具体的に調べるようにすることが考えられる。

社会保障を取り上げる場合、例えば、高齢者や障害者の介護、医療の充実、子育て支援などにかかわる具体的な事業を選択して取り上げ、市（区）役所や町（村）役場、県（都、道、府）庁が地域の実情を調べ、人々の願いを取り入れながら必要な施策を決定し、国と協力して計画的に実行していることなどを具体的に調べるようにする。

（中略）

内容の取扱いの(2)のエは、内容の(2)のイに示されている「天皇の地位」と「国民としての権利及び義務」について学習する際に取り上げる事例と配慮事項を示したものである。

（中略）

「国民としての権利及び義務」の指導については、日本国憲法に定められた国民としての権利及び義務を網羅的に取り上げるのではなく、国民生活の安定と向上を図るために政治が大切な働きをしているという観点から、具体的な事例を取り上げるようにすることが大切である。（中略）国民の義務については、納税の義務を取り上げ、税金が国民生活の向上と安定に使われていることを理解できるようにする必要がある。

○中学校学習指導要領（平成20年3月告示）

社 会

〔公民的分野〕

2 内容

（2） 私たちと経済

イ 国民の生活と政府の役割

国民の生活と福祉の向上を図るために、社会資本の整備、公害の防止など環境の保全、社会保障の充実、消費者の保護など、市場の働きにゆだねることが難しい諸問題に関して、国や地方公共団体が果たしている役割について考えさせる。また、財源の確保と配分という観点から財政の役割について考えさせる。その際、租税の意義と役割について考えさせるとともに、国民の納税の義務について理解させる。

3 内容の取扱い

（3） 内容の（2）については、次のとおり取り扱うものとする。

イ （中略）「財政」については、少子高齢社会など現代社会の特色を踏まえて考えさせること。

【中学校学習指導要領解説 社会編】（公民的分野 内容の(2)イ関連抜粋）

この中項目は、なぜすべての経済活動を市場の働きだけに任せておくことができないのか、国民の生活と福祉の向上を図るために、国や地方公共団体はどのような役割を果たしているのかということを理解させるとともに、財政の役割や租税の意義などについて考えさせることを主なねらいとしている。

（中略）

「社会保障の充実」については、日本国憲法第25条の精神に基づく社会保障制度の基本的な内容を理解させ、その一層の充実を図っていく必要があることを理解させるとともに、少子高齢社会など現代社会の特色を踏まえながら、これからの福祉社会の目指すべき方向について考えさせることを意味している。

（中略）

「国や地方公共団体が果たしている役割について考えさせる」については、社会資本の整備、公害の防止など環境の保全、社会保障の充実、消費者の保護など国や地方公共団体に任せた方が効率的であったり、公正であったり、市場の働きだけに任せたままでは解決が難しかったりする問題について具体的に考えさせることを意味している。

「財源の確保と配分という観点から財政の役割について考えさせる」については、財政の歳入・歳出における内容を具体的に取り上げ、財政が国民福祉の観点に立って行われるべきものであることを踏まえながら、財政支出に対する要望は

広範多岐にわたり、そのための財源の確保が必要であるが、国や地方公共団体の財源は無限にあるわけではないことに気付かせ、これらの学習の上に立って、財源の配分について、効率や公正の考え方に基づいて考えさせることを意味している。その際、アの「市場経済の基本的な考え方」で学習した「経済活動が様々な条件の中での選択を通じて行われる」という考え方を生かしながら扱うとともに、「少子高齢社会など現代社会の特色を踏まえて考えさせる」（内容の取扱い）ことが大切である。さらに、少子高齢社会における社会保障とその財源の確保の問題をどのように解決していったらよいか、税の負担者として自分の将来とかかわらせて考えさせるなどして、考えたことをまとめさせたり、説明させたりする活動を取り入れるなどの工夫も大切である。

「租税の意義と役割」については、統計資料などを有効に活用しながら租税の大まかな仕組みやその特徴にも触れ、国民生活に大きな影響力をもつ財政を支える租税の意義や税制度の在り方について考えさせることを意味している。また、「国民の納税の義務」については、国民が納税の義務を果たすことの大切さを理解させるとともに、税の負担者として租税の使いみちなどについて理解と関心を深めさせるなど納税者としての自覚を養うことが重要である。

○高等学校学習指導要領（平成21年3月告示）

公 民

第1 現代社会

2 内容

（2） 現代社会と人間としての在り方生き方

エ 現代の経済社会と経済活動の在り方

現代の経済社会の変容などに触れながら，市場経済の機能と限界，政府の役割と財政・租税，金融について理解を深めさせ，経済成長や景気変動と国民福祉の向上の関連について考察させる。また，雇用，労働問題，社会保障について理解を深めさせるとともに，個人や企業の経済活動における役割と責任について考察させる。

【高等学校学習指導要領解説 公民編】（現代社会 内容の(2)エ関連抜粋）

ここでは，現代の経済社会において，自由な経済活動を基本とする市場経済の意義と機能やその限界，財政・租税，金融について理解を深めさせ，経済成長や景気変動が国民福祉の向上とどのような関連があるのかについて考察させる。また，雇用，労働問題，社会保障について理解を深めさせるとともに，個人や企業の経済活動における役割と責任について考察させることを主なねらいとしている。

（中略）

「政府の役割と財政・租税」については，市場経済の中での政府の役割は，国民生活の向上と福祉の充実のために，民間部門では十分には供給することの難しい財やサービスを提供する役割があること，また所得再分配や経済の安定化を図る役割があることを，近年の経済の動向を踏まえて考察させるとともに，租税を中心とした公的負担の意義と必要性についての理解を深めさせる。その際，納税が国民の義務であることを理解させるとともに，税金がどのように使われどのようなサービスを受けているかなどについて納税者としての立場から関心をもつことが大切であることを理解させる。

（中略）

「社会保障」については，疾病や出産，障害，加齢など様々な原因により発生する経済的な不安を取り除くなどして生活の安定を図り，人間として生活が保障される社会保障制度の意義や役割を理解させるとともに，現状と課題などを，医療，介護，年金などの保険制度においてみられる諸課題を通して理解させる。またその際，少子高齢化の進行や，財政との関連，保険料の負担などとの関係について考察させる。

第3 政治・経済

2 内容

(2) 現代の経済

ア 現代経済の仕組みと特質

経済活動の意義，国民経済における家計，企業，政府の役割，市場経済の機能と限界，物価の動き，経済成長と景気変動，財政の仕組みと働き及び租税の意義と役割，金融の仕組みと働きについて理解させ，現代経済の特質について把握させ，経済活動の在り方と福祉の向上との関連を考察させる。

(3) 現代社会の諸課題

ア 現代日本の政治や経済の諸課題

少子高齢化と社会保障，地域社会の変貌と住民生活，雇用と労働を巡る問題，産業構造の変化と中小企業，農業と食糧問題などについて，政治と経済とを関連させて探究させる。

【高等学校学習指導要領解説 公民編】（政治・経済 内容の(2)ア関連抜粋）

「財政の仕組みと働き及び租税の意義と役割」については，財政とは政府による経済活動であることを理解させた上で，現代経済における有効需要政策の意味と役割及びその問題点について理解させるとともに，財政政策が，資源配分の調整，所得や資産の再分配，経済の安定化を行って国民福祉の向上に寄与する目的で行われていることに気付かせる。その際，投入された費用に対してそれから得られた効果を比較しながら最適な政策を選択していく必要があることを理解させる。さらに財政活動を行うには原資が必要であることに気付かせ，租税や国債など財源の調達方法やそれぞれの問題点を理解させるとともに，限られた財源をいかに配分すれば国民福祉が向上するかを考察させ，適切な財政運営が重要な課題であることに気付かせる。なお，財政は国だけでなく地方公共団体も行っていることに気付かせ，両者の役割分担や連携の在り方について考察させる。

租税に関しては，税制度の基本を理解させるとともに，国民生活における租税の意義と役割，公平で適切な負担の在り方について考察させる。その際，国民が納税の義務を果たすとともに，納税者としてその使途について関心をもつことが大切であることを理解させる。

【高等学校学習指導要領解説 公民編】（政治・経済 内容の(3)ア関連抜粋）

ここでは，現代日本の政治や経済の諸課題として，「少子高齢社会と社会保障」「地域社会の変貌と住民生活」「雇用と労働を巡る問題」「産業構造の変化と中小企業」「農業と食料問題」などから幾つかを選択して取り上げ，それらの課題に

ついて、政治と経済との関連に留意しながら多面的・多角的に探究させ、持続可能な社会の形成という視点から望ましい解決の在り方について考察を深めさせることを主なねらいとしている。

(中略)

「少子高齢社会と社会保障」については、日本が少子高齢社会を迎えて、労働力需給や経済成長など国民経済に大きな影響が出ていること、医療や年金など社会保障費の財政負担の増大も大きな問題となっていることなどを、日本の社会保障制度の歩みや特色などに触れながら理解させる。

このような理解の上に立って、少子高齢社会における社会保障の在り方について、政府主導による福祉の考え方と、国民の自助努力による福祉の考え方とを対照させ、真に豊かで福祉社会の実現という視点から探究させる。

例えば、少子高齢社会に伴う問題点を家族、介護、雇用、年金、医療など様々な面から調べさせ、その解決のための方法について探究させることが考えられる。また、少子高齢化が進む諸外国の現状と課題などについて調べさせ、日本のこれからの福祉の在り方について探究させることなども考えられる。

家庭

第1 家庭基礎

2 内容

(1) 人の一生と家族・家庭及び福祉

ウ 高齢期の生活

高齢期の特徴と生活及び高齢社会の現状と課題について理解させ、高齢者の自立生活を支えるために家族や地域及び社会の果たす役割について認識させる。

エ 共生社会と福祉

生涯を通して家族・家庭の生活を支える福祉や社会的支援について理解させ、家庭や地域及び社会の一員としての自覚をもって共に支え合って生活することの重要性について認識させる。

(2) 生活の自立及び消費と環境

エ 消費生活と生涯を見通した経済の計画

消費生活の現状と課題や消費者の権利と責任について理解させ、適切な意思決定に基づいて行動できるようにするとともに、生涯を見通した生活における経済の管理や計画について考えることができるようにする。

【高等学校学習指導要領解説 家庭編】(家庭基礎 内容の(1)ウ関連抜粋)

人の一生を見通す中で高齢期をとらえ、加齢に伴う心身の変化や特徴を理解させる。また、高齢期になっても、だれもが安心して自立的な生活を送ることができる高齢社会を築くために、個人や家族、地域及び社会の果たす役割について考えさせる。

(中略)

(イ) 高齢社会を生きる

我が国がかつてない超高齢社会を迎えていることについて、その高齢化の現状と今後の解決すべき課題について理解させる。また、長寿化、少子化等の人口の高齢化の背景や高齢社会の特徴を理解させ、高齢化は社会を構成するどの世代にもかかわる課題であることを認識させる。

【高等学校学習指導要領解説 家庭編】(家庭基礎 内容の(1)エ関連抜粋)

幼児期から高齢期までの人の一生を見通して、家庭や地域の生活課題を主体的に解決し、よりよい生活を創造するためには、各ライフステージにどのような福祉や社会的支援が必要かについて理解させる。また、共に支え合って生きる社会

を成立させるための課題について考えさせる。特に、乳幼児を育てるための子育て支援や、高齢期の個人や家族を支える高齢者福祉の現状と課題について理解させる。

(中略)

(ア) 家族・家庭と社会的支援

乳幼児期から青年期、壮年期、高齢期までの生活を外部から支える様々な社会的支援の概要を理解させる。特に、子育てについては、少子社会における子育て支援策とかかわらせて考えさせ、社会全体で子どもを育てる環境を整備し、支援していくことが必要であることを理解させる。

高齢期については、個人及びその家族を支える在宅福祉や施設福祉など高齢者福祉の概要を理解させる。これらの学習を通して、生涯を通してだれもが自分の力を生かし、他からの援助も得ながら安心して暮らせる社会をつくるために、どのような社会的支援やシステムが必要かなどについても考えさせる。

【高等学校学習指導要領解説 家庭編】(家庭基礎 内容の(2)エ関連抜粋)

生涯を見通した経済の管理や計画については、家計の構造、家計における収支バランスや計画性にとどまらず、将来にわたるリスクを想定して、不測の事態に備えた貯蓄や保険などの資金計画についても関心をもたせる。

(中略)

(イ) 生涯の経済計画とリスク管理

(中略)

また、生涯を見通した経済の計画を立てる場合には、事故や病気、失業などの不測の事態や退職後の年金生活なども想定し、生涯賃金や働き方なども含め、リスクにどのように対応したらよいのかについて考えさせる。

第2 家庭総合

2 内容

(2) 子どもや高齢者とのかかわりと福祉

イ 高齢者の生活と福祉

高齢者の心身の特徴や高齢社会の現状及び福祉などについて理解させ、高齢者の生活の課題や家族、地域及び社会の果たす役割について認識させるとともに、高齢者の自立生活を支えるための支援の方法や高齢者とかかわることの重要性について考えさせる。

ウ 共生社会における家庭や地域

家庭と地域とのかかわりについて理解させ、高齢者や障害のある人々など様々な人々が共に支え合って生きることの重要性を認識し、家庭や地域及び社会の一員として主体的に行動することの意義について考えさせる。

(3) 生活における経済の計画と消費

ア 生活における経済の計画

生活と社会とのかかわりについて理解させ、生涯を見通した生活における経済の管理や計画の重要性について認識させる。

(5) 生涯の生活設計

ア 生活資源とその活用

生活の営みに必要な金銭、生活時間などの生活資源についての理解を深め、有効に活用することの重要性について認識させる。

3 内容の取扱い

(2) 内容の範囲や程度については、次の事項に配慮するものとする。

ア 内容の(2)の(中略)。イについては、日常生活の介助の基礎として、食事、着脱衣、移動などについて体験的に学習させること。また、高齢者の福祉については、高齢者福祉の基本的な理念や地域及び社会の果たす役割に重点を置くこと。

イ 内容の(3)のアについては、家庭の経済生活の諸課題について具体的に扱うようにすること。

【高等学校学習指導要領解説 家庭編】(家庭総合 内容の(2)イ関連抜粋)

人の一生を見通して高齢期について理解させるとともに、高齢者の自立生活を支えるために、個人や家族、社会が果たす役割について認識させる。また、そのための具体的な支援の方法を理解させるとともに、高齢者にかかわることの重要性についても考えさせる。

(中略)

(エ) 高齢社会の現状と社会福祉

我が国の高齢化の特徴や居住地域の高齢化の状況について理解させ、高齢社会の現状と課題について考えさせる。また、高齢者の自立生活を支える高齢者福祉の基本的な理念と高齢者福祉サービスについて理解させる。

高齢者福祉の基本的な考え方は、高齢者が、たとえ心身が衰えても、もてる力を生かして、安心して自立生活を送ることができるよう制度や環境を整えることであることを認識させる。また、高齢者を支える家族の役割や、介助の必要な高齢者を支える地域及び社会の福祉サービス、高齢者福祉施設などについても理解させる。さらに、施設福祉と在宅福祉が地域社会の中で互いに連携し合って役割を果たす地域福祉システムの基本的な理念について理解させるとともに、地域社会の一員として地域福祉の充実に関心をもち、その担い手として住民相互の助け合いやボランティア活動に参加することの意義について認識させる。学習に当たっては、生徒の住む地域の福祉サービスを調べたり、福祉施設を訪問したりするなどの活動を充実させる。

【高等学校学習指導要領解説 家庭編】（家庭総合 内容の(2)ウ関連抜粋）

多様なニーズをもった人々が、年齢や障害等の有無にかかわらず、それぞれのもてる力を生かし、共に支え合いながら、安心して充実した生活を創造できる社会、すなわちノーマライゼーションの理念を土台とした社会をつくることが重要であることを理解させる。また、共に支え合って生きる社会を実現するために、個人や集団がどうつながり、助け合ったらよいかについて、人と人とのネットワークや社会的制度、さらにそれを支える生活環境の整備などとも関連させて考えさせる。

【高等学校学習指導要領解説 家庭編】（家庭総合 内容の(3)ア関連抜粋）

(イ) 資金管理とリスク

家計管理の基本について理解させるとともに、生涯にわたる短期、長期の生活設計を行う上で必要な病気や事故などの不測の事態に備えたリスク管理の方法など、個人の資金管理の基本的な考え方を理解させる。その際、ローン、クレジットの利用などに加えて、貯蓄、保険、株式などの基本的な金融商品などにも触れる。

また、就職、結婚、子どもの誕生、高齢期の生活などを想定し、生涯賃金や働き方などについて、具体的な数値を取り上げて扱い、年金や保険を含めた経済計画の重要性を認識させる。

【高等学校学習指導要領解説 家庭編】（家庭総合 内容の（５）ア関連抜粋）

家族，友人，健康，金銭，もの，空間，技術，時間，情報など，生活する上で重要な要素が生活資源であることを理解させる。また，人の一生の各ライフステージにおいて，それらの生活資源を有効に活用することが重要であり，生活の中の様々なリスクへの対応や回避のためにも役立つことを，家庭科で学習した内容と関連付けて理解させる。

なお，生活を支える社会保障制度や社会福祉については，各ライフステージの課題と関連付けて，基本的な理念やその内容を理解させる。

第3 生活デザイン

2 内容

(1) 人の一生と家族・家庭及び福祉

ウ 高齢期の生活

高齢期の特徴と生活及び高齢社会の現状と課題について理解させ、高齢者の自立生活を支えるために家族や地域及び社会の果たす役割について認識させる。

エ 共生社会と福祉

生涯を通して家族・家庭の生活を支える福祉や社会的支援について理解させ、家庭や地域及び社会の一員としての自覚をもって共に支え合って生活することの重要性について認識させる。

(2) 消費や環境に配慮したライフスタイルの確立

ア 消費生活と生涯を見通した経済の計画

消費生活の現状と課題や消費者の権利と責任について理解させ、適切な意思決定に基づいて行動できるようにするとともに、生涯を見通した生活における経済の管理や計画について考えることができるようにする。

【高等学校学習指導要領解説 家庭編】（生活デザイン 内容の(1)ウ関連抜粋）

人の一生を見通す中で高齢期をとらえ、加齢に伴う心身の変化や特徴を理解させる。また、高齢期になっても、だれもが安心して自立的な生活を送ることができる高齢社会を築くために、個人や家族、地域及び社会の果たす役割について考えさせる。

(中略)

(イ) 高齢社会を生きる

我が国がかつてない超高齢社会を迎えていることについて、その高齢化の現状と今後の解決すべき課題について理解させる。また、長寿化、少子化等の人口の高齢化の背景や高齢社会の特徴を理解させ、高齢化は社会を構成するどの世代にもかかわる課題であることを認識させる。

【高等学校学習指導要領解説 家庭編】（生活デザイン 内容の(1)エ関連抜粋）

幼児期から高齢期までの人の一生を見通して、家庭や地域の生活課題を主体的に解決し、よりよい生活を創造するためには、各ライフステージにどのような福祉や社会的支援が必要かについて理解させる。また、共に支え合って生きる社会を成立させるための課題について考えさせる。特に、乳幼児を育てるための子育て支援や、高齢期の個人や家族を支える高齢者福祉の現状と課題について理解さ

せる。

(中略)

その際、子どもの福祉や高齢者の福祉など生涯にわたって生活を支える福祉については、その基本的な理念を中心に扱う。

(ア) 家族・家庭と社会的支援

乳幼児期から青年期，壮年期，高齢期までの生活を外部から支える様々な社会的支援の概要を理解させる。特に，子育てについては，少子社会における子育て支援策とかかわらせて考えさせ，社会全体で子どもを育てる環境を整備し，支援していくことが必要であることを理解させる。

高齢期については，個人及びその家族を支える在宅福祉や施設福祉などの高齢者福祉についてその概要を理解させる。これらの学習を通して，生涯を通してだれもが自分の力を生かし，他からの援助も得ながら安心して暮らせる社会をつくるために，どのような社会的支援やシステムが必要かなどについても考えさせる。

【高等学校学習指導要領解説 家庭編】（生活デザイン 内容の(2)ア関連抜粋）

(エ) 生涯の経済計画とリスク管理

(中略)

また，生涯を見通した経済の計画を立てる場合には，事故や病気，失業などの不測の事態や退職後の年金生活なども想定し，生涯賃金や働き方なども含め，リスクにどのように対応したらよいのかを考えさせる。その際に，クレジット，住宅ローン，保険，株式など具体的な事例などを通して理解させる。